

近畿経済産業局委託事業

令和2年度

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業

（福井県若狭地域間連携による地域活性化支援事業）

報 告 書

令和3年3月

株式会社 JTB 総合研究所

目 次

1.事業の目的.....	1
2.若狭地域の特徴と課題	1
(1) 豊かな自然をはじめとする観光資源の集積	1
(2) 地域におけるエネルギー関係の取組.....	1
(3) 新しい切り口での観光振興策の必要性	2
3.調査の方向性と実施内容	2
4.ワーケーション*の活用について	4
(1)ワーケーションの定義	4
(2) ワーケーションに求められる環境整備	4
(3) 若狭地域でのワーケーションのヒアリング（自治体、担い手）結果.....	6
5.ワーケーション振興における再生可能エネルギーの活用について	10
(1) 再生可能エネルギーの概要.....	10
(2) 再生可能エネルギーの地域への導入事例.....	10
(3) 若狭地域での再エネ導入の現状.....	18
6.まとめ	19
【資料編】	21
1. 自治体へのヒアリング調査	21
2. 事業者（担い手）へのヒアリング調査.....	26
3. 事業者（担い手）へのアンケート調査.....	31
4.ワーケーションの事例（鳥取県）	42
5. 再エネ活用事例.....	47
6. ワーケーションと再エネ活用の事例	52
7. 再エネ等を活用した観光振興に係る勉強会の開催	54

1.事業の目的

福井県若狭地域（美浜町、若狭町、小浜市、おおい町、高浜町）（以下、「若狭地域」という）においては、2024年に北陸新幹線が敦賀駅まで延伸予定であることから、自治体を中心となり、観光PR、特産品開発等に取り組んでいる。高齢化と人口減少に直面している若狭地域では、交流人口の増加による地域経済の活性化が課題となっており、今後、さらなる観光振興が求められている。

また、若狭地域では、自治体が再生可能エネルギー等（以下、「再エネ」という）の導入を進めている。

本事業は、若狭地域の経済に活力を生み出し持続的な発展を目指す観点から、交流人口の増加を図り若狭地域の活性化を目指すことを目的とする。

2.若狭地域の特徴と課題

(1) 豊かな自然をはじめとする観光資源の集積

若狭地域は、そのすべてが若狭湾に面しているほか、美浜町と若狭町にまたがる「三方五湖」、全国名水百選に選ばれている「瓜割の滝」のある若狭町、国の重要文化財の仏像を多くかかえる小浜市、おおい町の中心街と大島半島を結ぶ青戸の大橋、高浜町のシンボルとして親しまれている「青葉山」など、大変美しい風景が広がるともに歴史のある街並み、食、産業、文化、特産物など様々な観点から楽しめる地域である。

山と海に囲まれる若狭地域では、景観の魅力も多く、山岳ドライブを楽しめるレインボーライン（三方五湖）や、海岸沿いでは船で蘇洞門めぐりを楽しむことができる。また、ファミリー層向けの施設「福井県こども家族館」や「御食国若狭おばま食文化館」があり、「海の駅うみんぴあ大飯」「道の駅シーサイド高浜」など地域の特産品の買い物などを楽しめる施設もある。

2014年に舞鶴若狭自動車道が全線開通して以来、嶺南地方を訪れる県外観光客が年々増加してきている。

(2) 地域におけるエネルギー関係の取組

行政の取り組みとして、福井県は令和2年3月27日 エネルギー（Energy）をキーワードに、エネルギー研究開発拠点化計画^{*1}で推進してきた原子力の研究開発や人材育成を拡大、発展させ（Expand）、原子力と同様にCO₂フリーの再生可能エネルギーの利活用等も取り込みながら、地域経済の活性化（Economy）や環境にやさしいまちづくり（Ecology）の実現を目指す「嶺南Eコースト計画」を策定した。

「嶺南Eコースト計画」は、「嶺南地域を中心に、原子力をはじめ再エネを含む様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりを目指すことにより、人・企業・技術・資金（投資）が集まるエリアの形成を図る」ことを基本理念として謳っている。

また、4つの基本戦略には、「原子力関連研究の推進および人材の育成」「デコミッションングビジネスの育成」の他に、「様々なエネルギーを活用した地域振興」を掲げ、再生可能エネルギーを活用した地域振興にも取り組んでいる。

¹ 福井県では、地域と原子力の自立的な連携を目指し、平成17年3月に「エネルギー研究開発拠点化計画」を策定。この計画は、エネルギーの総合的な研究開発拠点を指すもので、「安全・安心の確保」、「研究開発機能の強化」、「人材の育成・交流」、「産業の創出・育成」の4つを基本理念に掲げ、国、自治体、事業者、大学、産業界などが一体となって具体的な施策を展開している。

さらに、基本戦略 4 つ目の「多様な地域産業の育成」では、地元企業支援や企業誘致により、多様な産業を育成することとしている。

また、嶺南地域では、自然エネルギーを利用した水素製造、I o Tを活用して電力の需給調整を行うV P P（仮想発電所）、E V（電気自動車）のシェアリングなど、「スマート」にエネルギーを利用する先進的な取組みが進められている。また、木質バイオマス、原子力などのC O 2フリーエネルギーを幅広く学ぶことのできる体験学習型の施設も充実しており、これらエネルギー関連施設群の集積が、経済産業省資源エネルギー庁の「次世代エネルギーパーク」に認定された。

(3) 新しい切り口での観光振興策の必要性

昨年来のコロナ禍の影響により、働き方や生活様式、観光行動にも変化がみられるところである。with コロナの環境下において、地方に滞在しながらネット環境を活用して働く「ワーケーション」にも注目が集まっている

令和 2 年 7 月、国としても、新型コロナウイルス感染拡大の影響で観光需要が低迷するなか、観光や働き方の新たな形として、休暇を楽しみながらテレワークで働く「ワーケーション」の普及に取り組む考えを示したことをきっかけに、さらに普及が進んだ。

また、再生可能エネルギーの導入促進は、2020 年 10 月に国が宣言した「2050 年カーボンニュートラル」の実現に向けて重要な取組の一つとなっている。

3.調査の方向性と実施内容

本事業においては、この「ワーケーション」を取り上げ、「流入人口増大策としてのワーケーションの活用」を検討することとした。

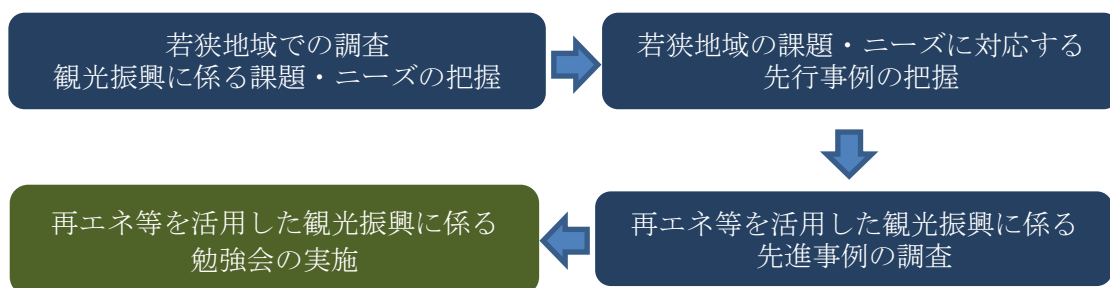
具体的には、自治体と地域の担い手の両方に対して観光課題と再生可能エネルギーの取組み等に関する調査を実施し、観光振興と再生可能エネルギーに関する地域振興の在り方について調査を行った。

さらに、ワーケーションや再生可能エネルギーを活用した先行事例調査を行って、地域の目指す姿を先行事例から学ぶための勉強会を実施した。

【実施内容】

- (1) 地域の観光産業を牽引する意欲のある事業者（担い手）の発掘
地域の担い手となる事業者に対し、アンケート調査及びヒアリングを実施。
- (2) 若狭地域における観光振興に係る課題・ニーズ調査
若狭地域における福井県内の自治体担当者、商工団体、観光関連事業者等に対し、当該地域における再エネ活用を含めた観光振興に係る魅力発信を含めた課題・ニーズ調査（アンケート調査及びヒアリング）を実施。
- (3) 若狭地域における観光振興に係る課題・ニーズに係る対応事例調査
調査で得られた課題・ニーズについて、再エネの活用などによりこれらに対応でき得る手法について、先行事例調査等を実施。
- (4) 再エネ等を活用した観光振興に係る先進地事例調査の実施
先行事例に取り組む地域について、現地での事例調査を実施。事例の先進性が理解できるよう、実施内容を取りまとめ。
- (5) 再エネ等を活用した観光振興に係る勉強会の開催
地域の担い手、自治体等が参加し、再エネの活用による地域活性化や地域の魅力強化を目的と

した勉強会をオンラインにより2回開催。ここでは、ワーケーション・再エネ全般、課題、事例等について、講師を招いての講演及び出席者による情報交換を開催。



4.ワーケーション※²の活用について

(1)ワーケーションの定義

ワーケーションの定義は「レジャーとビジネスの両方を行うハイブリッドタイムの旅行」(Brigitta Pecsek / 2018)とされ、欧米の定義では、主にツーリズムの観点で捉えられている。

これに対し、日本では「仕事(ワーク)と休暇(バケーション)」を組み合わせた、個人が主体的にその価値を認めて実施する新たな「働き方」(ワークスタイル)を表す概念を表している。

(2) ワーケーションに求められる環境整備

1) ワーケーションに求められる環境整備

仕事をしながら合間の時間でレジャー(バケーション)を楽しむという働き方をする上で必要なものは、働くための環境、滞在するために必要となる住環境、余暇を楽しむための環境、の3つあげられる。

ア) 働くための環境整備

ワーケーションのためにまず必要となるのは、仕事をするための環境である。最低限度必要となるものは、デスクとWi-Fi通信環境である。オフィス街のカフェなどでは、これだけでも仕事環境を提供できている面がある。

さらに加えたいのは、プリンターやコピー機などパソコンの周辺機器、FAXなどオフィスに必要な機材である。ホテルのビジネスセンターでは、これらを備えているケースが多く、ニーズがあるものと考えられる。ただし、これらは近隣にコンビニがあれば、そちらで補える範囲でもある。

イ) 住むための環境整備

ワーケーションのためには、滞在する上で必要となる居住環境も重要である。一定程度の部屋の広さや空調、清掃などのサービス、そして買い物の利便性や交通利便性も確保される必要がある。ただし、静けさや空気のおいしさ、周辺の景観などの方が重要視されるため、都市部並みの利便性は必要ではないといえる。

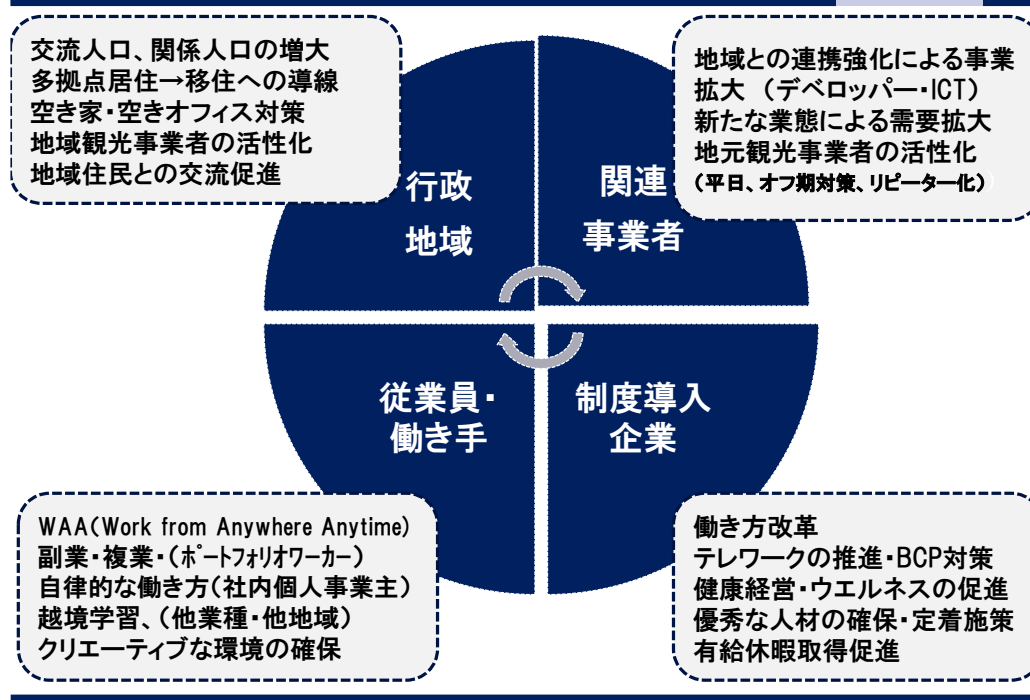
ウ) 余暇を楽しむための環境整備

ワーケーションで地方都市に滞在する魅力は、なんといっても余暇時間の過ごし方にある。仕事を離れたときの過ごし方の幅の広さが、都市部でテレワークをすることと、地方都市でのワーケーションの大きな違いである。

その土地ならではのアウトドア体験、農漁業体験や文化体験、スポーツ等のアクティビティ、まち歩きや地域住民との交流など、地域の特徴を生かしたメニューが用意されていることが望ましい。

² 「ワーク」(労働)と「バケーション」(休暇)を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワーク(リモートワーク)を活用し、働きながら休暇をとる過ごし方。

4つのステークホルダーとワーケーションへの期待



出典：第1回勉強会資料「日本型ワーケーションと可能性」（田中敦氏）

2) ワーケーション4つのステークホルダー

ワーケーションの実現や実行に関しては、行政・地域、関連事業者、制度導入企業、従業員・働き手の4つのステークホルダーが存在する。

ワーケーションの普及が求められる条件として、制度導入企業側では、マネジメントを見直し、働き方改革を促進することが挙げられる。

従業員側では、副業や複業の増加、社内個人事業主としての自立的な働き方に変化してきているが、このような変化の中でワーケーションという新しい働き方が注目されてきている。

行政や地域においては、通信インフラや交通インフラなどの整備によって、地域の事業者が行うワーケーションビジネスを支えることが条件となる。また、交流人口、関係人口の増大のための空き家・空きオフィス対策、地域観光事業者の活性化、地域住民との来訪者の交流促進を図り、地域活性化を図ることが求められる。

これらの条件が整うことで、働き手はクリエイティブな環境を確保し、企業は優秀な人材の確保・定着により事業継続の幅を拡大し、関連事業者は地元観光事業の活性化を実現し、行政は移住促進の可能性を拡大して、地域活性化に結び付けていくことが考えられる。

(3) 若狭地域でのワーケーションのヒアリング（自治体、担い手）結果

1) 自治体

ア) 若狭地域のワーケーションの現状

- ・ワーケーションを推進し、微住（1週間程度のおためし移住）を進めている。
- ・閉校した小学校を漁村体験施設として活用し、ワーケーションへの足掛かりにしようとしている。
- ・コワーキングスペースを備えた創業支援施設を建設予定。その施設では地熱の利用をする。
- ・2020年からインバウンド向け Wi-Fi 整備に関して市町村に向けて補助金を出している。

イ) 若狭地域のワーケーションの課題

- ・コワーキングスペースの利用者のための宿泊施設が課題。町内の空き家の活用などの整備が必要となる。
- ・空き家を利活用しようとする意識が薄い。
- ・現在の宿泊施設の客層（ファミリー）と、ワーケーションのターゲットが一致しない。
- ・ワーケーションにきた方の移動手段の問題がある。
- ・執務環境、通信環境、宿舍、観光資源や体験プログラム等が必要。
- ・ワーケーションに伴い周遊滞在型観光を充実したい。
- ・ワーケーション関連需要が拡大すると関係人口の増加、地域活性化や事業化が期待できそう。
- ・コロナで新しい観光ができてくるという認識でそれはワーケーションになるという認識。
- ・ワーケーションのような取り組みをすべきとは認識している。
- ・ワーケーション受入整備を行うのは民間と考えていて、自治体が担うべき部分がわからない。
- ・ワーケーション受入整備でどの部分を自治体が担うべきかよくわからない。ハードルが高い。
- ・最終的には移住を進めたい。

2) 担い手

ア) 若狭地域のワーケーションの現状

- ・県内にはコワーキングスペースが6か所ある（2020年10月ヒアリング実施時点）。空き家対策など地域課題の解決策として始められたコワーキングスペースが多い。（高浜町／コンサルタント）
- ・福井県はワーケーションに向いている。（高浜町／コンサルタント）
- ・コワーキングスペースの契約利用者はなく、ドロップイン利用者は過去2年間で10件程度である。（高浜町／コンサルタント）
- ・ワーケーション用の施設として漁師の家を賃貸している。（おおい町／宿泊業）
- ・多拠点活動の変化したものがワーケーションではないかと考えている。（美浜町／建設業）
- ・寝室と仕事をする部屋は分けたいというニーズを感じる。仕事のスペースをホテル内の空いている食事会場などに作れる可能性がある。（小浜市・美浜町・高浜町・若狭町／宿泊業）

イ) 若狭地域のワーケーションの課題

- ・滞在中の移動手段がなく、コンビニも歩いて20分以上かかる。（小浜市・美浜町・高浜町・若狭町／宿泊業）

- ・施設が散らばっていて、駅に近い施設がない。(おおい町／アウトドア施設運営事業者)
- ・光回線が入ってきていない。(小浜市・美浜町・高浜町・若狭町／宿泊業)
- ・地域のワーケーション情報を発信できるプラットフォームがない。(高浜町／コンサルタント)
- ・ワーケーションについてのわかりやすいガイドラインやチェックリストがない。(高浜町／コンサルタント)
- ・ワーケーションに適しているような農山漁村地域において、ワーケーションへの理解が進んでいない。(高浜町／コンサルタント)
- ・役場も含めてワーケーションについての理解が必要。(美浜町／建設業)
- ・ワーケーションのみを事業として取り組むのは難しい。ワーケーションを事業としてやるには、大企業と組む必要がある。(高浜町／小売事業者)
- ・町が事業としてワーケーションの町という側面を押し出して取り組む必要がある。(高浜町／小売事業者)
- ・ワーケーションは町自体が盛り上がる必要がある。(おおい町／アウトドア施設運営事業者)
- ・行政主体だと温度差が出るので、実務者のフォローが必要。(小浜市／デザイン事業者)

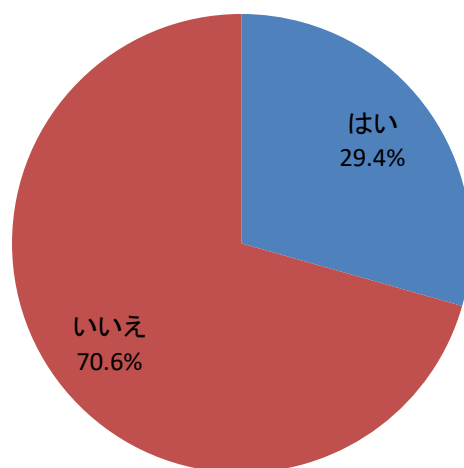
ウ) 担い手ヒアリングのまとめ

- ・ワーケーションを行う上で重要と考える条件は「宿泊施設」「執務環境」「ワーケーションに関する取組の情報発信」が多くあげられた
- ・ワーケーションを利用する立場で課題と思われる項目は、重要と考える条件に加え、「移動手段」が多くあげられた。
- ・ワーケーションを受け入れる立場で重要視する項目は「採算性」、「人口流入」、「地域への経済効果」が多くあげられた。

エ) 若狭地域でのワーケーション関連担い手アンケート結果（抜粋）

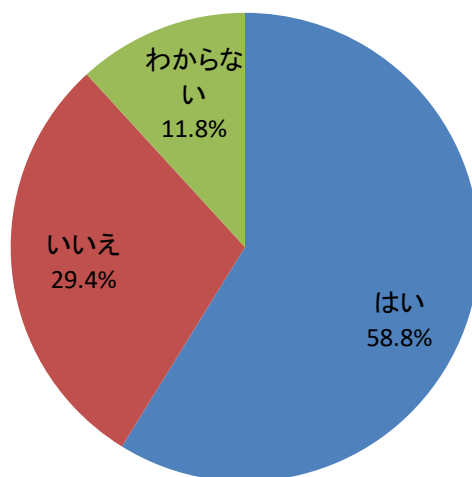
■ ワーケーション経験率

地元担い手及び関係者自身のワーケーションの経験率は3割程度である。



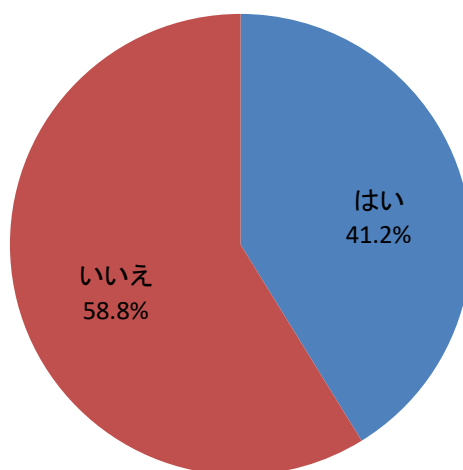
■ ワークーションへの関心度

ワークーションへの関心度は約 6 割と高い。これは、今後有望な事業として認識されているものととらえられる。



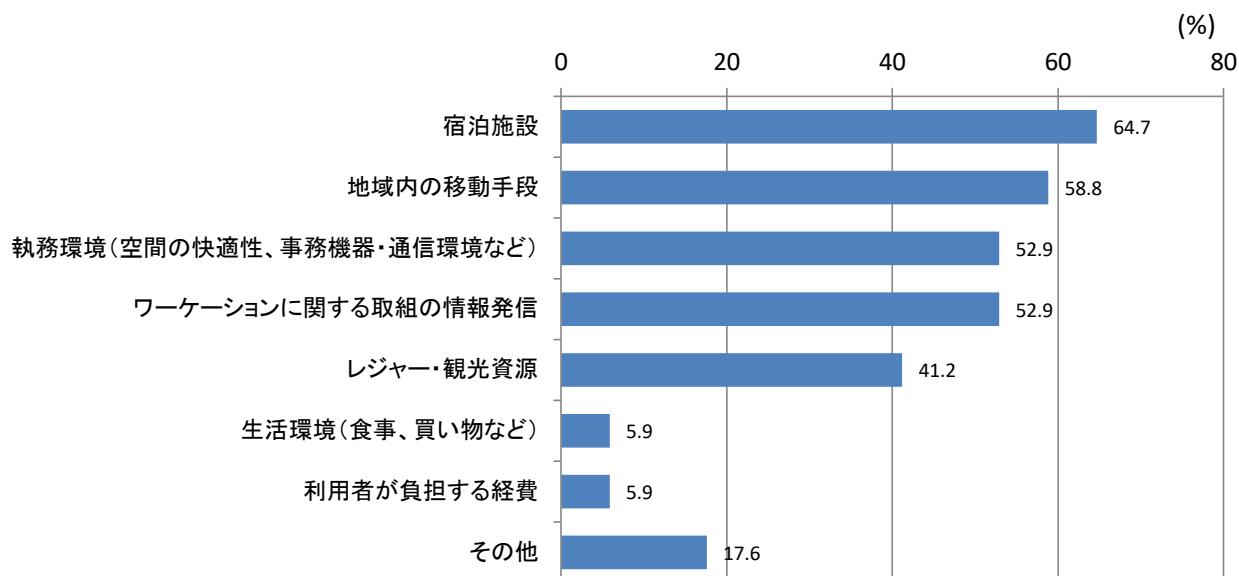
■ 「ワークーション」を意識して行った取組み、これから実施予定の取組みの有無。

ワークーション関連のビジネスや環境整備等を意識して行った取組み及び今後実施予定の取組みについて、「ある」と答えた回答者は 4 割程度である。



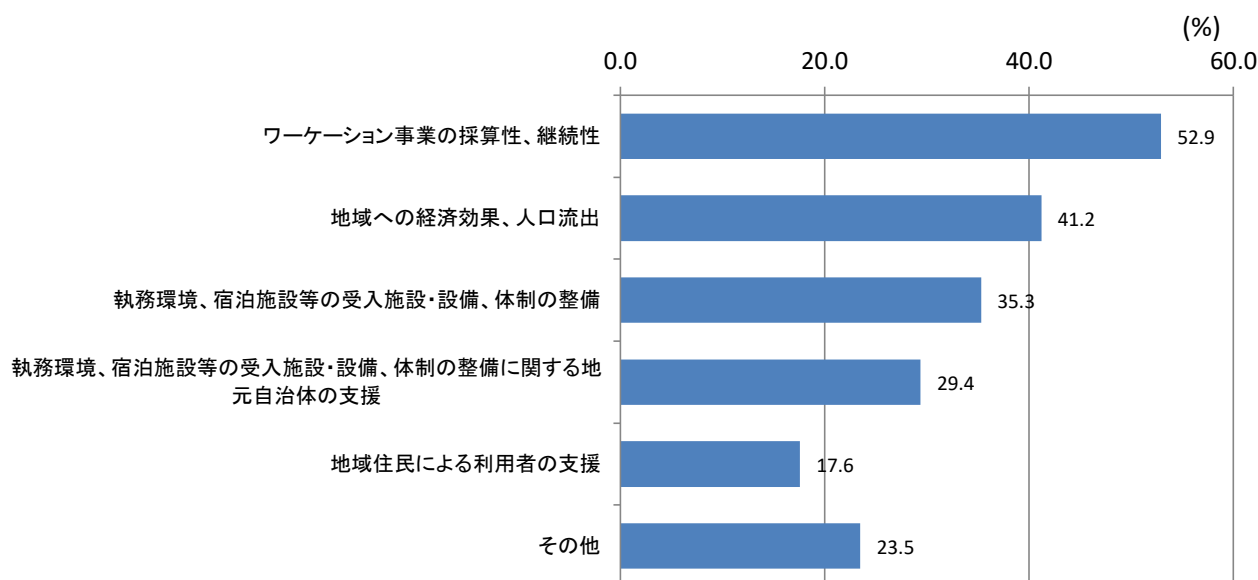
■若狭地域で「ワーケーション」を推進する場合の課題（利用する立場から見た課題）

ワーケーションを利用する側の立場で課題となるものは、「宿泊施設」「地域内の移動手段」「執務環境」「ワーケーションに関する取組の情報発信」の順に多い。



■若狭地域で「ワーケーション」を推進する場合の課題（受け入れる立場から見た課題）

ワーケーションを受け入れる側の立場で課題となるものは、「ワーケーション事業の採算性、継続性」が第一に挙げられ、次いで「地域への経済効果、人口流入」「執務環境や宿泊等の受入施設や体制の整備」の順に多い。



5.ワーケーション振興における再生可能エネルギーの活用について

(1) 再生可能エネルギーの概要

1) 再生可能エネルギーの定義と種類

再生可能エネルギーとは、太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもので、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスがある。

実際に行われている再生可能エネルギーの活用方法としては、太陽光発電、風力発電、バイオマス、水力発電、地熱発電、太陽熱利用、雪氷熱利用、温度差熱利用、地中熱利用などの他、空気熱を利用したヒートポンプ給湯器や空調用エアコン等がある。また、海面の暖かい水と深海の冷たい水との温度差を利用して発電する海洋温度差発電、波の上下動や潮の満ち引きなどを利用した潮流発電などについても研究が進められている。

2) 再生可能エネルギーの特徴

太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・バイオマス等の再生可能エネルギーは、非化石燃料であるため、温室効果ガスを排出しないことが最大の特徴である。

3) 再生可能エネルギー導入の必要性

我が国では、エネルギー供給のうち石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料が8割以上を占めている。その燃料のほとんどは輸入に頼っており、エネルギー自給率は10%を下回っている。将来のエネルギー安定供給の面から、化石燃料を減らし、エネルギー自給率を高めていくことが重要課題となっている。再生可能エネルギーは国産のエネルギー源であるため、この活用を推進することでエネルギー自給率の改善を図ることができる。

日本は、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言したが、これに向けては温室効果ガス排出の8割以上を占めるエネルギー分野の取組が特に重要となる。

(2) 再生可能エネルギーの地域への導入事例

先に見てきたように、ワーケーションは交流人口の増加による地域活性化から、観光面だけでなく地域産業全体に寄与する面からの期待が大きい。地域における課題としては、宿泊施設、移動手段、仕事環境、通信インフラ整備、情報発信に係るものが多く挙げられており、これらのワーケーションの課題解決に資する再エネ導入の可能性に期待がもたれるところとなっている。

1) 滞在拠点等における再エネの導入事例

○北海道下川町

下川町にはワーケーション施設として2つの滞在型宿泊施設（ヨックル・結の森）があり、このほか五味温泉に隣接する滞在拠点（エコハウス美桑）もあり、いずれも公設民営を行っている。

下川町はSDGs29未来都市モデル事業（2018年度）の10都市の中の一つの町として、森林バイオマスの利用拡大や脱炭素コミュニティの構築に取り組んでいる。宿泊施設「ヨックル」の暖房は木質バイオマスボイラーを使用、「結の森」は暖房に地中熱ヒートポンプを採用してい

る。コテージ型エコハウスはペレットストーブを使用し、隣接する五味温泉は木質バイオマスボイラーを使用している。

■下川町の宿泊施設



ヨックル



結の森

画像：下川町資料より

■下川町の木質バイオマス発電



木質バイオマス発電施設の入り口



下川町熱供給システムの説明ボード



木質バイオマスボイラー



蓄熱槽

画像：現地調査時に JTB 総合研究所研究員が撮影

○岩岳リゾート（長野県白馬村）

2020 年より新型コロナウイルス感染症拡大による観光客の激減という事態に直面したが、「森のオフィス」を中心とした「リゾート・テレワーク」を一つのキーワードに、ワーケーションの取組みを進めてきている。

また、長野県白馬村の課題としては深刻な雪不足があり、サスティナブル・リゾートを目指す上で施設のブランド価値を上げるべく、リゾート内での再生可能エネルギーの活用を推し進めており、再生可能エネルギーの活用と、ワーケーションの二つが、企業戦略の重要な柱となっている。村内には他にも、コワーキングスペースを備えた宿泊施設や飲食施設があり、オー

ルシーズンでワーケーションや観光の滞在を楽しめるよう地域全体で戦略転換を図っている。

■岩岳リゾート



コワーキングスペース



林の中のワーキングスペース

画像：現地調査時に JTB 総合研究所研究員が撮影

■白馬村のコワーキングスペース



白馬シェア正面



白馬シェア入り口

■白馬村ノルウェービレッジ



白馬ノルウェービレッジのコワーキングスペース



仕事に必要な機材が用意されている

画像提供：現地調査時に JTB 総合研究所研究員が撮影

○群来（北海道江差町）

旅庭群来では CO2 やごみの出ない人と環境に優しい宿を実現するため、客室の暖房をはじめ館内の床暖と駐車場融雪(ロードヒーティング)には 灯油・ガス・電気を使わず温泉熱を活用している。

直営農場「拓美ファーム」では宿から出る生ごみを肥料に野菜を育て、羊(サフォーク種)、地鶏は手作りの飼料と牧草で育てる循環型エコ飼育を行っている。

○ヘブンスそのはら（長野県阿智村）

日本一の星空ナイトツアーで有名な阿智村（人口約 6.3 千人）の索道施設「ヘブンスそのはら」では地域材を使ったログハウスの建設及び薪ストーブ、木質バイオマスでの再生可能エネルギーの導入で地域のブランディング化を推進し、個人型コワーキングスペースの整備やリニア中央新幹線県駅の立地予定を活かして村内にサテライトオフィスを構える話も進んでいる。また、次のステップとしては長期滞在や日本一の星空にふさわしい地域づくりを進めることを目標にしている。

2) 地域内移動における再エネの導入事例

○EVの導入事例

オフィスや居住施設、またキャンプ場などアクティビティ施設での通信環境等の整備に係る PV^{※3}の設置、まち歩き等の二次交通やアクティビティ関連設備での EV^{※4}活用による充電施設への PV 設置、農漁業での熱利用による特産品開発、農漁業での熱利用による特産品開発や体験メニューの充実等が考えられる。

群馬県桐生市では、「MAYU（まゆ）」と呼ばれる低炭素型スローモビリティが全国的に注目を集めている。

■MAYU（群馬県桐生市）



画像提供：第 1 回勉強会資料（近江哲也氏）より

○EVカーシェアリング（神奈川県小田原市）

電気自動車(以下、EV)を使ったカーシェアリング並びにエネルギーマネジメントに取り組む株式会社 REXEV と、エネルギーの地産地消に取り組む湘南電力株式会社および神奈川県小田原市は、複数の EV ステーションの開設、充電・放電設備の設置工事等を行い、2020 年 3 月 16 日より EV カーシェアリングのテスト運用を開始した。

地域内移動の改題を解決するため、ホテル・旅館・観光拠点での EV カーシェアリングの普及を目指している。

○EVを電源として活用（鹿児島県川内市甕島）

地方都市における EV の活用は移動手段にとどまらず、電気冷蔵庫の電源としての活用や、夜間の証明やプロジェクタやスピーカーの電源として、イベント等でも活躍する。

³ PV： Photovoltaic power generation（太陽光発電）の略称

⁴ EV: Electric Vehicle（電気自動車）の略称

こしき島「みらいの島」共同プロジェクト EV利用シーン



通所介護事業利用者や
ふれあいいきいきサロン参加者等の
敬老会などのイベント時の送迎に活用



普段は真っ暗な塩焚き小屋で、夜間に映画鑑賞・
バーベキューを開催！
イベントの使うものの持ち運びや参加者の送迎だけで
なく、「照明」「冷蔵庫」「プロジェクター」「スピーカー」
「パソコン」等の電源として活用



人気の宿「こしきの宿」のお客様送迎に



ソフトクリームサーバーと材料を保管す冷凍冷蔵庫
を登載、アクリル製の洗浄用(手洗い)施設を装備
して、地域のイベントや港周でのソフトクリームの移
動販売を行う



毎朝（雨天時以外）
里港での移動販売に活用



電気をを使って冷えたゼリーや
フルーツを販売できる
移動販売『マルシェ』

リユース蓄電池×EVモニター利用から生まれる地域への愛着

出典：第1回勉強会資料（近江哲也氏）

3）執務環境整備における再エネの導入事例

○北海道下川町

下川町は、町域の80%以上を森林が占めており、昔から林業の盛んな町である。町の一角にある集合住宅やコミュニティセンター、宿泊施設などを兼ね備えたエリアでは、木質バイオマスによる熱供給をおこなっている。そして、同じエリアに誘致企業の試験研究室が置かれている。

下川町は、誘致企業との連携による企業誘致を積極的に行ってきた。氷点下30度を超える厳寒の環境や寒冷な気候を活かした試験研究、山林や農地などの広大なフィールドや安価な地価を活用した企業立地、農作物や林産物などの地域資源を活用した製品開発など、地域の特性を最大限に活かした企業誘致を行っている。

さらに、企業の研修や研究のために訪れる社員向けに、宿泊施設や研修施設、職住一体型施設やコワーキングスペースを町の随所に配置し、仕事をしながら住みやすい環境を提供している。ワーキングスペースとしては、「コモレビ」「フレペ」の二つを運営している。

■下川町のコワーキングスペース「フレペ」



フレペ外観



フレペにある仕事スペース

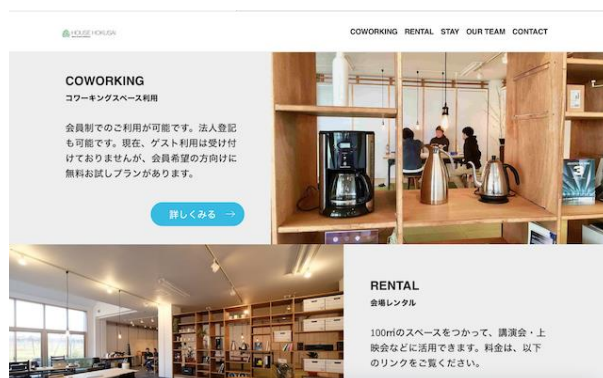
画像：現地調査時に JTB 総合研究所研究員が撮影

○長野県小布施町

信州の小京都と言われる小布施町（人口約 11.0 千人）で地産地消型再エネ活用による発電事業を行う「ながの電力」は、役場、地元ケーブルテレビ会社等が出資し設立された。電力供給のみならず、地域のネットワークを活用した生活インフラサービスを提供し、雇用創出や地方創生のモデル事業としてコワーキングスペースや滞在型拠点が整備されている。更にガバメントクラウドファンディング※⁵（地域連携ふるさと納税）の活用で新たな再エネ活用設備の拡充を図るなど官民が深く連携している。また、長野県産業労働部が所管する信州リゾートテレワーク※⁶のモデル地区にも指定されている。



画像：ながの電力ホームページより



画像：ハウスホクサイ ホームページより

4）レジャー・観光における再エネの導入事例

○土湯温泉町（福島県福島市）

福島市では、再生可能エネルギー施設のまちづくりへの転用による発電施設を活用した新たなまちづくりによって、資源の創出・資金の確保を実現した。土湯温泉での温泉熱を利用した地熱発電事業と、東鴉川水力発電所での砂防堰堤を活用した小水力発電を利用して、バイナリー発電所の発電後の熱水を有効活用して、オニテナガエビの養殖を行い、土湯温泉の新たな観光資源創出を目指す取組を行っている。

⁵ 自治体が抱えるより具体的な問題解決のためのふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング

⁶ 信州ならではの解放感あふれるリゾート地に滞在し休暇を楽しみながら働く県下市町村連携での滞在スタイルの名称



第1回勉強会資料（近江哲也氏）より

○再エネ活用による特産品開発（長崎県平戸市）

長崎県平戸市では木質バイオマスの熱利用による菌床しいたけ栽培を行っている。

これらの例にみられるようなエネルギーと地域資源を組み合わせた取組は、全国いたるところで始まっており、エネルギーの地産地消が常識になりつつある。エネルギー自給率の極めて低い我が国において、再生可能エネルギーの導入促進は今後も重要性を増してくると考えられるが、地域経済活性化というより積極的な意味合いにおいて、各市町村にとってもワーケーションの展開と並んで優先度の高い取組であるといえる。

CASE#4 長崎県 平戸市

JForest
平戸市森林組合
Hirado Forest Owner's Association

長崎県産 菌床しいたけ
ひらどロマン

歴史とロマンの島「平戸」
その豊かな自然の中で育った
おいしい菌床椎茸です。

山の恵みであるきれいな水と空気、
徹底した品質管理により、
肉厚で香り豊かなしいたけとなります。

ハウス1棟につき、
約2万4000個の菌床ホダ木で栽培。

農薬などは一切使用せず、
収穫は身に傷がつかないように
一つ一つ丁寧に手作業で行っています。

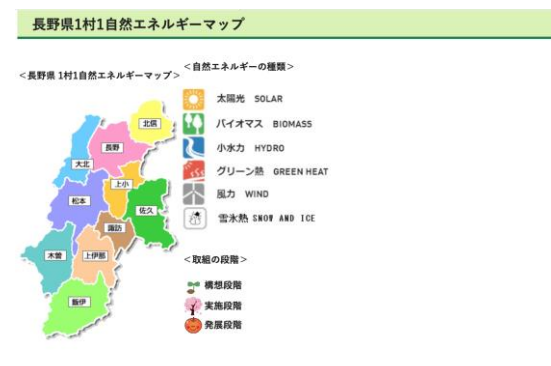
市場からも高い評価を得ており、
生産が需要に追いつかない状況の時もある、
平戸自慢の一品です。

2019年度エネルギー構想高度化・転換理解促進事業国内先行事例

出典：第1回勉強会資料（近江哲也氏）

5) 再エネ導入、ワーケーションによる地域間連携の事例

長野県環境部では太陽光、小水力、バイオマスなどの自然エネルギー資源が豊富にあり、県下 77 市町村を対象にこれら資源を活用して自然エネルギーの普及拡大を図る「1 村 1 自然エネルギープロジェクト」を平成 24 年から推進している。令和 2 年 3 月現在、285 件の登録⁷があり、地域での自然エネルギー事業の登録と集約、発信を行い、地域が相互の取組みを参考しながら普及を加速することを目的にしている約 53%は市町村主体、約 28%が民間事業者主体となっている。



画像：長野県ホームページより

⁷ 長野県環境部 HP より

(3) 若狭地域での再エネ導入の現状

福井県は、嶺南Eコースト計画（令和2年3月策定）において、便利で災害に強く環境にもやさしい「スマートエネルギーエリア」の創出をプロジェクトの一つに掲げており、嶺南市町や電力事業者等と連携して取組みを進めている。

計画の内容には、太陽光発電や蓄電池を備えたスマートタウンの整備、EV（電気自動車）等の蓄電池を活用して電力受給を調整するVPP（仮想発電所）システムの構築などがある。福井県はこのような施策を通じて、地域全体の付加価値を高め、文化的・健康的に暮らせるライフスタイルの先進地「WAKASAリフレッシュエリア」を目指している。

また、福井県は、「嶺南Eコースト計画」に基づき、嶺南地域の多様な原子力・エネルギー関連施設を巡る学習・教育を推進しており、嶺南地域のエネルギー関連施設群が国の「次世代エネルギーパーク」に認定された。

若狭地域の各市町村の再エネ活用に向けた取組は以下の通りである。

市町村	再生可能エネルギーの活用
小浜市	・VPP実証実験 東小浜駅前にカーシェア設置（行政主導） ・太陽光発電 等（官民連携）仏谷跡地、小浜小屋上、雪室活用 など
美浜町	・三方五湖ソーラー遊覧船（行政主導） ・太陽光LED灯設置による交流拠点施設の魅力化（行政主導） など
高浜町	・グリーンスローモビリティ 高浜町地域活性化協議会（行政主導） ・エコでスマートなまちづくり（高浜エコ里）（行政主導） など
おおい町	・風力発電計画（環境アセスメント中／民間主導） ・南川砂防ダムを活用した小水力発電事業（官民連携） など
若狭町	・河内川ダムの活用構想（行政主導） 自然体験メニュー化、モビリティ電力供給 ・町内河川の小水力テスト（行政主導） 再エネ活用の基礎調査 など

6.まとめ

(1)観光関連産業の動向

我が国は生産人口の減少と超高齢化社会を迎え、特に2020年以降はアクティブシニア（65歳～74歳）人口も減少し、生産年齢人口の減少と75歳以上の後期高齢者が増加する社会へシフトしていく^{※8}。その中で、観光は交流人口の獲得や経済発展として期待が高まっており、特に若狭地域では地域経済との連携強化による地方創生、観光等において流入人口の増大が求められている。

しかしながら従来の観光関連産業が抱える課題も多く、新型コロナウイルス禍においては様々な対応が求められているところである。

2020年における日本の旅行市場規模（総販売額）は、前年比54.2%減の478億ドル（約5兆円）に縮小する見込みである^{※9}。新型コロナウイルスについては、観光客の減少だけではなく、観光衛生に求められる対応、人々の価値観など様々な変化をもたらしている。

また、東京一極集中から地域経済圏の構築など分散型社会へのシフトが緩やかに起こりはじめ、消費やライフスタイルにおいて、多拠点居住/デュアルライフの進展などが予測できる。

今回、コロナ禍の中で「オンラインを前提」としたコミュニケーションを体験し、デジタル環境、リモートでも一定の範囲において、社会が成り立つことを実感し、デジタルとリアルの棲み分けにおいてより最適な手段を選択出来るようになってきており、ワーケーションが注目されはじめた。

(2)ワーケーション等の新しい観光スタイル

上記のようにワーケーションが注目されはじめ、グループ旅行や宿泊パッケージツアーだけではなく、購買行動や観光に求めることも変化し、これまでの1泊2日、周遊観光の旅行スタイルから脱却した、新しい観光スタイルへの転換が不可欠となってきた。

具体的には、滞在型観光の促進、新しい顧客層の発掘、そしてワーケーションなどの新しい来訪者の受入れ促進が挙げられる。地域の資源である若狭地域の自然と景観、漁家民宿に見られる地元文化と受入体制、地域の担い手の連携などを通じて、長期滞在者の需要にも応えていく体制が望まれる。また、観光コンテンツの開発と提供、健康志向や自然志向へ対応した新しいコンテンツの提供も必要と考えられる。これらにより、旅行者の満足度向上と同時に滞在日数を延伸するとともに、地域での消費拡大により地域の活性化に寄与する体制を構築する必要がある。

そして当該地域における観光・交流は、地域間格差や東京一極集中によるリスクの分散などから分散型社会へのシフトが進むなか、ワーケーション等による中長期滞在型の来訪者増加への取り組みは、自治体においても積極的に進めていくことが有用である。そして来訪者から注目されることで、地元住民が地域の魅力を見直し、また域外から関与する人や企業組織と共に、地域への愛着を増すきっかけにつながっている先進事例もある。

(3)再生可能エネルギーの活用と新しい視点での地域づくり

これからの社会の潮流として持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の達成が挙げられる。再生可能エネルギーの活用など環境への配慮が前提となり、健康・衛生・危機管理意識の浸透、自然志向などがより顕在化していくと思われる。

⁸ 総務省および国立社会保障・人口問題研究所データ（H29年）【出生中位(死亡中位)】推計（各年10月1日）より試算

⁹ フォーカスライト社（米国）“Size of the Japan travel market and 2020 outlook”より

先行事例に挙げた2地域（北海道下川町、長野県白馬村）に共通して見られる特徴は、まず自地域の居住人口や環境の問題（深刻な雪不足など）と林業や観光など地場産業の減退に正対し、地域としてあるべき姿を打ち出し、環境・社会・経営を一体的に議論した結果、サテライトオフィス誘致やワーケーション受入れを推進し、また地元資源や地勢を活かした再エネ活用に焦点を充て研究や地元の合意形成を重ね、限られた経営資源と国や道県のモデル指定や制度をうまく活用する形で、地場産業の成長と再エネ活用の好循環を生み出している。

また、2020年12月に実施した勉強会では、近江講師より地域振興と再エネ活用の例示モデルを踏まえ、自治体のエネルギー部門がエネルギーや再エネ活用推進の先導から入るのではなく、1次・2次産業や観光の活性化を図り流入人口や外貨など域外活力の獲得を図る過程で生まれるエネルギー需要に対し、再エネ活用を検討し結び付ける重要性が示された。そして自治体内の部門間連携や官民の協働を増しプレイヤーをひとりでも多く生み出すこと、また再エネの活用だけでなくエネルギーの地産により地場経済から資金を漏出させない構造転換にも触れられた。

(4) 若狭地域の今後の方向性

若狭地域においては、ワーケーションに興味があるが具体的な動きについてはまだ一部の地域に留まっていたため、今後若狭地域全体として取り組んでいくことが求められる。

例えば、アンケート結果からもわかるように、現状問題として認識されている宿泊施設や執務環境の整備、地域内交通の利便性向上等について取り組むことによって流入人口増大に対応することが有用である。

また、ワーケーションの受け入れと再エネ活用を併せて行っている事例はまだまだ少ないが、今後、持続可能な社会を構築していくためにこの観点は重要であり、先駆的に進めていく意義は大きいと考える。

若狭地域において、これまでの観光客受入というニーズ対応型から、観光客を含めた地域への来訪者との関係構築も必要となっている。

ワーケーションは個人や団体、企業を対象とした展開など、さまざまなバリエーションがあるが、ワーク、ライフ、バケーションを楽しむというニーズを満たすためには、若狭地域が一体となってワーケーション受入に再エネをはじめとする魅力的な地域資源を増し、地域活性化を図ることが望まれる。

【資料編】

1. 自治体へのヒアリング調査

調査実施日：令和2年9月16日（水）・17日（木）

(1)

- ・ワーケーション受入整備は進んでいないのが現状。コロナの関係でテレワークが進み、ワーケーションについての理解は進んだが、その先には行けていない。
- ・関係人口を広げる取り組みを始めようという段階。学生など、10年、15年後に街づくりの主役となるような若い人がターゲット。いずれ何か地域とかかわりを持って定住・移住に繋がれば良いと考えている。
- ・県立大の学生は地元の民宿業者と話し合いながらアウトドアのアクティビティ（SUP等）の開発を行っている。
- ・民間事業者と敦賀以西6市町が連携して昨年に若狭路アウトドア・アクティビティ推進協議会を立ち上げた。元々は個別にやり取りしていたのを小浜市がまとめた。
- ・今年度も、6市町中3市町（小浜以西の3市町）の活用可能性調査をしてもらうことになっている。
- ・ワーケーション受入整備で実際に動くのは民間と考えていて、どの部分を自治体が担うべきなのかよく分からない状態である。
- ・ワーケーションという単語が挙がるわけではないが、観光がメインの施策の一つであるのは間違いない。
- ・市内の重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）にある昔のお風呂屋さんを個人が買い取り新たな利活用で改修を計画し、国県市の補助が決まっている。その中にコワーキングスペースを整備することが盛り込まれている。
- ・アクティビティに関して各市町で連携してもいいという雰囲気は出来ている。ワーケーションという切り口でも連携できるのではないかと。
- ・2023年春に控える（北陸新幹線）敦賀開業に向けて市のアクションプランを作成した。10～15年後の小浜の新幹線駅開業への期待感もある。
- ・サテライトオフィスのターゲットは例えばIT企業。
- ・通信に関して、現在200メガしか出ない場所も。田舎の家庭では使えない。補助金を利用したい。
- ・県のエネルギーコスト計画でVPP実証実験（カーシェア）をJR東小浜駅前に整備する。
- ・京都橘大は学生がテーマを考えて小浜でゼミ。県立大はブルーツーリズムという科目の実習を小浜で行う。民宿に泊まりながらアウトドア・アクティビティを体験。
- ・インバウンド対応のために昨年まで民宿のWi-Fi整備などを市の補助金を利用して進めてきた。今年からは県の民宿リニューアル支援が始まった。
- ・再エネの事例3つ。
- ・1つ目は太陽光発電。仏谷の廃棄物処分場跡地をエコスタイルという会社に貸している。災害時にも使える。環境教室も開催している。
- ・2つ目も太陽光発電。小浜小学校に発電設備設置。普段だけでなく災害時にも使える。
- ・3つ目は雪室。上根来の集落の元住民中心に。雪室で食品を貯蔵して特産品・ブランド化。h27年の2月から貯蔵開始。販路は探り中。祭りで貯蔵したお酒の試飲会開いてPRするなど。安定した運営ができていくわけではなく事業化は厳しい。市が推し進めようとしているわけで

もない。

- ・今年、国（環境省）のモデル事業の補助金に応募したが落ちた。全国で七百何十件と応募があったそうだ。
- ・市営ではなく民間の施設の活用を考えている。
- ・コロナ禍で、町内でもできるだけ接触を避けるよう指針が出ている。県は全部オンラインで。感染が広がっている地域との接触を控える。県とは TEAMS で会議。

(2)

- ・（ワーケーションと再エネ活用については）ワーケーションで来た方のモビリティがない。ゴルフカート、グリーンスローモビリティを走らせる取り組みが始まろうとしている。その充電設備に再エネを利用しようかという考えがある。
- ・まず近畿経産局職員が各市町へ実際にワーケーションしに行ったらどうか。そこで改善点を見つけて市町にフィードバックしてもらえれば最もよい。それで良い点を商工団体や事業者や施設管理者に伝えてもらう方が早いストレート。
- ・ワーケーションは関係人口や交流人口の何歩か先を行った進んだ話と捉えている。もちろん目指していくがあくまでも出口である。まずはその一歩手前の企業内研修や会社内のチームで（持出し会議的に）使ってもらえたら良い。
- ・ワーケーションはハードルが高い。どこまでが仕事なのかという線引きができる会社は多くない。
- ・ワーケーションは、訪れていただく環境整備をしていく中での一つの手段という認識。
- ・舞鶴ではLINEなどIT企業の研修受け入れをたくさんやっている。市内のホテルに宿泊している。仕事はコワーキングスペースで。
- ・この延長線上にワーケーションがあるのだろうと思う。
- ・自然、民宿、アクティビティ、交通手段をすべてパッケージにして観光協会などからどこかの企業へ売り出せないかということを考えていた。
- ・我々の視点だけでは足りないので民間事業者やヨガインストラクターの方に来てもらった。このようなところで仕事をする事自体が働く人にとって良い作用をもたらし、それが会社の利益にもつながるという発想でA社で導入している。
- ・ワーケーションで移動する費用は社員負担。宿泊費は町側が7千円まで負担。
- ・社員が地域に入って地域の方と絡み、地域課題の解決や農業体験などを行うことでよりよく生きるとか、地域社会に貢献するという視点をもつための研修という位置づけ。
- ・地域のおばさんや漁業の方と話してもらうこと自体が、都会の人の持っている知見をもたらすという点で町にとっても有益。
- ・人に来てもらい、ワークスペース、居住スペース、移動手段で何が足りないのかをもっと聞きたいと考えている。
- ・町に挙がった要望をかなえる動き、予算はある。
- ・まちなか交流館でコワーキングスペースや泊まれるスペースを整備中。今年までは地域の人の交流スペースとして使おうとしていた。今年から地域の中だけでなく外からも人が入って来られるようにすべきとなった。
- ・それに向けてWi-Fiを整備したのでALTの先生と一緒に英語学習をオンラインでしたり、人材育成にも活用できるかと思う。
- ・元々ワーケーションではなくコワーキングスペースとして整備していた。働く人と町の人との交流が行われ、町の人がCitynizedされていき、サテライトオフィスを置く人的環境も整えば良いという話から始まった。
- ・町にはデザイナーで、都会とオンラインで仕事をしている人もいる。そういった働き方や、

大企業に勤めながらここで仕事ができるということを体現してほしい。し、地元の若い人たちにも知ってほしい。

- ・近畿経産局の方も（ワーケーション等で）来てくれるのなら宿代か足代の補助は考える。ぜひ来てほしい。
- ・社員が来てくれたら役場が一泊 7,000 円ほど補助できるが、コロナで今のところ実績はない。補助の代わりに地域課題などを考えてもらうという仕掛け。
- ・他企業や組織に門戸を広げることはできると思う。
- ・個人的な来訪との線引きが難しい。遊びに来てちょっと仕事するという人に対してはお金出すのは厳しい。
- ・町のサテライトオフィスなどの構想にも協力してもらえるとということで、今年から業務委託している。最初は個人だったが、今は法人化している。
- ・脳波（など生体情報）が都会での生活とこの海などに来た場合とでどう変化するのかデータを取りたい。変化があれば、プラスの売り出しになるのではないかな。
- ・ワーケーションの①仕事、生活と②バケーションの間に、自己啓発や異なる観点から物事を見るといった第 3 領域のようなものがあるのではないかな。
- ・企業研修の発想の土台には、ただ学ぶだけではなくそのマインドフルネスなどの発想があった。自然環境や食と触れ合ったりすることを通じて育む考え方。
- ・ワーケーションのパッケージをマップに落としたものを発信したい。
- ・ワーケーションの需要が沢山あったとしても、新しく宿泊施設を建てるという話はない。
- ・再エネといっても太陽光くらい。バイオマスは凍結中。再エネ活用は主眼ではなく付随。主眼に置きすぎるとまちづくりがあらぬ方向に行ってしまうという危惧がある。
- ・一番うまくドッキングできそうなのがグリーンスローモビリティ。町内の交通弱者の方や観光客に使ってほしい。
- ・ワーケーションしている人は夜に動きたがる。そういう人向けに電気自転車の整備するのもよい。
- ・インバウンド向けに撮った P V がポルトガルの国際観光映画祭で賞を取った。P R につながりそう。ワーケーションをやっている映像もそこに入りたい。
- ・東京と行き来しながら働いている方が、自宅をコワーキングスペースにしたいといってクラウドファンディングしている。古民家を改修して民間で運営。県の補助も利用。
- ・アクティビティ関係者が働けるように整備したい。
- ・電力会社の作業員が沢山町内に来ている。地域との交流は会社としては掲げているが社員単位では浸透していない。町も積極的にアプローチしてこなかった。社員の方が地域に根差してもらえるように引き込みたい。アンケートしてみたい。
- ・何十年か前に高浜で働いていたという人が移住してくるケースもある。
- ・高知県庁が各市町に職員を滞在させてそこでの課題を見つけてこいという取り組みをしている。四国は地域一体でやっているという印象。
- ・企業研修をまとめてパッケージにしても良いと思う。そのような事例あれば知りたい。どんな企業に打ち出せばいいのか知りたい。
- ・ワーケーションは、子供がいる家庭はどうするのかという問題がある。子供向けのデュアルスクール且つワーケーション受入をやっている地域の事例があれば知りたい。

(3)

- ・当町ではコワーキングスペースを備えた創業支援施設を建設予定。その施設では地熱の利用を行う予定。
- ・指定管理者の課題は、コワーキングスペース利用者の宿泊施設。町内の空き家を活用するな

どの整備が必要。費用の支援がほしいという話をもらった。そこにどう再エネを結び付けるべきか思いつかない。

- ・ 先日の議会でワーケーションの話題が出た。使っていない公共施設があれば有効活用できないだろうかという話になった。
- ・ 今はワーケーションではなく北陸新幹線の延伸に注意が向いている状態。
- ・ 宿泊施設が弱い。公設民営のホテルやキャンプ場の活用を検討している。休園期間にキャンプ場を使おうという話もある。
- ・ 民間企業が積極的。飲料水と排水処理が問題。支援をしてほしいという要望もあった。
- ・ 二次交通が弱いのが昔からの課題。
- ・ 大島半島までの交通手段として電気で走る船を導入するという提案もあった。
- ・ ワーケーション×再エネのアイデアは今のところない。
- ・ 総合計画上では再エネの利用を掲げているが、具体化はされていない。ただし民間で風力発電などに取り組む動きは出てきている。町主体ではない。
- ・ 自動運転に関心がある。田舎で高齢化が進んでおり、かつ早めの免許返納を促す動きがある中で、高齢者のために何かしら交通手段を作れないかという考えからである。
- ・ 自動運転又は免許がなくても走る車の先進事例がもしあれば見てみたい。免許返納後の方も家に閉じこもらずに外に出ていけるような何かしらの手段を検討している。バスタクシー以外で。
- ・ コワーキングスペースに来てもらって仕事してもらうための仕掛けは指定管理者が考える。ハードも含めてどのように使いたいのか提案してもらっている。指定管理者が仲の良い人と呼び込もうとしているが、彼らの宿泊場所がないので空き家を借りて泊ませたい。
- ・ コワーキングスペースの運営の成功及び失敗の事例を 1 から 10 まで知りたい。

(4)

- ・ ワーケーションへの足掛かりとして、閉校した小学校を漁村体験施設として生まれ変わらせた。今年度予算で部屋の一部にリモートワークができるような設備を整える予定。
- ・ 漁村に 70 件ほどある民宿に滞在してもらい、カヤック等のアクティビティを楽しみながら、仕事をしてもらう想定。
- ・ 5-6 名の IT 会社が集団で来て過ごすというようなイメージ。ファミリーで来てワーケーションというタイプではない。
- ・ 今は、民宿自体はどちらかというとファミリー向け。
- ・ 民宿内で Wi-Fi がつながると良い。しかし現状の民宿は IT がとても弱い。
- ・ 民宿ではワーケーションという言葉が理解されていない。
- ・ 光回線を 3 年ぐらいかけて整備する。観光地エリアの回線はすぐには対応できないが 1-3 年かけて対応したい。
- ・ ダム周辺をアクティビティの場所としての活用を考えている。4 ヘクタールの広場をキャンプ場などとして使うのも良いのではないかと。
- ・ シーカヤックや SUP、サイクリングなど資源はある。問題は冬場にできないことと交通の便。都市部から来て車を持ってない人の足の段取りが必要。
- ・ 周遊滞在型観光を目指したいところ。しかし車を持っていない人にとっては不便なのが現状。
- ・ 二次交通として広域バスなどもあるが、本当にバスに乗るのか？レンタカーの方がニーズあるのでは？と考え注目、期待している。
- ・ ワーケーションの事例として和歌山の白浜エリアに注目している。
- ・ ワーケーションしたい層と現状の宿泊施設（ファミリー向け）が一致しないのでは。
- ・ ファミリーが来るのであれば和歌山のアドベンチャーワールドのようなファミリー向けの施

設が必要になるだろう。

- ・ワーケーションしたい層のニーズが知りたい。子供連れてくるお父さんがこのような自然ばかりの地域を求めているのかどうか。
- ・そもそも都市部の企業の人たちはワーケーションしたいと思っているのか疑問。何社かにこちらが旅費まで出すと言ったがあまり反応がなかった。日本人に合うのか。日本人は集団の中で働くというのが染みついているのではないか。仕事と遊びを一緒にできないのではないか。
- ・以前から環境には力を入れている。エコビレッジやバイオマスタウン構想など。
- ・再エネを生むというのには抵抗があるが VPP のようなものはいいと思う。
- ・河内川ダムで明かりをつけているので、その力で車が充電できたら良い。道の駅に EV ステーションを置く。
- ・古い町でありながら最先端の電気のシステムを持っているというのもおもしろい。

(5)

- ・自然を生かして誘客したいという嶺南全体での共通認識がある。
- ・グランピングやトレッキング、サイクリングをやりたいという事業者はある。
- ・嶺南地域には、一回少し来ただけではわかりづらいような良さがある。長期間の滞在が必要。
- ・民宿が多い地域でもあるので、連泊すると割引するような旅行商品をパッケージとして売り出すのが良い。
- ・民宿は、土日は埋まるが平日は埋まらない傾向にある。ワーケーションで平日埋めたい。現状、嶺南では教育旅行を積極的に誘致している。遠くは台湾から。台湾は国外の学校と交流すれば補助金が出る制度がありそれを利用して日本に来ている。
- ・自然が豊かでのんびりした雰囲気のある場所なのでそのような場所で仕事するのは良いのではないだろうか。
- ・微住（1 週間や 10 日ほど住んでみる）を進めている。ワーケーションと少し似ている。
- ・最終的には移住を進めたい。そのためのステップとして観光や微住などがある。
- ・ワーケーションは今年度に入ってから考え始めたので予算などは出ていない。

2. 事業者（担い手）へのヒアリング調査

調査実施日：令和2年11月26日（木）～27日（金）

(1) コミュニティ拠点づくり（小浜市）

○ワーケーションと地元での地域活性の課題について

- ・Uターンしてきた人が使えるコワーキングスペースを開きたいと考えていて、
- ・普通の建物を使うのは意味が無いと考えていたところ市から今の建物（大師湯）を紹介された。
- ・小学校で歴史授業をしていて常々、子ども達に成功体験をさせたいと考えている。
- ・関西の人はアイデンティティ、地元愛があり、小浜は観光の場所であって移住の場所だとは思っていないと考えている。
- ・ターゲットは関東にしたい。
- ・移住やワーケーションのアプローチは関西、関東、中京でやり方を変えていく必要がある。

○再エネの利用について

- ・地域の事業者や市民レベルで再エネを一体的に活用する機運は今のところないのではないかと。
- ・重要なテーマであるし意義もある。

(2) 建設業（美浜町）

○ワーケーションについて

- ・自身が行っている多拠点活動の名前が変化したのが、ワーケーションではないかと感じる。
- ・行政にワーケーションの位置づけと実際の活動が浸透していないように感じる。
- ・自身の活動（空き家対策事業）は行政に理解してもらい後押ししてもらっている。
- ・資金が潤沢にあるわけではない。
- ・役場も含めてワーケーションについての理解が必要。理解のためには意識づけが重要になってくる。

○再エネの利用について

- ・自分の活動で再エネに関わることはないと感じる。

(3) 宿泊業（美浜町）

○ワーケーションについて

- ・まだ取り組んだことはないが関心はある。
- ・少ない人員で宿泊施設のオペレーションをしているためワーケーションなど長期連泊に対応するとオペレーションが難しい。
- ・滞在中の移動手段がなく、コンビニも歩くと20-30分かかる。
- ・光回線もなく、仕事向けの部屋の作りではない。
- ・更に定住に繋がるかどうかはやってみないと分からないと感じる。
- ・観光ホテル業として繁忙時にワーケーションに対応することは難しいと感じる。
- ・最大40室のところを少ない人員配置で20室の稼働にすると平均稼働率が落ちる。
- ・ワーケーションで売るにしても宿泊プランとしてOTAやエージェント商品の見せ方も重要である。
- ・人手の足りない部屋について布団の上げ下げなどサービスを省き、そこでワーケーションに対応することは可能だと思う。
- ・ワーケーション用の空間を部屋とは別に（空いている食事会場などに）作れる可能性もある。
- ・ワーケーションでは地域と施設のリゾート感が必要だ。
- ・光回線がないと動画も厳しい、5Gが普及したりすれば人は来る。
- ・企業とのマッチングを希望する。

- ・中長期的にはワーケーションなどについて検討する機会を持つ必要は高く感じている。
- ・今回のヒアリングはその意味でいい機会と感じる。
- ・企業としての魅力が必要になると感じる。
- ・観光産業は宿泊を筆頭にオペレーションの方法を変化させなければ人材が定着しないと感じる。
- ・ワーケーションに対応できる建物が必要だ。

○再エネの利用について

- ・（グループで経営する）若狭町のホテルに電気自動車充電スタンドがある。
- ・導入メリットの観点や施工や運用が安定すれば、色々なものを導入しグリーンエネルギーに変換したい。

(4) 地域コミュニティコンサルタント（高浜町）

○ワーケーションについて

- ・自分がリモートワーカーであり推奨してきて来たので、ワーケーションを推進するのは期待したいところであるが、ワーケーションにもっともふさわしい自然が沢山ある地方都市には Wi-Fi が飛んでおらずコワーキングスペースもない。ワーケーションに向いている本当の田舎の人間が、何をしたら良いかわからない。地方の人は自分の住む町のことを言われていると感じていない。
- ・和歌山県は南紀白浜のリゾート地があるので、ワーケーションの取組は早かった。徳島県も元々の準備があった。
- ・わかりやすいワーケーションのガイドラインやチェックリストを作る必要がある。簡単にわかるチェックリストとガイドライン、それと集めた情報を発信できるプラットフォームの 3 つがないと、ワーケーションは進まない。
- ・いまだに明確なワーケーションの定義がない。
- ・福井県の中のコワーキングスペースのネットワークを創ろうと考えている。
- ・コワーキングスペースを中心に周りの宿泊施設をからめたワーケーションが最も手っ取り早いと考えている。
- ・ワーケーションであるか、リモートワークであるかは当事者にしか言えないことであるが、それを民宿に説明するには明確なガイドラインが必要になる。大学と一緒に作り上げたいと考えている。
- ・Wi-Fi のマークがついているのに Wi-Fi が通じない場所が沢山ある。
- ・リモートワークができて仕事を効率的にできるアーリーアダプターが個人で動いている段階なのでまだ問題は生じていないが、これからは会社と言われて来るビギナーが増えると思うので、その時には環境を整えてあげる必要がある。企業に安心感を持ってもらえるような規模感も必要である。
- ・現状ではリモートワーカー初心者はとてもやりにくい。温泉、食事、自然が揃った場所は田舎なので、そこにリモートワークを支える人材がいるかどうかが鍵になる。リモートワークを望むのは都会のビジネスマンや行政の方たちだが、受け入れるのは田舎の人たちだ。
- ・なぜ地元の人が必要かという、地元の人たちの理解を得る必要があるからである。地元の人たちの理解を得る必要があるのは、ワーケーションの先には地域課題の解決があり、移住定住があり、地域のコミュニティと繋がりたいという人たちがワーケーションをしにくる傾向があるからである。それがないと、ただの旅行で終わってしまう。
- ・ワーケーション受入やサテライトオフィスを作るとしたら、これくらいの施設が必要だという絵を作った。スマートビレッジのスタートにしたいと考えたが、町からは却下された。住民の皆さんの理解を得るために絵を描いた。子供たちのためのビーチビレッジの絵も描いた。その先にスマートタウンがある。このような活動と ICT の促進の両方の活動をしている。
- ・スマートビレッジのモデル地区を作り、再エネを活用したら面白い。
- ・ワーケーションの条件は、Wi-Fi 環境のあるコワーキングスペースと、Wi-Fi 環境のある宿と、両方の間の移動の 3 つである。この 3 つが揃えばワーケーションは成立する。

- ・家族向けのワーケーションのスタイルや、子供の教育のために体験に参加できるような仕組みも必要である。ワーケーションに行った先で授業に参加して、出席日数にカウントされるような仕組みも必要になる。
- ・福井県は幸福度ナンバーワンといわれるが、旅行に来ているだけではわからない。ここに 1 カ月ワーケーションをしたら福井県の良さがわかると思う。子育てにも向いている。福井県の小学校は学力も体力も全国 1 位である。学校の先生の意欲も高い。子育て時期だけ福井県に住むという提案も考えられる。
- ・自分の活動の根底にあるのは地元愛だと考えている。
- ・ワーケーションを受け入れるにはリモートワークをわかる人が必要で、副業の意味もわかる人も必要だ。
- ・ワーケーションに向いている田舎には Wi-Fi がないという課題がある。
- ・ワーケーションには 4 つのパターンがある。企業発信で来る人と、個人で来る人、仕事メインで来る人と、休暇メインで来る人である。休暇メインで来る個人客も、地域との関わりを求めてくる。余暇にはのんびりすることが求められると思う。
- ・周辺市町村はお互いに勧めあうような連携をするようになると良い。
- ・ビジネスマンは田舎でワーケーションをすることには不安もあるので、近くに都会があることも重要な要素である。

(5) コワーキングスペース運営従事者（高浜町）

○ワーケーションについて

- ・2017 年にコワーキングという概念を知って新しいなと感じた。
- ・コワーキングの機能を入れる案は、設計の段階から考えていた。
- ・地域課題を解決するためのワーケーションになってくれると良いなと思っている。
- ・企業よりは個人が来て仕事をしながら余暇を楽しみ地域に関わるのが理想の姿。
- ・（実態として）域外からの利用は無く地元のフリーランスの人が利用している。
- ・域外から来てもらうためにツアーを企画している。
- ・ワーケーションのツアーは 2018 年から独自展開、東京・大阪・神戸から 10 名前後参加。5 日間ほど、宿泊は地域のゲストハウスをやっている仲間と連携している。
- ・参加者の反応は良い。ただし交通の便が問題。
- ・ツアーに参加してくれた人達のなかで再び利用してくれる人達がいて、その人たちが交流を持ち新たな企画を立ち上げたこともある。
- ・心がけているのは運営者と利用者で上下関係を作らないこと。お互いコワーカーでありフラットな関係を持つ。そうしないと場が育たず、交流も生まれない。
- ・最低限トイレ・電源・Wi-Fi があればコワーキングはできる。

○再エネの利用について

- ・ブルーフラッグでは、2020 年からビーチのエネルギーに再生可能エネルギーを利用するといった努力目標が加えられた。
- ・この地域ブランドの観点から再生可能エネルギーについての課題が（既に）与えられている。
- ・もし今後ビーチの街灯などに再エネを導入する機会があれば、町に協力してもらえると嬉しい。

(6) 小売業（高浜町）

○ワーケーションについて

- ・ワーケーションのみの施設を事業としてやるのは難しい。あくまで「ワーケーションもできる」くらい。
- ・それこそ、ワーケーションを事業としてやるには大企業と組む必要がある。むしろ企業専用として

やるくらいのことが必要なのでは。

- ・個人で立ち替わりワーケーションをやりたい人を呼んでいるうちは難しいのでは、やるなら徹底的に。
- ・ワーケーションで来た人を客として囲い込み、高浜を拠点とした若狭やレインボーラインまでの観光と西に行けば舞鶴や天橋立などにもアクセスできる。
- ・高浜はそういった観光のハブになれる。ただそのためには、町が事業としてワーケーションの町という面を押し出してやる必要があると思う。

○再エネの利用について

- ・脱炭素をやるとコストがかなり高くなるので、わざわざそれをやって助成金をもらっても結局コストが上がるのではないかと、という話を聞いている。
- ・原子力は高浜の産業に寄与しているところがある。
- ・高浜で波力や風力発電をやるのは良いと思っている。雇用も発生するし産業の発展に使える。
- ・人がどう感じるかが大事。安心と安全は全く違う。
- ・人に安心を感じてもらうことが今後重要になってくると思う。

(7) アウトドア施設運営事業者（おおい町）

○ワーケーションの取組について

- ・ワーケーションに関しては、町自体が盛り上がる必要があると感じる。
- ・施設が散らばっていて、駅から近い施設が無い。レンタサイクルの導入の話があるが、今は車が無いと移動できない。人が渡れる橋を作って欲しい。ワーケーションで来て施設を使ってくれる人に向けて、往復タクシーの割引チケット等を作れば便利になるのではないかと。
- ・お客さんの移動方法をどうしていくかが大きな課題のひとつ。
- ・おおい町の地元としては大阪や京都の方が身近で、福井市に行くことがない。逆に県内の人が行ったことのない福井県下のエリアや施設に観光レジャーで行くようになるかもしれない。
- ・大都市も含め色々な客に来てほしい。

○再エネの利用について

- ・レストランは厨房に2人、ホール2人、土日は2人が交代制で入り5人で回している。
- ・再生エネルギーの実証に期待する。良いイメージではあるが、電気をどこまで安定的に供給できるかが問題だと思う。

(8) 宿泊業（おおい町）

○ワーケーションについて

- ・自分も外の人と地域を結ぶイメージではある。徳島の美馬は面白く、サテライトオフィスのコミュニティに入っている。
- ・自分はワーケーションの宣伝はネット上のみ。結果が出てから注目してもらえれば良い。具体的な場づくりとしては、お風呂やご飯、寝るなど基本的なことから関係を作っていく。
- ・ワーケーションの根本は小ワーキング（個人スペース）。それがリビングになり、宿になるイメージ。
- ・ここはIoTの相性もいい。
- ・大企業の機能移転のようなところを目指す、しかしそれをやるとメディアに取り上げられる。

○再エネの利用について

- ・再エネが儲かることをしっかりと示せば、地元の人は動く。

(9) 宿泊業（若狭町/美浜町/小浜市）

○ワーケーションについて

- ・ワーケーションが目的というよりも、たまたま時間が空いた人が使っているだけと感じる。
- ・今は光回線がまだ入ってきていないので、考えていない。
- ・役場では廃校をワーケーションの拠点にする「みさきち」の事業を行っており、指定管理は福井工業大学が行っている。
- ・移動手段の整備については考えなければならない。県や役場は（北陸新幹線延伸を念頭に）バスを出すことも検討していると聞く。

○再エネの利用について

- ・まさに自身が COO として運営に関わる地元の DMO が事業化を行おうとしている。元々は行政主導の実証プロジェクトであり、東京海洋大組んで日本の最先端のソーラー発電による船を走らせようとしている。
- ・EV 車しか入れないエリアを作ってもよいと思う。また船を移動手段として使えたらよいと思う。自力で動くモビリティの活用も進めたい。若狭モビリティといったものを打ち出したい。インバウンドで自然との共生の思想の高い方に来てもらいたい。
- ・再エネでは電力を 3 分の 1 しか賄えていない状況である。近所の家に発電設備をつけ、地域の協力で走る船なども実現したい。
- ・そこに行政が関わることについては良いことだと思う。
- ・船には自転車も積載できる。三方五湖にある色々な生活文化やサービスと連携しようと考えている。船が農家の移動手段として用いられていた過去の仕組みと再エネを融合する。
- ・魅力ある船のガイドを養成し単なる移動手段ではなくコンテンツにしたいとも考えている。

3. 事業者（担い手）へのアンケート調査

(1) アンケート結果のまとめ

福井県若狭地域におけるワーケーション受入推進及び再生エネルギーの活用に関するアンケート調査
(若狭地域の事業者・組織団体アンケート)

2020年12月
株式会社JTBC総合研究所

@2020-2021 JTB Tourism Research & consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

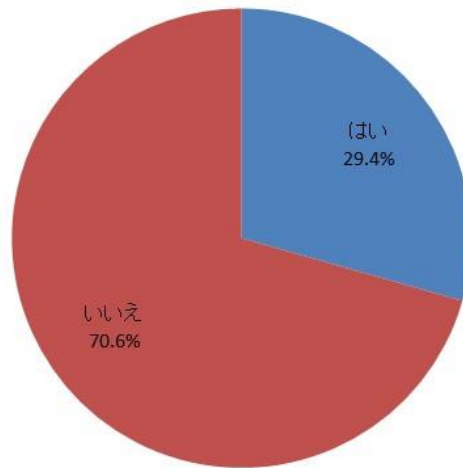
若狭地域での「ワーケーション」について

@2020-2021 JTB Tourism Research & consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

2

Q1. (貴事業所及び関係者の方自身が)「ワーケーション」を
実践したことがありますか？

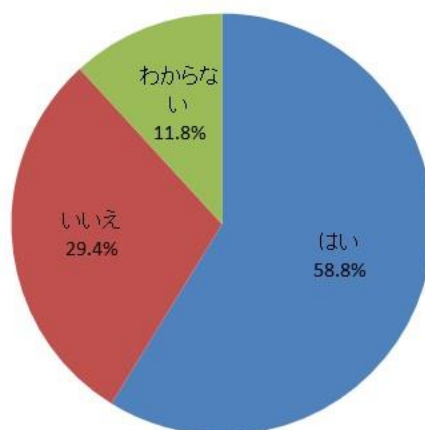
若狭地域の地元の担い手及び関係者自身のワーケーション経験率は3割程度である。



(有効回答数:17)

Q2. 「ワーケーション」に関心はありますか。

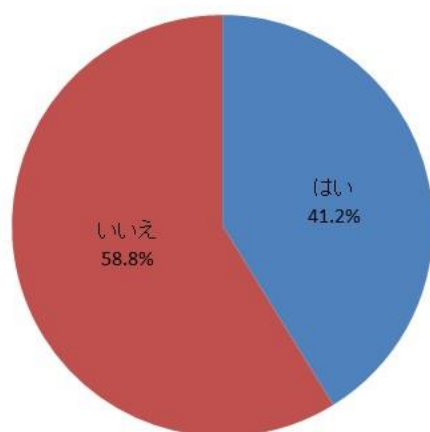
回答者の過半数以上はワーケーションに関心を示している。



(有効回答数:17)

Q3. 「ワーケーション」を意識して行った取組み、或いはこれから実施予定（検討中を含む）の取組みはありますか。

ワーケーション受入に関連した取組みの経験率は約4割程度である。前設問で関心を示した約6割に比べて低い結果となっている。

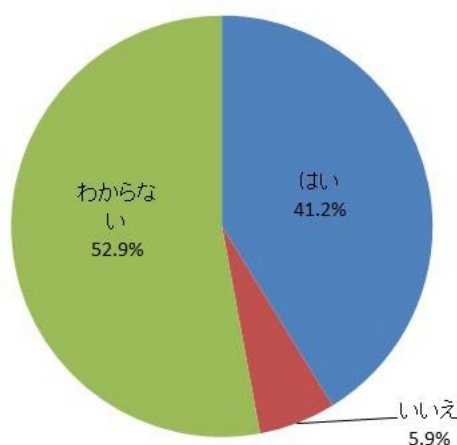


- ・ワーケーション用の宿泊施設の整備、資料作成、動画作成ワーケーション受け入れ事業者とのネットワーク構築
- ・自分が経営に関わる別会社の社員が東京から定期的に高浜町にワーケーションに来ている
- ・コワーキングスペースの運営。ビーチコワーキンググッズの貸し出し
- ・コワーキングスペースの運営を検討中
- ・コワーキング施設整備
- ・コワーケーションイベント開催

（有効回答数:17）

Q4. 若狭地域の自治体同士が連携又は各自治体単位で「ワーケーション」を推進する場合、地域の活性化が期待できると思いますか。

回答者の約半数はワーケーション受入れによる地元地域への効果について、期待を持つ層と分からない層とで大きく二分している。



（有効回答数:17）

Q4. 若狭地域の自治体が、連携して又は各自治体単位で「ワーケーション」を推進する場合、地域の活性化が期待できると思いますか。

<はいと回答した理由>

- ・自治体が旅行業者や外部のワーケーション実施企業などではなく、地域の企業とつながって進めること。地域の魅力とワーケーション希望者のニーズをしっかりとマッチさせることができるように民間を絡めること。縦割りではなく横つながりを意識すること。などができれば期待できる
- ・高浜町は過去に海水浴場として多くの人を受け入れた実績もあり、外部の人を呼ぶ素地がある
- ・観光以外に若狭地域への来訪機会が増えるため
- ・一事業者が、個人のワーケーションの需要を待っていてもビジネスにならない。自治体が観光も整備し、まず、大手企業のワーケーションを誘致することが重要。そうすれば、個々にも広がり、活性化する
- ・自然環境と宿場町の存在
- ・新しい客層が増えるため
- ・創業促進

<わからないと回答した理由>

- ・企業の福利厚生のような進め方は本質的ではない
- ・ワーケーションだけを捉えると未知数、幅広い取組みのひとつの認識
- ・コロナ感染の状況によるところが大きいと感じる
- ・ワーケーション自体がよく分からない
- ・地域になじむのか分からない
- ・地域外からどれだけ人が来てくれるかによる
- ・地域経済やコミュニティの持続など目的によって異なると思う、また効果が出るには時間がかかるのでは
- ・使いこなせる人材がどのくらいいるのか？
- ・思想・事業スタイルによって、活性化の形が違う

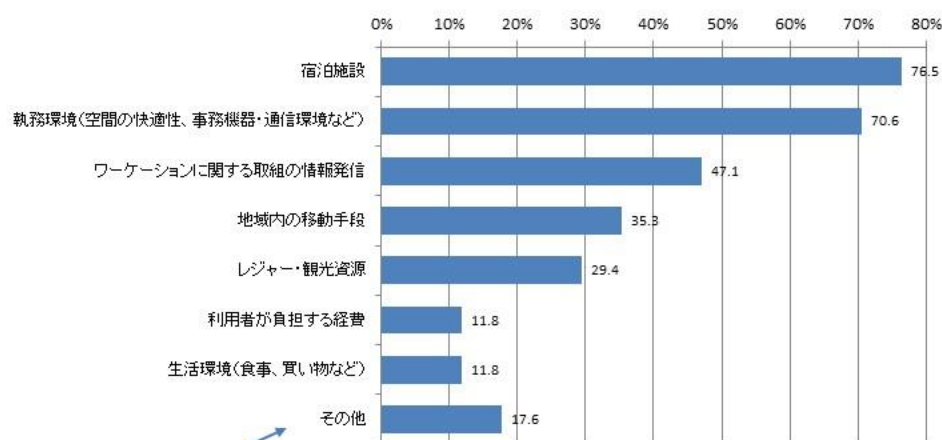
※いいえと回答した理由は無記載

@2020-2021 JTB Tourism Research & consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

7

Q5-1. 若狭地域で「ワーケーション」を推進する場合、重要視すべき項目を3つお選びください。（ワーケーションをする立場から見た場合）

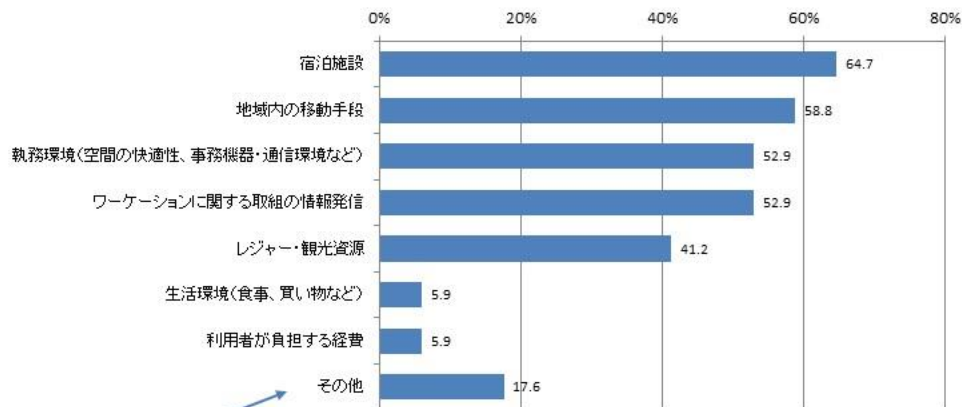
ワーケーションをする側の立場で重要と考える条件は、「宿泊施設」「執務環境」「ワーケーションに関する取組の情報発信」の順となっている。



- ・地域の人との共同開発などつながりを作る体験、心を動かす様な体験
- ・現地またはコワーキングスペース等でコミュニケーションが取れる環境にあること

Q5-2.若狭地域で「ワーケーション」を推進する場合、現状での課題と思われる項目を3つお選びください。（ワーケーションを利用する立場から見た場合）

ワーケーションを利用する立場で若狭地域の課題と思われる項目は、「宿泊施設」「移動手段」「執務環境」「ワーケーションに関する取組の情報発信」などが多く挙げられた。

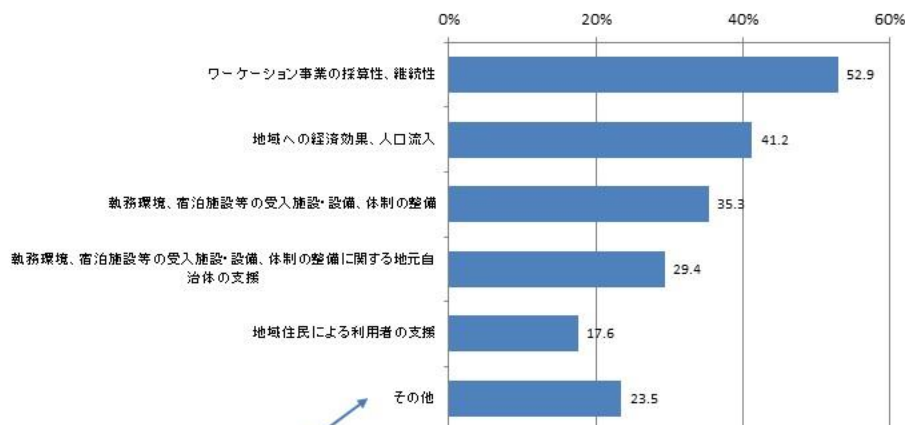


- ・地域の人との共同開発などつながりを作る体験、心を動かす様な体験
- ・都心からの移動手段(時間がかかる)

(複数回答可、有効回答者数:17)

Q5-3.若狭地域で「ワーケーション」を推進する場合、重要視すべき項目を2つお選びください。（ワーケーションを受け入れる立場から見た場合）

ワーケーションを受け入れる立場で重要視する項目は、「ワーケーション事業の採算性、継続性」「地域への経済効果、人口流入」「執務環境や宿泊等の受入施設や体制の整備」などが多く挙げられた。



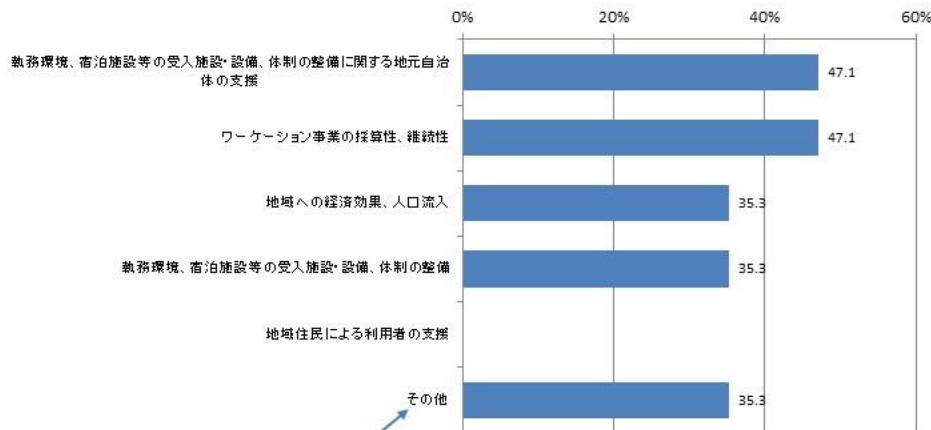
(複数回答可、有効回答者数:17)

- ・滞在中の生活パターンのイメージビデオもしくは紹介ツールの準備
- ・ワーケーションは2泊3日ではなく2週間以上することを目指し、それができる環境をつくるのが大切
- ・地元関係者の理解

Q5-4.若狭地域で「ワーケーション」を推進する場合、現状での課題と思われる項目
項目を2つお選びください。（ワーケーションを受け入れる立場から見た場合）



ワーケーションを受け入れる立場で若狭地域の課題と思われる項目は、
「執務環境、宿泊施設等の受入施設・設備、体制の整備に関する地元自治体の支援」
「ワーケーション事業の採算性、継続性」が多く挙げられた。



- ・インフラとしてのコワーキングスペースの数が少なすぎる、1駅に1つは必要
- ・地元関係者の理解
- ・ワーケーション自体への理解度が低い(2回答)
- ・教育と連携
- ・ワーケーションのイメージの統一

(有効回答数:17)

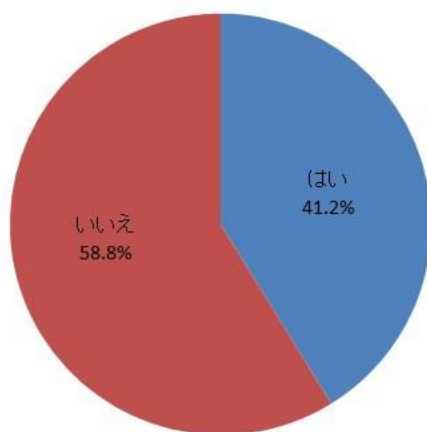
@2020-2021 JTB Tourism Research & consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

11

Q6. 若狭地域以外で積極的にワーケーションにより地域活性化を図っている取組をご存知ですか。



若狭地域以外で、ワーケーションによる地域活性化を図っている取組を知っている割合は半数まで届かない。



- ・鳥取県主体で、各地域のコワーキングスペースやゲストハウスと連携してオンラインのイベントを行ったり、情報をSNSで発信したり、県が地域のキーパーソンをつなぐ役割を担っている
- ・南紀白浜
- ・「カフーツ～コワーキング@神戸～」
- ・長野県白馬村観光局
- ・和歌山県(空港があり、関東圏とも移動ができる。
- ・長野県白馬
- ・LAC美馬

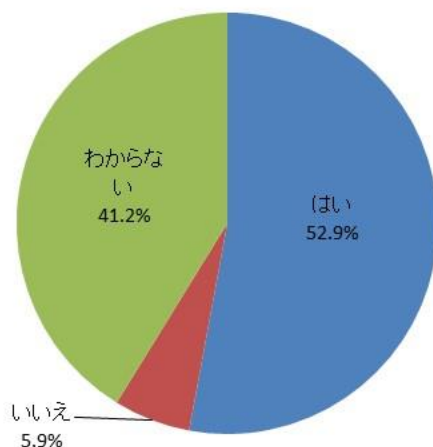
(有効回答数:17)

@2020-2021 JTB Tourism Research & consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

12

Q7. ワークーションによる地域活性化について、先進事例や当地域が抱える課題の対応について情報を得るまたは検討する場があれば参加したいですか。

ワークーションの先進事例や若狭地域で推進する場合の課題への対応について、約5割が関心をもっている。また約4割は様子見とみられる。
Q4（ワークーション受入推進による効果）と同様の傾向である。

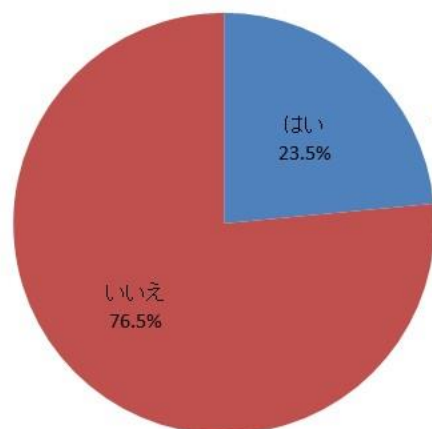


(有効回答数:17)

再生可能エネルギーの活用について

Q1. 貴社で、再生可能エネルギーの活用に取り組んでいる、若しくは今後取り組む予定はありますか。

再生可能エネルギーの活用「に取り組んでいる、若しくは今後取り組む予定がある」と回答した割合はあまり多くない。

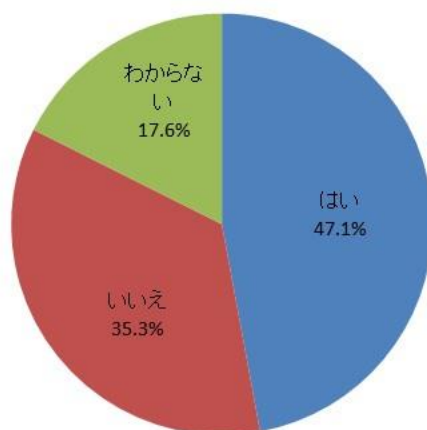


- ・タイミングを見てオフグリッドなど検討したい
- ・アブラギリからの製油
- ・自宅で太陽光発電
- ・FEE JAPAN「グリーンキー」

(有効回答数:17)

Q2. 再生可能エネルギーの活用促進によるイメージアップなどで、若狭地域の活性化を図れると思いますか。

再生可能エネルギーの活用促進による地域のイメージアップや地域活性化の効果に対する期待は大きい。



(有効回答数:17)

Q2. 再生可能エネルギーの活用促進によるイメージアップなどで、若狭地域の活性化を図れると思いますか。

<はいと回答した理由>

- ・原子力発電所があるから再エネ取組は意味がある
- ・関連する産業が発生する
- ・新たな産業の創出につながればいいと思う
- ・体験含め滞在中に活用できる
- ・かなり難しいとは思いますが、やらないといけないう
- ・本質的に取り組むことができれば良い
- ・原子力発電に頼ってきた地域だからこそ、意味がある

<いいえと回答した理由>

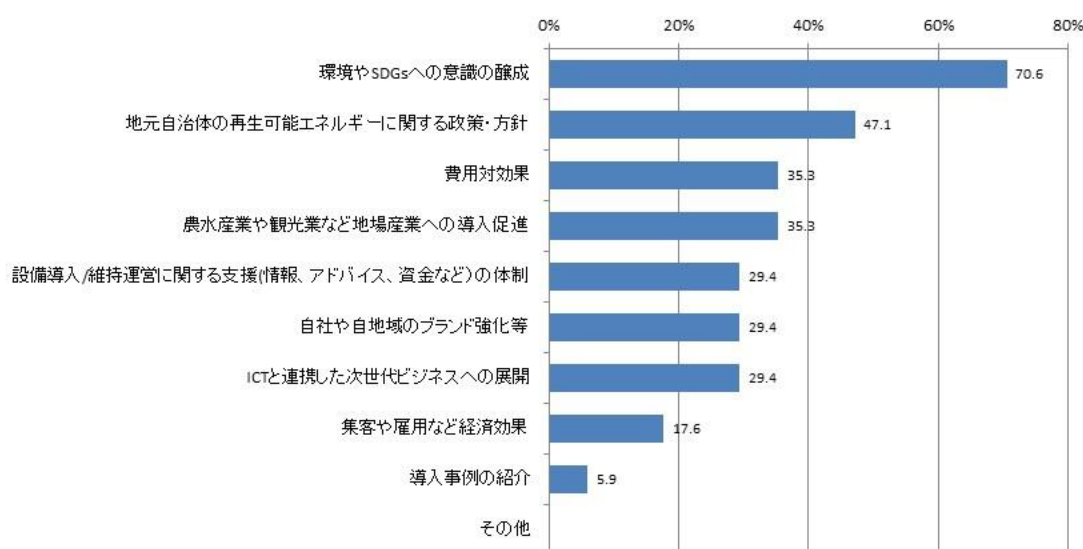
- ・地域の活性化は、エネルギーの活用内容のイメージでできるものではない
- ・若狭のエネルギーのイメージは原発であり、再エネではない
- ・関連が想像しにくい
- ・再生エネルギー活用は活性化のためではない
- ・現在は再エネ活用の有無は旅行する際の選択基準に全くなならない

<わからないと回答した理由>

- ・イメージアップが地域のイメージと結びついて活性化につながるかがわからない。活用促進による活性化は期待したい
- ・イメージアップと地元の産業や暮らしが結びつきにくい

Q3. 若狭地域の社会基盤や地場産業、地域の暮らしの充実において、再生可能エネルギーの活用を普及させる上での重要視すべき項目は何ですか。（3つまで複数回答可）

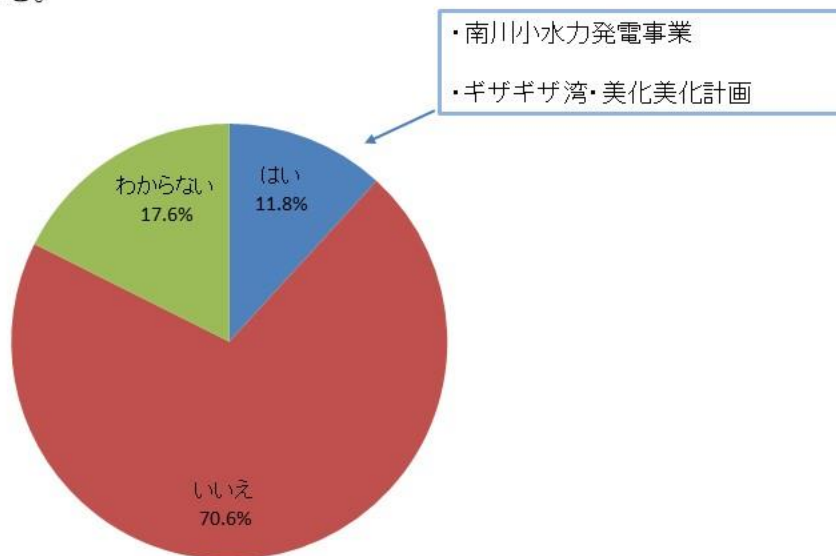
再生可能エネルギーの活用を普及させる上で重要視すべき項目としては、「環境やSDGsへの意識の醸成」「地元自治体の再生可能エネルギーに関する施策・方針」が多く挙げられている。



(有効回答数:17)

Q4.（貴社の事業を除き）若狭地域で再生可能エネルギーを活用した事業や取組などをご存知ですか。

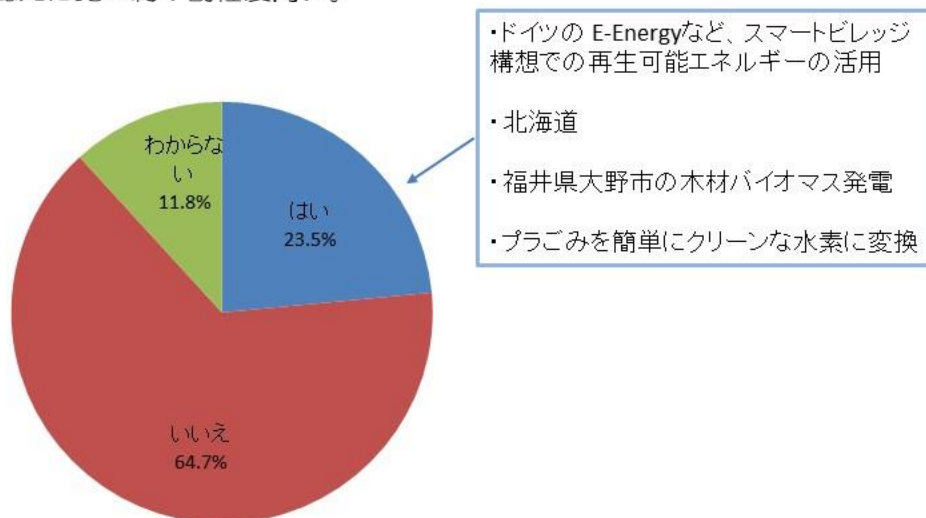
若狭地域での再生可能エネルギーを活用した事業や取組について認知は約1割にとどまっている。



（有効回答数:17）

Q5. 若狭地域以外で再生可能エネルギーを活用して地域活性化を図っている取組をご存知ですか。

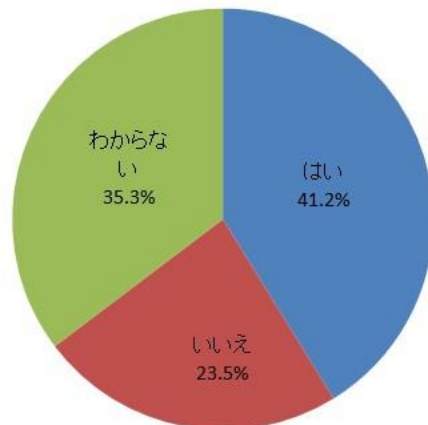
若狭地域以外での再生可能エネルギーを活用した取組についての認知は、若狭地域内での認知に比べ約1割程度高い。



（有効回答数:17）

Q6. 再生可能エネルギーの活用と地域活性化について、先進事例や当地域が抱える課題の対応について情報を得るまたは検討する場があれば参加したいですか。

再生可能エネルギーの活用による若狭地域の活性化に繋がる情報を得る機会について、関心、無関心、判断がつかない、の3パターンに分散している。



(有効回答数:17)

アンケート調査票

(記入 8 をお寄せください) → 2020 年 月 日

(※調査用 No.)

若狭地域におけるワーケーション導入促進及び再生可能エネルギーの活用に関するアンケート調査

(調査実施先: JTB 総合研究所 京浜東北線 2丁 2 2-1 TEL:05-8722-0414 担当: 金沢/安部)

① 本調査を実施するにあたり、お名前と住所を記入してください。

② 本調査を実施するにあたり、お名前と住所を記入してください。

③ 本調査を実施するにあたり、お名前と住所を記入してください。

若狭地域での「ワーケーション」について

新型コロナウイルスの影響により、リモートワークが推奨される中、「ワーケーション」についても、関心が高まっています。

Q1 貴社の社員が「ワーケーション」を実施したことがありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q2 「ワーケーション」に賛成ですか？ 1. はい 2. いいえ 3. どちらでもない

Q3 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q4 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q5 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q6 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q7 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q8 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q9 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q10 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q11 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q12 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q13 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q14 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q15 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q16 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q17 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q18 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q19 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q20 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q21 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q22 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q23 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q24 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q25 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q26 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q27 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q28 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q29 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q30 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q31 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q32 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q33 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q34 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q35 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q36 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q37 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q38 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q39 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q40 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q41 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q42 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

Q43 貴社で「ワーケーション」を実施して、実際に成果を挙げた事例はありますか？ 1. はい 2. いいえ

4.ワーケーションの事例（鳥取県）

鳥取県におけるワーケーションの取組み①



◎自治体のワーケーションとそれに関連する動向や施策

1	鳥取県 平井知事	・ワーケーション自治体協議会（WAJ）監事に就任 ・2015～19年度に累計8千人とした移住目標を1年前倒しで達成。 ・4期目の公約で、4年間で1万人という目標を掲げる。ただし、同県の年間移住者数は約2千人で推移しており、新目標の達成が厳しいと考えられる。全国最小県でもあり、ワーケーション等での関係人口から移住に繋げることを期待している。
2	・鳥取県商工労働部 ・鳥取県交流人口拡大本部 - ふるさと人口政策課	●サテライトオフィス誘致施策の実施 - サテライトオフィス@とっとり構築支援事業補助金 - 里山オフィス開設支援事業補助金（～H30） - 小規模ラボ開設支援事業補助金（H31～） ●ワーケーション推進 - 企業向けワーケーション環境視察ファムトリップ実施（R元） - 個人ワーケーションモニターファムトリップ実施（R元） - ワーケーション実施企業支援事業費補助金 - ワーケーション拠点整備事業費補助金 - ワーケーション型企業研修プログラム造成事業費補助金 - 旅行メディア等と連携したPR広報 例：https://rurubu.jp/andmore/article/10748
3	鳥取市企業立地・支援課	●立地支援施策の実施 - 鳥取市オフィス移転支援事業補助金（～R3） - ツイッターで企業誘致に関する情報を発信 https://twitter.com/tottoricchi ●ワーケーション推進
4	・米子市経済戦略課 ・米子市総合政策課	●立地支援施策の実施 - 米子市企業立地促進課税免除制度（継続中） - 米子市企業立地促進補助金（継続中） ●移住定住支援 - ビジネス人材移住支援金（継続中） ※県＆市の連携事業
5	・倉吉市生活産業部商工観光課 ・倉吉市生活産業部地域づくり支援課	●企業立地促進補助制度 ※県補助金との併用可（県産業成長応援補助金） ●移住就業支援金 ※東京23区又は東京圏を直前居住対象地域

鳥取県におけるワーケーションの取組み②-1



◎鳥取県制作の県下のワーケーション受入体制に関するリーフレット（令和元年度、計2ページ）

「当町」の森林セラピー®

森林セラピーとは、森林浴を一步進のたもの、医学に裏付けされた森林浴効果をいいます。

主なプログラム

- 地域貢献活動などのアクティビティ
- 長治療院による生活習慣の改善
- 森林セラピーでの充電

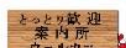
企業の方針を踏まえた総合型ビジネス研修として、実際にご利用いただいています。

研修を修了された企業担当者からの声

- A社 本企業は、心身のバランスの大切さについて大きな気づきを得てくれました。
- B社 マインドフルネスや内省型ワークショップが、さまざまな気づきとなり、色んな可能性を感じてもらえるプログラムでした。



鳥取県との多様な関わり方をご紹介します



ボランティア活動や地域を知る滞在プログラム、ふるさと納税やクラウドファンディングなど、鳥取県内の地域に関わる様々な方法をご紹介します！鳥取県のホームページからご確認ください。
https://www.pref.tottori.lg.jp/285421.htm

鳥取県内のボランティア・地域イベント情報など

- ・公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
鳥取県内でのボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動などに関するご相談も受け付けます。
とっとり県民活動活性化センターHP <http://tottori-katsu.net/>

鳥取県ボランティア総合情報サイト「ボランティア」

ボランティアをしたい方とボランティアを募集したい団体等をマッチングするサイトです。サイトにご登録いただき、ボランティア情報をご確認ください。
ボランティアHP
http://re.washinzi.jp/pref.tottori.jp/volunteer_bank_top.php

お問い合わせ先
鳥取県交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課 関係人口推進室
〒680-8570 鳥取県鳥取市東町1丁目220
TEL 0857-26-7648 FAX 0857-26-8196 E-mail jinkouseisaku@pref.tottori.lg.jp



Tori-Work

—Workation in Tottori—

ととりでWorkも！Vacationも！実現してみませんか？

- ・都会の喧騒から離れて静かな場所です仕事したい
- ・地域の体験活動しながら仕事に取り組みたい
- ・家族とゆっくり休暇を楽しみたい



鳥取県はワーケーションの宝地！

温泉地がたくさん！自然豊かな環境が10箇所も
夏のみやご鳥取県！自然豊かで四季がはっきりしている鳥取県は、休めた食の宝地です
各種体験活動も充実！山や川や海、大山など鳥取ならではの体験活動が豊富



詳しくは・・・
鳥取県観光案内「とっとり主の欢情報」<https://www.tottori-guide.jp/>

鳥取県におけるワーケーションの取組②-2

ストレスフリーな鳥取でワーケーション 鳥取県内で利用可能なコワーキングスペース・レンタルオフィス・シェアオフィスのご紹介

- ・ご紹介される前に事前に施設にお問い合わせください。
- ・この他、鳥取県内で利用可能な施設があれば、次頁の表まで掲載をお願いします。
- ・本リーフレットは、特定の施設を推奨するものではありません。

- コワーキングスペース
- ミーティングルーム
- レンタルオフィス・シェアオフィス

※入居または利用中の場合があります。

ハニカム

〒680-0022
鳥取県鳥取市西町1-101西町バンクビル1 店
営業時間 10:00～18:00
TEL 0857-30-7618
HP <http://honeycomb.sodal-q.jp/>



はなLab.

〒680-0404
鳥取県八雲町八雲町見中154-2
営業時間 9:00～18:00
※コワーキングスペースのみ、オフィス入居は2ヶ月以上利用可能。
TEL 0858-71-0581
HP <https://hanayaba-lab.com/>



すいこ WORK CAMP

〒682-0023
鳥取県鳥取市山崎645-2
営業時間 9:00～17:30
(日・祭・祝日を除く)
TEL 0858-27-1611
HP <https://suikoworkcamp.jp/>



のまのま

〒689-3213
鳥取県西条郡大山町町前56-2
営業時間 10:00～20:00
(土・日・祝・祭日を除く)
TEL 080-2942-6517
HP <http://nomadoma-daisen.com/concept/>



鳥取県へのアクセス

車	大塚～鳥取…約2時間半 大塚～米子…約3時間半
バス	大塚～鳥取…約2時間半 大塚～米子…約3時間半
鉄道	大塚～鳥取…約2時間半 大塚～米子…約3時間半
飛行機	鳥取～鳥取…約1時間15分 鳥取～米子…約1時間20分 (※大塚まで)

各施設の所在地
鳥取市 ①②③④
八雲町 ⑤
倉吉市 ⑥
大山町 ⑦
米子市 ⑧

まぶや

〒689-3124
鳥取県西条郡大山町上市29
営業時間 11:00～17:00
(火・水曜を除く)
TEL 050-5205-5390
HP <http://mabuya.weebly.com/>



office24

〒680-0822
鳥取県鳥取市今町2-218
TEL 0857-29-3751
HP <https://www.facebook.com/office24.kousakusha/>
※月曜日のみ営業となります。



まちwork

〒683-0063
鳥取県米子市法橋寺町65
営業時間 13:00～19:00
(日・月曜を除く)
TEL 080-4556-5843
HP <https://machwork.com/index.html>



RMS

〒680-0822
鳥取県鳥取市今町2-201ツワビル1F
TEL 0857-29-3751
HP <https://www.facebook.com/shareofficeRMS/>
※月曜日のみ営業となります。



サイテラントオフィス東光堂

〒683-0001
鳥取県米子市富田3-17-7
営業時間 9:00～19:00
TEL 0859-34-1111
HP <http://cyandy6490.ec-net.jp/toukouen/>



shigoto bakakeru

〒689-3214
鳥取県西条郡大山町加茂3219-11
E-mail shigotobakakeru@gmail.com
HP <https://www.shigotobakakeru.space/>
※利用されるには会員登録が必要です。



ビジネススペースのある宿泊施設

※原則、宿泊される方のみ利用可能です。

・バードステイホテル
〒680-0834
鳥取県鳥取市大東町556
HP <https://birdstayhotel.com/>

・鳥取シティホテル
〒680-0055
鳥取県鳥取市戎町471
HP <http://totton-cityhotel.jp/>

・ホテルレッシュ鳥取
〒680-0831
鳥取県鳥取市東町752
HP <http://www.res.jp/>

・鳥取グリーンホテルモリス
〒680-0822
鳥取県鳥取市今町2-107
HP <https://www.hotel-morris.co.jp/tottori/>

鳥取県におけるワーケーションの取組③

◎鳥取県下の取組み（行政・民間の両方）

①ワーケーションによる企業誘致の取組

2020年8月鳥取県と株式会社日本能率協会マネジメントセンターが、「鳥取県におけるワーケーション事業の実施に向け包括連携協定を締結した」
https://www.jmam.co.jp/topics/1241807_1893.html

②とっとりワーケーション 2020

ワークデザインラボの協力により、鳥取県の主催でオンラインセミナー「とっとりワーケーション2020」を開催した。

セミナーの概要（SUIKO WORK CAMPのFacebook）
<https://www.facebook.com/suikoworkcamp/>

推進役となったワークデザインラボの紹介
<https://work-redesign.com/message/>



③ワーケーション拠点整備

鳥取県はワーケーションの拡大を図るため、拠点整備のための補助金を用意。コロナの影響等もあり、旅行会社等から4件ほどの問い合わせがあったが、応募には至らなかった。現状、鳥取県のコワーキングスペースは、副業ワーカーが集まって運営している拠点であるが、今後も企業（従業員）のワーケーション誘致を図り、県下での拠点拡大を図っていく予定である。

（鳥取県交流人口拡大本部ふるさと人口政策課へのヒアリング結果）
「ワーケーション拠点整備事業費補助金」「ワーケーション実施企業支援事業費補助金」
<https://www.pref.tottori.lg.jp/292203.htm>

主催：鳥取県 後援：ワーケーション自治体協議会

鳥取県におけるワーケーションの取組④

◎鳥取県下の取組み（行政・民間の両方）

④皆生温泉（米子市）の旅館・東光園

県施策とも連動し地元温泉旅館による館内コワーキングスペース、サテライトオフィス設置の事例がある。

旅館の1階ロビーと喫茶スペースをサテライトオフィスとして有料で開放している。電源とインターネットのWIFI、ポータブル充電器などを無料で貸し出している。月額5千円（個人）の会員になれば、温泉の入浴が無料になりランチの割引なども受けられ20人ほどの会員がいる。住所貸しサービスや郵便物受け取りサービスなども対応する。その他無料で温泉に入れたり、別料金で会議室や客室個室が借りられるサービスもある。

利用者は、出張中の会社員のほか、近くの人々が打ち合わせで使うこともある。これまで昼間にスペースが空いていた旅館側にも、メリットがある。同館は、ワークスペースの隣に温泉があることのリラックス効果、健康的に仕事もできる受入環境づくりを行い、特に、開設当初（2019年4月）は県外の利用客を念頭に取組んだ。

歴史ある泉質のよい温泉資源だけでなく、森林浴で癒やしを得る森林セラピーや、農業体験をしながら農家に泊まる農泊など、自然を通じたワーケーションが想定される。同社はMICE等の企業研修などの呼び込みと共に、サテライトオフィス及びワーケーション受入に可能な範囲で力を入れる。



<https://www.asahi.com/articles/ASMBK6JHGBKPUUB00X.html>

https://tottorimagazine.com/sichouson/yonagoshi/satelliteoffice/?fbclid=IwAR0kPdwSsfJULSc023un4Wr9KCN_s2yS1QOAeRVHqUiLjOceXjOSawmAS5o

5

鳥取県のワーケーション施設①

◎ワーケーション、コワーキングスペースの設置事例

【SUIKO WORK CAMP】（倉吉市）

倉吉市にあるSUIKO WORK CAMPは、2018年7月に開業した。グランピングをテーマにしたカフェのようなコワーキングスペースで、鳥取県のワーケーションの取組中で、中心的な役割をになっている。

<https://suikoworkcamp.jp/>



【co-ba HAYABUSA】（八頭町）

2017年に閉校となった隼小学校をリニューアルしたコワーキングスペースで、最大12社が入居できるシェアオフィスと、多様な人々がコミュニケーションを育みながら仕事ができるコワーキングスペースの2タイプで構成されている。

<http://hayabusa-lab.com/cobahayabusa.pdf>



6

鳥取県のワーケーション施設②

◎ワーケーション、コワーキングスペースの設置事例

【TORICO】（大山町）

鳥取県大山町にオープンした「トリコ」は、ひとをつなぎ、事業を創造する「コラボレーションオフィス」としてオープン。場所はカフェレストラン「BIKAI」の2階で日本海がすぐ目の前にある。コワーキングスペース+オンライン会議室が利用できるほか、人と人をつなげる機会を積極的に設け、業種を超え、それぞれの強みを活かして、新しいビジネスやプロジェクトをつくりだすことを目指している。
<https://tottorimagazine.com/sichouson/daisencho/toricoopen/>



【まちwork】（米子市）

日本財団まちなか拠点米子で運営しているコワーキングスペース。「人と人をつなぐ場」、「学べる場」、「情報を発信する場」として地域の方に活用していただける場を提供する。

<https://machiwork.com>



7

鳥取県のワーケーション施設③

◎ワーケーション、コワーキングスペースの設置事例

【Drop Inn Tottori】（鳥取市）

ドロップイン鳥取は、名前の通り、旅人が気軽に立ち寄るように利用できるゲストハウス（ホステル）である。バックパッカー、カップル、家族連れ、ビジネスマンなど、さまざまな国や年齢、目的の人々が訪れている。時間を忘れてゆったりと落ち着ける、スタイリッシュなラウンジ兼カフェを備え、JR鳥取駅から徒歩5分の便利な場所に立つモダンなホステルに併設するカフェでは、各種ドリンクやパニーニサンドなどのメニューをオーダーすれば、高速Wi-Fiや電源が無料で利用でき、上質でプレミアムなワークスペースとカフェメニューを楽しめる、リラックスな時間を提供したいと考え運営されている。なお、運営主体はアクセラレータージャパン社（大阪市）で宿泊業とのシナジー効果のある事業を幅広く展開している。運営代行、スペース有効活用事業などを行い、このホステルとコワーキングの事業は大阪市の物件に続く2軒目である。

<https://dropinn.jp/tottori/about/>
<https://rurubu.jp/andmore/article/10748>



8

◎ ワーケーション、コワーキングスペースの設置事例

【空き屋を活用した「新しい時代のワーケーション」支援プロジェクト】

全国で空き家再生やワーケーション拠点事業などに力を入れているLIFULL社（東京都）が手掛ける事業で、20205月に地方創生事業の一環として「LIFULL STAY 境港浜ノ町」を施設オープンしたが、コロナ禍によって、同施設をなかなか利用できない状況になったため、そこで「新しい時代のワーケーション」の可能性を感じてもらおうと、新たなプロジェクト発足につながった。

新たなサービスは、鳥取県境港市でLIFULL社が展開する「LIFULL STAY境港浜ノ町」の一軒家と、東京半蔵門の同社が設置運営するコワーキングスペースの両方を利用することができるものである。東京都心でのワークスペースと地方部のワークスペースをセットにした新しいサービスモデルである。

※実際にはコロナ影響で稼働が低下したため利用喚起を刺激する取組みであると考えられる。

<https://bamp.media/column/295911.html>



5. 再エネ活用事例

再生エネルギー活用事例



◎旅庭「群来」の再エネ活用（北海道江差町）

旅庭群来ではCO2やごみの出ない、人と環境に優しい宿を実現するため、客室の暖房をはじめ館内の床暖、駐車場融雪（ロードヒーティング）は灯油・ガス・電気を使わず温泉熱を活用。直営農場「拓美ファーム」では宿から出る生ごみを肥料に野菜を育て、羊（サフォーク種）、地鶏は手作りの飼料と牧草で育てる循環型工飼育を行っている。

<https://www.esashi-kuki.jp/>

◎石材採取場跡地の冷水（冷熱）による夏いちご（宇都宮市大谷）

大谷地域の石材採取場跡地の空気と貯留水は、年間を通して5～10℃と安定した温度を保っており、その冷熱を地上に引き上げ、張り巡らされたチューブに通し、いちごの株元を冷やす「クラウン冷却」という方法を用いて、100%地域産エネルギーで夏いちごの栽培を行っている。

<https://oya-official.jp/story-project/%e3%80%90%e5%9c%b0%e4%b8%8b%e8%be%b2%e6%a5%ad%e3%80%91%e5%a4%a7%e8%b0%b7%e5%a4%8f%e3%81%84%e3%81%a1%e3%81%94/>
<https://newswitch.jp/p/5022>

1

再生エネルギー活用事例



◎発電余剰熱を使ったマンゴーやチョウザメの養殖（北海道鹿追町）

鹿追町環境保全センターでは、家畜ふん尿や家庭から出る生ごみを発酵させ、発酵する際に出るメタンガスを利用して発電を行っている。蓄熱槽に貯蔵されたお湯をチョウザメ試験飼育施設やさつまいも貯蔵設備、マンゴー栽培ハウスといった余剰熱利用施設へと分配し、飼育の効率化や長期保存・栽培を実現。

<https://www.town.shikaai.lg.jp/work/biogasplant/yojonetsu/>

◎雪冷熱エネルギーを利用した雪室型もち米低温貯蔵施設（北海道名寄市）

名寄市は国内初のもち米専用の雪氷熱を利用した低温貯蔵施設（ゆきわらべ雪中蔵）を建設。同施設は3月の雪を夏まで貯蔵する貯雪室（貯雪量1,300トン余り）と玄米を貯蔵する貯蔵室及び冷熱を輸送する冷風循環系で構成され、雪の冷熱を空調混合機により調整コントロールし、外気上昇を伴う玄米の貯蔵温度を抑え、貯蔵室内の温度を5℃に保ち湿度を70%に保つというシステム。

<http://www.city.nayoro.lg.jp/section/kikaku/vdh2d100000012ir.html>

2

◎地熱資源を活用した「弟子屈・ジオ・エネルギー事業」（北海道弟子屈町）

当地では近年、民間事業者がバイナリー発電とその熱水を二次利用したビニールハウス栽培事業を行っている。冬季に生産が少なくなる新鮮な道産野菜を供給するとともに、町内雇用を生み出すことから、地域貢献度の高い事業として注目されている。

https://www.tsukubair.co.jp/wp/wp-content/uppdf/mreport/2016/09/201609_10.pdf
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/sene/model/H30seteshi.pdf>

◎雪下になんじん（新潟県ほか）

新潟県内でも特に豪雪地である津南町、十日町市では、広大な開発農地を利用した園芸生産が行われており、にんじんも多く栽培されている。

雪の下で冬を越したにんじんは、3月末頃から雪を取り除きながら収穫される。

畑に植えたまま雪の下で冬を越すことにより、味がマイルドで甘く、にんじん特有の青臭さが少ない歯切れの良いにんじんが収穫される。

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/syokuhin/shun03-ninjin.html>

3

◎海中熟成酒（岩手県陸前高田市）

岩手県陸前高田市は日本酒を海で熟成させた広田湾海中熟成酒を開発。地域資源を活用した地域活性化の取組みとして、築地市場でも高く評価される海産物が育つ三陸沖広田湾で地元の日本酒やワインなどを熟成させて市内外の販売観光サービスにつなげている。

<https://camp-fire.jp/projects/view/79287>

◎太陽光パネル下部でサツマイモを栽培（兵庫県宝塚市）

・太陽光パネル下部で生産された農作物は収量等を報告する必要があるため、収量の集計が行いやすいサツマイモを選定した。

・太陽光パネルは角度をつけると陰が大きくなるため地面に水平に設置し、間隔を少し広くして、市松模様に配置。農作物の生育状況は陰の影響はほとんど受けず、むしろ涼しくなったことで、無農薬栽培にも関わらず、作物は良く育っている。

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/attach/pdf/zirei-151.pdf>

4

再生エネルギー活用事例（続）



◎地中熱利用設備を導入した大規模店舗の空調利用（IKEA）

（再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金を活用した再エネ推進事例）

世界28か国328店舗（2015年現在）を有する家具販売チェーン世界大手、イケアでは、持続可能な未来に向けた環境やエネルギーへの配慮がグローバルで展開されている。

その一環として建物を建てる段階で投資をして、エネルギー負荷を低減させるため、**地中熱空調の利用**を進めており、IKEA福岡新宮およびIKEA立川では設備を導入した。

<https://renewable-energy-concierge.go.jp/activity-example/20>

◎ZEB 実証事業における地中熱の利用

（郊外型大型商業店舗における省エネの推進事例）

建築設計会社であるイズミシステム社は事業上の環境方針を「環境に配慮した店づくり」と定め、商業店舗の基本計画にあたっては、エネルギー面での快適性をさらに進化させ、ZEB化ショッピングセンターの実現を目指している。

新たなチャレンジとして、空調設備では、高効率統合熱源システム（高効率熱源機器＋最適制御）をベースとしながら、先進的な地中ヒートポンプを採用する。また、LED照明を標準化し、先進的な有機EL照明の試験的導入も計画している。屋上には、社会的期待のある太陽光発電を大規模に導入するとともに、普及啓蒙活動としてデジタルサイネージによる店内モニターへの省エネ情報の表示にも取り組んでいる。

<https://renewable-energy-concierge.go.jp/activity-example/53>

1

再生エネルギー活用事例（続）



◎クリーニング工場における木質バイオマス事業（北海道 株式会社北海道健誠社）

（森林整備加速化・林業再生対策を活用した事業化事例）

一般的なクリーニング工場では、原価の1割を燃料費が占め、原油価格の変動から経営上の大きなリスクとなっている。北海道旭川市及び上川郡でリネン・クリーニング業を中核とした事業を行う北海道健誠社は、平成18年度にNEDOの地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業の採択を受け、平成19年度にこれまでの重油ボイラ4基を入れ替え、木質バイオマスボイラ（8t/h）に導入した。同事業の実施期間中（平成18～20年度）はちょうど原油価格高騰期に当たっていたこともあり、クリーニング工場（乾燥機、蒸気アイロン）への**熱供給に伴うランニングコストが大幅に削減**された。

将来的には、同社のリネン・クリーニング業の顧客（ホテル、旅館、医療施設）にも木質バイオマスボイラ（給湯・暖房用熱源）の導入を提案するとともに、同社の子会社（ケンセイフォレスト(株)）を通じ、木質チップをボイラ用燃料として顧客に供給する体制を築いていくことを目指している。

<https://renewable-energy-concierge.go.jp/activity-example/52>

◎温泉バイナリー発電事業による観光の活性化

（JOGMEC債務保証と地熱開発理解促進関連事業支援補助金を活用した事業化）

福島県土湯温泉の源泉から湧出する蒸気・熱水を使用し、発生させた電力を固定価格買取制度を利用して売電するため、バイナリー発電設備を導入した（最大出力：440kW、工事開始：H26.4.1、工事終了：H27.9.30）。

また、発電後の冷却水（約21℃）と温泉水（約65℃）を活用し、**オニテナガエビの養殖**に最適な水温（25℃前後）に保つ熱交換装置を設置した。このシステムは電力を一切必要としないため、光熱費が高く国内では進んでなかったエビ養殖事業を可能とした。さらに、同養殖施設とともに、**無散水融雪見学体験展望施設**も導入した（H29年3月に完工、同年4月施設オープン）。

<https://renewable-energy-concierge.go.jp/activity-example/28>

2

◎太陽光発電の売電収入を活用した農村集落の再生（熊本県 テイクエナジーコーポレーション株式会社）

熊本県上益城郡山都町にある「水増集落」の住民が集落が管理する土地の有効利用のため、県のメガソーラー候補地の募集へ登録した。活用に応募した企業の中から唯一、地域再生の提案を行ったテイクエナジーコーポレーション（株）の誘致を集落側が主体的に決定した。

内容は、年間約500万円の借地料、300～400万円/年の発電設備の管理費に加え、集落の管理組合とマーケティング包括協定協働プロジェクトを締結し、棚田米のブランド化や加工品の開発、農村カフェの整備、集落の維持管理等の経費として売電収入の約5%の500万円/年を地域に還元するものである。

これらの産業形成を呼び水として、同集落出身の子供たちが帰ってくる集落となり、**農村集落の再生モデル**となることを描いた構想であり、売電期間終了後は、発電施設を集落に譲渡し、地産地消エネルギーとして活用する予定である。

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/attach/pdf/zirei-195.pdf>

◎温泉熱と太陽光発電を自家利用した完全自家発電型植物工場（富山県 健菜堂）

富山県富山市は環境未来都市事業を推進しており、市域で過疎化が進む「山田地域」に牛岳（うしだけ）温泉の温泉熱及び太陽光を活用した完全人工光型の水耕栽培式植物工場を民間企業により整備し、工場では特産品であるエゴマの葉を無農薬で栽培・加工・販売し、6次産業化を推進している。

また、牛岳温泉の温泉水（平均約58℃）を汲上げ、室温が常時25℃となるようヒートポンプを用いて暖房として活用し暖房消費電力の毎年約35%の削減を達成している。

工場屋上の太陽光発電は、雪が滑り落ちるようパネルを30度傾けるとともに、パネル下の雪の反射光を受光し発電する両面受光型太陽光発電を設置し、LED消費電力の5%を賄っている。

植物工場の温泉熱及び太陽光発電は全て自家利用しており、売電は行っていない。また、9名を常用雇用（うち6名は障がい者）し、**農福連携を推進するモデル**でもある。

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/attach/pdf/zirei-195.pdf>

3

◎市民出資の営農型太陽光発電による荒廃農地の再生（千葉県 市民エネルギーちば合同会社）

地球温暖化対策として地域でできることをしたいとの思いから、再生可能エネルギーによる発電及び売電事業を行う法人を県内6つの市民団体から9人の有志が設立し、発電と農業を両立させる営農型太陽光発電に取り組んでいる（農業経営手段としてのソーラーシェアリング事業）。

財政面からみると、高齢化で荒廃農地の増加が課題になっている地区において、農地を借りて営農型太陽光発電設備を設置し、パネルを1枚2万5千円で市民に販売するパネルオーナー制を導入し、資金調達を行っている。そして、パネル下部の農地（12a）では、大豆や麦を栽培し、収量や品質については周辺地区の反収と同等であり、収穫した大豆や麦は地域の農産物加工業者等に出荷し外貨を得ている。

また、売電収入の一部をパネルオーナーに還元するとともに、農地所有者に地代、耕作者に地域への還元として支払う体制を構築し、残った売電収益については、同様の発電所の増設に活用し、**荒廃農地の再生モデル**に取り組む他、農地の保全、地域の振興や環境保全を目的とした「地域環境基金」（仮称）を設立して活用する予定である。

事業面では、「ソーラーシェアリングの郷」として、マイ田んぼ（匠プロジェクト）＆自給小屋の運営事業や、**農業民泊設備**として築200年の再生中古民家を整備している。また、アメリカのアウトドア用品メーカーの“バタゴニア”のパートナーシップを受けている。

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/attach/pdf/zirei-195.pdf>

4

◎自治体によるスマートコミュニティの取組（長野県 軽井沢町）

国内自治体の約150団体が脱炭素社会の実現に関する宣言をしている。そのひとつ、日本有数の保養休養地“軽井沢町”も2050年までにCO2排出実質ゼロを達成目標とすることを、2020年3月に宣言した。

スマートコミュニティの考え方に基づくものであり、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入、住宅用太陽光発電システムの設置や電気自動車等の購入に対し補助金の交付、多世代同居支援など環境に配慮した支援策を実施し、自然環境への負荷を低減させ、住みやすい街づくりを推進しはじめている。

参考までSDG'sに関連づけた場合、同町は上記の環境配慮からのアプローチだけでなく、多様化する町民の新たな生活スタイルや働き方・学び方、都市部との関係づくり等の観点で、新たな創生活動が町民の豊かな暮らしと地場産業の活性の実現に向け“軽井沢グランドデザイン”を掲げている。両者を比較すると、脱炭素社会のスマートコミュニティは町の物理的な持続可能な整備と運営の考え方であり、グランドデザインは町民の誇りや豊かさの実現にむけた精神面の目標やビジョンと言うことができる。

<https://www.town.karuizawa.lg.jp/www/contents/1499066054858/files/sumakomi7.pdf>

◎（上記に関連した）軽井沢リゾートテレワーク協会の取組（長野県 軽井沢町）

軽井沢観光協会、町商工会、軽井沢旅館組合等により軽井沢リゾートテレワーク協会が組成されている。設立主旨は**軽井沢町を舞台として働き方改革と新たな生き方改革**を次世代に提案していくことにある。

2018年から現在まで、国内のIT企業や大学等と連携し働き方改革の研究を進めるとともに、各種セミナーや実証実験を町内外で行っている。また、町内には複数のテレワーク関連施設があり、軽井沢流ワーケーションとして様々な活用方法を発信している。

施設のひとつとして、旧軽井沢銀座にある公共施設「軽井沢町観光会館」の2階に約60平米のワーケーション専用スペースが整備されており、一般利用者への有料時間貸しを行っている。利用受付は1階の観光協会カウンターで行われ、特別な宣伝は行っていない。別荘滞在者や軽井沢観光のリピーターを中心に頻繁に利用されている。

<https://shinshu-resorttelework.com/wp/wp-content/uploads/2020/01/03ccdef0bae81a6d76d45ac272d9e303.pdf>

6. ワークーションと再エネ活用の事例

ワークーションと再エネ活用事例①



◎下川町（北海道）

【ワークーション施設】

- ・下川町は2つのワークスペースと2つの滞在型宿泊施設をワークーション施設として運営。
- ・このほかに五味温泉に隣接するコテージ型のエコハウスを持っている。
- ・下川町は2018SDGs29未来都市モデル事業の10都市の中の一つの町として、森林バイオマスの利用拡大や脱炭素コミュニティの構築に取り組んでいる。
- ・宿泊施設結の森は暖房に地中熱ヒートポンプを採用し、ヨックルの暖房は木質バイオマスボイラーを使用。
- ・コテージ型エコハウスはペレットストーブを使用し、隣接する五味温泉は木質バイオマスボイラーを使用している。



<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/sg/r/telework/25shimokawa.pdf>

1

ワークーションと再エネ活用事例②



◎美唄市（北海道）

【データセンターの冷房設備】

- ・企業などの大量のデータを保存・処理するコンピューター類を保管するデータセンターは、コンピューターの放出熱を冷やすための空調に大量の電力が必要となる。
- ・美唄市の構想は大都市圏の企業向けにサテライトオフィス環境やテレワーク環境を提供し、併せてデータセンター機能を備えるものである。その放出熱を冷やすために、冷涼な外気と冬に周辺から集めた雪の冷気を活用する。敷地内に雪山を積み上げ、木の皮のチップをかけて保存することで、電力消費量を大幅に抑えられる。
- ・ひと夏に使用する雪の量を計算して蓄えるが、年間数十万トンの雪を使用している。
- ・室温が20度から25度までは外気を入れ、26度以上になったときに雪の冷気を使用する。
- ・近くに除排雪約1000トンを盛り上げた雪山を設け、断熱材としてチップ材などで覆い、屋外で保管。雪が冷水となり、地下の配管を通じ、施設内の空調機から冷気となって室内を冷やす仕組み。
- ・ホワイトデータセンター構想は、従来は廃棄していた雪をサーバーの冷却に使用する一方、サーバーの廃熱を植物栽培や魚介類の養殖に活用する計画。



<https://www.nikkei.com/article/DGXDZO69627950Z00C14A4L41000/>

2

ワーケーションと再エネ活用事例③

◎ 上士幌町（北海道）

田舎と都会の新しい「かたち」を大都市圏の企業等と共創して実現。
最高のロケーションでこだわりのオフィス「かみしほろシェアofficeオフィス」を開設。
大手ガス供給会社等と上士幌町エネルギー地産地消のまちづくりに関する連携協定を締結。



3

ワーケーションと再エネ活用事例④

◎ 白馬村（長野県）

県下で推進する「信州リゾートテレワーク」のモデル地区(施設)のひとつ。
スノーリゾートとして訪日客を中心に観光産業を拡大している。
ゼロカーボン宣言。RE100のリゾートタウン経営で索道の100%再エネ活用を目指している。
白馬村観光局が主導するソーシャルイベント「グリーンワーク白馬」(20年9月実施)のテーマは循環型エコミーとテレワーク。



4

7. 再エネ等を活用した観光振興に係る勉強会の開催

(1) 1回目

第1回福井県若狭地域における地域振興に関する勉強会 議事録

【日時】 令和2年12月23日(水) 10:00~12:00

【場所】 オンライン開催(Teams ©Microsoft 2020 を使用)

【内容】

1. 開会
2. 挨拶 近畿経済産業局
3. 勉強会趣旨説明
4. 若狭地域の現状
5. 講演
 - 1) 日本型ワーケーションと可能性
(山梨大学 生命環境学部 地域社会システム学科長 田中 敦 氏)
 - 2) 再生可能エネルギーを活用した地域活性化について
(合同会社 共有価値計画 代表社員・共有価値プランナー 近江 哲也 氏)
6. 情報共有
7. 閉会

【出席者】

34名

【資料】

- ・ 次第
- ・ ワーケーション受入と再エネの活用による地域活性
- ・ 日本型ワーケーションの可能性
- ・ 再生可能エネルギーを活用した地域活性化

【会議内容】

1. 開会

只今から福井県若狭地域における地域振興に関する勉強会を開催する。今日は、ワーケーション受け入れ推進及び再生可能エネルギーの活用というテーマでの勉強会を、講師をお二人お招きして進める。

今日は、若狭地域の自治体の関係者の皆様、地域の担い手の皆様、経済団体の皆様にご出席いただいている。ほか、福井県地域戦略部電源地域振興課嶺南Eコースト計画室主任A氏、同じく嶺南Eコースト計画室主事B氏、福井県嶺南振興局嶺南プロジェクト推進室長のC氏にご参加いただいている。嶺南振興局長のD氏にも後ほどご参加いただく。

それではさっそく進めてまいりたい。まず初めに、近畿経済産業局より挨拶をさせていただく。

2. あいさつ

本日はご多用の中ご参加いただき感謝申し上げます。現在の政府のエネルギー政策の動向について、ご案内の通り、総理が2050年カーボンニュートラル宣言を出した。これを受けて、当省では枠組みを作成した。その中で、再生可能エネルギーの活用という文言を盛り込んだ。最後ネックになるのはその地域の送電対応量である。この嶺南地域を見てみると、まだ空き容量がある。その空き容量で接続できることを約束できるものではないが、可能性があるということであれば、嶺南地域で取り組んでおられる地域おこし、

町おこしの中で直面している課題に対して電力を用いて解決するような案を出すお手伝いをしたいということで勉強会を開催させていただいた。

本日のこの勉強会が来年度以降の具体的なプロジェクトに繋がることを願う。

3. 勉強会趣旨説明

日頃より皆様には経済産業行政にご協力いただき、また本日はお忙しい中ご参加いただきいただき感謝申し上げます。それでは本事業の説明をさせていただきます。

今あるものをさらにブラッシュアップしていき、再生可能エネルギーをどううまく活用していくかということを考えていければと思う。

本日は山梨大学生命環境学部地域社会システム学科長田中先生に日本型ワーケーションについて、合同会社合同会社 共有価値計画代表社員・共有価値プランナーの近江先生から再生可能エネルギーを含む地域活性化についてご講演いただく。

4. 若狭地域の現状

地域の現状というところで、行政の窓口の方々へのヒアリングや、地域の担い手の方々へのヒアリングなどを通して見えてきた地域の現状について、ワーケーションと再エネの活用の観点から整理した。

美浜町では、応援人口登録制度事業、町内でリモートワークする方々への応援クルー事業を展開し、そして空き家対策事業との連動可能性などを模索している。また、遊休建物を活用したワーケーション拠点の展開を行っている。再エネの取り組みでは、三方五湖ソーラー遊覧船がある。

若狭町では、町内のダムを活用した自然体験メニューの構築や、他に水力発電の実地テストもされている。

小浜市では、3つの大学と包括連携協定を結び、学生が市内でいろいろな交流活動などを行い、ゆくゆくは関係人口に結び付けようという取り組みをされている。また、地域コミュニティを創造する場として重伝建地域の大師湯を活用したプロジェクト、具体的にはコワーキングスペースとシェアキッチンの整備といったことを進めている。他にも、V P Pの実証実験や太陽光発電なども行われている。

左下のおおい町では、町有地を活用して令和4年度の開業を目指しチャレンジショップや創業支援・コワーキングスペースの機能を有した施設をハードとして開発されていたり、屋外レジャー施設や青戸ベイサイドヒルズも、ワーケーションの中の滞在メニューの有力なコンテンツとして地元の事業者が実際に運営されたりしている。

下段真ん中の高浜町においては、町が整備をしているまちなか交流館を活かして、民間の方によるコワーキングスペースの運営や雇用創出支援などを行っている。また、大手企業と連携したワーケーション推進の先進的な取り組みも、高浜町においては町・周辺域の方と連携して具体的に行われている。また、グリーンスローモビリティとして、小型のEVを使った運輸の普及に向けた取り組みもされている。

下段右側は、福井県・嶺南振興局にて行われている嶺南Eコースト計画に基づき、いろいろな動きが行われている。いろいろな実地での動きを整理する中で、私共の中で自治体の窓口の方々にヒアリングをした結果をスライドに簡単にまとめた。まず上半分を見ていくと、

- ・ ワーケーション受入整備でどの部分を自治体が担うべきがよくわからない。ハードルが高い。
- ・ ワーケーションのような取り組みをすべきとは認識している。
- ・ コロナで新しい観光ができてくる、それがワーケーションになるという認識。
- ・ ワーケーションに伴い周遊滞在型観光を充実したい。
- ・ 最終的には移住を進めたい。
- ・ ワーケーション関連需要が拡大すると関係人口の増加、地域活性化や事業化が期待できそう。
- ・ 執務環境、通信環境、宿舍、観光資源の整備や体験プログラム等が必要。

という声があった。次のページが民間の担い手の方々へのヒアリング結果である。

- ・ ワークেশンの経験率は3割程度。
 - ・ ワークেশンへの関心度は約6割と高い。
 - ・ ワークেশンを行う上で重要と考える条件は「宿泊施設」「執務環境」「ワークেশンに関する取組の情報発信」。
 - ・ ワークেশンを利用する立場で課題と思われる項目は、重要と考える条件に加え、「移動手段」が多くあげられた。
 - ・ ワークেশンを受け入れる立場で重要視する項目は「採算性」、「人口流入」、「地域への経済効果」が多くあげられた。
-
- ・ 地域や施設の自家消費の太陽光発電を行っている。
 - ・ 三方五湖を走るソーラー船を開発中である。
 - ・ 自然と共生するのに再生可能エネルギーを活用していきたい。
 - ・ オフグリッドに挑戦したい。

これらの自治体・担い手の方の生の声に対して、今日、専門家のお二方によって進むべき道のヒントのようなものが得られればと思う。

5. 講演

1) 日本型ワークেশンの可能性

(山梨大学 生命環境学部 地域社会システム学科長 田中 敦 氏)

本日は貴重な機会をいただき感謝申し上げます。これから、私と高浜のEさんにもご紹介をしていただきながら35分程度お話をさせていただく。実は、この9月に高浜に行く予定であった。それまで高浜についてほとんど存じ上げなかったが、かっこいいプロモーションビデオを見たり、自然環境を見たりして楽しみにしていたが、今年はコロナの影響でオンラインでの参加となり残念だった。私がこの地域に興味を持っていた時にここにお声がけをいただいてこれも何かのご縁だと感じた。

簡単に自己紹介させていただく。山梨大学生命環境学部の中に観光政策科学特別コースという観光専門のコースがちょうど5年前にできたとき、こちらに転職をした。元々、観光の仕事だけでなく人事や福利厚生仕事を結構長くやっていた。今は山梨で5年間地域の課題解決のために色々行っている。今日は大きく3つのパートに分けて話す。まずはワークেশンとは？というところで、初めての方もいらっしゃるかもしれないので、この概念について整理したい。2つ目は4つのステークホルダーそれぞれの期待と課題というところで、ワークেশンとはいろいろな解釈があるが、その大きな原因の一つとして、プレイヤーがそれぞれ違う向きを見てしまっているからなのではという感じがしている。それについて少し説明していく。最後に、With コロナ時代のワークেশンの効果・拡大に向けたポイントと地域活性化への可能性について事例も含めて話す。このパートにて、先ほどご紹介した小口さんにもお話しいただく。

まず、ワークেশンとはというところだが、テレワークとワークেশンを混同されている方もいるかもしれないので整理したい。テレワークは日常の業務を会社以外のところでやるということ。一方で、ワークেশンの場合は休暇を取って、会社や会社が認める場所以外でやっているというのが大きな違いである。ワークেশンはよく欧米発といわれるが、2015年くらいにアメリカで、忙しいビジネスマンがなかなか休暇を取れないというときに仕事を持って行ってでも家族と過ごしたほうが良いのではないかという提案がウォールストリートジャーナルでされて、それから少しずつ使われるようになったが、あまりメジャーな言葉ではない。ワークেশンは、画像検索をすると海辺のリゾート地で行っているというイメージが圧倒的に多い。観光庁の定義だと、「Work(仕事)」と「Vacation(休暇)」を組み合わせた造語で、「テレワークを活用してリゾート地や観光地等で余暇を楽しみつつ、仕事を行

うこと」となっている。日本では殆ど取り上げられてこなかった言葉である。オリンピックが予定されていた 1 年前くらいの 2019 年 7 月に、こういう働き方もいいのではないかと少しメディアに取り上げていただけた。2020 年 7 月に当時の官房長官がワーケーション促進をと述べ、メディアで一気に取り上げられてからは急速に広まった。こうした背景には、働き方改革など様々あるが、新型コロナによる観光産業への影響が非常に大きかったということもある。訪日外国人客、国内旅行の消費額は今までずっと上向きだったが、今年の春から対前年を大きく下回っている。国内需要は GoTo キャンペーン等で少し持ち直しつつあるが、まだ雲行きが怪しい。訪日外国人旅行者に至っては殆ど戻っていない。マイクロツーリズムの登場や、テレワークが普及したということで急速に注目が集まっている。こうした動きに大臣が熱心に取り組んでいる。環境省では、一気にこの制度を導入していくということで、総理大臣がテレワークを自宅以外でやればワーケーションなのではないかとおっしゃり、かなりハードルを下げて普及させようとしている。ワーケーションの概念と定義について、いろいろな考えがあるが、私はシンプルに考えている。働く時間が自由というのは、すでにフレックスタイム制で取り入れられている。一方、働く場所が自由という概念はあまり導入されていない。コロナ禍で強制的に会社に行けないということが起こったが、その延長線上で旅行先や両親の実家の近くなど好きな場所で働くということ、これが会社の制度の中で担保されれば、ワーケーションが導入されたと言い切っても良いのではと思う。先ほど少し触れた制度を導入している事例として、A 社が良く紹介される。一日の中で使う時間をトータルで管理すればいいという制度を導入している。こうした制度があれば、好きなところで好きな時に仕事をするのが可能になる。したがって、ワーケーションの定義としては「レジャーとビジネスの両方を行うハイブリッドタイプの旅行」というケースもあるが、「従業員が（自らの休暇期間中に）、本人の意思において雇用主の承認のもとに、通常指定された勤務先や自宅以外の場所でテレワーク等を活用して仕事をする」としておけば、必ずしも旅行をしなくても、自身の好きな場所で休みと仕事を混ぜることでワーケーションといえると思う。広義では「個人が主体的に選択する日常的な仕事（ワーク）に非日常的な休暇（バケーション）の感覚を埋め込んだ、柔軟な働き方」ということもできる。実際にワーケーションの形として一番シンプルなのが、休暇中にところどころ必要な仕事を入れるというケース。一方、元々観光の世界では、出張の前後にレジャーを加えるブリジャーという形態があった。これをワーケーションに含める人も多くなっている。また、M I C E という形態もある。場所を変えてこういった活動をするということについてもワーケーションと呼ばれることが多くなっている。現実的には、これらをひっくるめて日本型ワーケーションと呼ぶことが適切なのではないかと思う。

こうした日本型ワーケーションは、プレイヤーが大きく 4 つに分かれる。1 つめは、企業。働き方改革の導入という点だけでなく、優秀な人材を確保し定着させるという人事戦略の一環としてもワーケーションが取り入れられている。副業が認められてきたり、越境学習したいという人が増えてきたり、2 拠点居住などライフスタイルも変わってきており、ワーケーションに対する期待が増してきている。行政や地域は、大きな課題を解決する一つの手段として、例えば交流を深めて人口を増やしたいとか、空き家や空きオフィスの対策がしたいといった意味合いを持ってワーケーションの推進をしているところが多い。関連して、インバウンドの需要がなくなる中で、平日需要・オフ期需要への期待もあり注目が集まっている。例えば通信事業者や、ワーキングスペースの事業者もワーケーションに対して非常に関心を寄せている。ただそれぞれが見ている方向が異なると感じる。一つは、ワーケーション制度を導入している企業が非常に少ないのが現実。ワーケーションは知名度こそ 8 割を超えているが、導入している企業は 1 割に満たない。企業がなかなか導入できない理由としては、就業規則等法律に基づいて様々な労務管理が求められる中で、グレーゾーンになるところがいくつかある点が挙げられる。多くの企業はこうした制度の改訂を 4 月に行うので、4 月に仮に改訂されていてもまだ普及には至っていないということもあるかもしれない。関心を持っている企業は 3 割程度ではないかと考えられる。これが課題。働く人のメリットとして、日本人は生産性が上がるなどの議論をしがちだが、純粋に休暇を多様な形でとれるというのは社員にとっても企業にとってもいいことではないかと思う。実際に前向きになれるという意見も多いし、多くの休暇をもらえるなら仕事を変えてもいいという意見もある。また、大学

生を見ていて、福利厚生が充実している会社に対する学生の関心が高いことが伺える。ワーケーションの制度で柔軟度が高まってくる。丸ごと休むよりは、部分的に仕事をした方が本人も楽になるということもある。広い意味での仕事の効率性や本人の自立性という議論に持っていけばいいのではないかなと思う。一方、複雑な問題として、ワーケーションは誰もが諸手を挙げてやりたいと言っているわけではない。JTB総研の調査によると、ワーケーションやブリジャーについてポジティブな意見も多い一方で、仕事とプライベートは完全に分けたいという人たちも少なからずいる。私の研究室での調査でも、好きな場所で仕事がしたいという人がいる一方、休暇を思う存分楽しめないのではないかなとか、結果的に仕事とそれ以外の時間を切り分けるのは難しいのではないかなという意見も出ている。一つ企業側の誤解として、テレワークは通常の業務を行うが、ワーケーションはどちらかというと年に数回起きるか起きないかというもののなので、業務への影響はそれほど大きくないのではないかなと思う。働く場所を労働条件に明記しなくてはいけないという労働基準法に基づくと、通常は本社および会社が認めた場所というようなものが多いが、サテライトオフィス等として届け出を行っている企業もある。これが進んでいくとワーケーションする人たちが増え、結果的に地域のワーケーションに関わる人口も増えてくる。したがって関心の度合いが最も高いのは行政や地域で、和歌山や長野を中心に136の町村・1道17県のネットワークが国に対しても様々な働きかけをしている。ワーケーションの先進事例としてよく取り上げられるのは和歌山。和歌山は、企業のサテライトオフィスの誘致と併せて、Work × Innovation × Collaboration をコンセプトに積極的に企業に対する働きかけを行ってきた。首都圏の次世代のリーダーを育てるというプログラムを行ったり、夏休み期間中に子供を入れたプログラムを行ったり、ワーケーションの受け入れに関する民間事業者同士をつなげたりと積極的にワーケーションの受け入れ推進を行っている。もうひとつワーケーションでよく上がってくるのが長野県。長野県も数年前から地域リゾート・テレワーク事業を行っており、多くの地域に対してモデル地域と定めて推進を行っている。白馬のようにリゾート地として歴史のある所から、諏訪のような温泉地など、各地域それぞれの特色を生かしながらの推進を行っている。ここまで和歌山や長野といった古くから取り組んでいる事例を紹介してきたが、では皆さんがこれからどうやって進めるのだろうかということを考える際に、今まさに立ち上げをしている地域の話も参考になるのではないかなと思う。今日は無理を申し上げて、高浜町についてEさんからのお話をお願いしている。

(E氏) 私は行政の人間ではないので、この部分を説明するのは適当ではないかもしれないが、まず自己紹介をする。高浜町に在住しており、社会保険労務士とSDGsの地方創生カードファシリテーターと、10年前から東京都高浜町を拠点とした通販会社の経営を行っている。高浜町の取り組みとしては、2020年2月より7つ目の自治体として、コワーキングスペースの提供などワーケーションの連携をスタートしている。高浜町としては、ウェルビーイングを高める5つのキーとして、海と山のある自然あふれた良さを押し出しながらSDGsの取り組みも絡めていろいろな体験ができるように進めている。高浜町として、9月にワーケーションウィークというイベントを開催予定だったが、コロナと重なりリアルではできなかった。オンラインワーケーションウィークという形で開催した。11月下旬にはFさんにも参加いただき、他10名くらいの皆さんに来ていただいてワーケーションを体験しながらセッションを配信することが出来た。来ていただいたことで楽しんでいただき、課題も見つかり、つながりもできた。これからワーケーションを進める中、自治体などが観光リソースを使ったワーケーションを考えていくと思うが、最終的に地域としてアピランスを高めるには、地域とワーケーションで来てくれる人とのつながりをどう作っていくかということになると思う。つながりとは、感情を揺さぶる共通体験をいかにできるかということになる。私としてはそれをより作っていける取り組みをしたい。そのためにクラウドファンディングを立ち上げ、その資金でコワーキングスペースを立ち上げている。3月には、クラウドファンディングで支援してくれた方とコワーキングスペースのキックオフイベントを行い、高浜町の取り組みについて再度セッションをしていくという形を予定している。

(田中氏) Eさんのお話にあった、新人事制度はA社がやっているもので、高浜町もその一つということであったが、このケースでは、地方自治体と連携しながら、例えば社員がワーケーションを取るときにその地域の課題解決に対してお手伝いする。受け入れ地域によって条件は異なるが、宿泊代を持ってくれる、市役所をワークスペースとして提供するなどの連携を取っている。さらに広げる形で、A社の社員のみならず、活動している人たちを含め広く声をかけ、多くの人がそういった活動に参加をしたいという形で集まった。古くからある文化財をどういう形でワーケーションや色々な形で活用するか、ということに取り組んだ。実際にアンケートを取ってみると、都心部の会社員の方たちは、何らかの形で地域課題や社会課題への理解を深めたいという人がワーケーションに関する興味がある人の中では多い。こうした人たちといろいろな関係を作ることで、単に人が来て過ごして帰るというだけではなく、地域にも良い影響が出てくるのではないかなと思う。いろいろな企業の人が集まって地域課題を解決しつつ、その人たちも様々な学びやネットワークを作っていくという取り組みも考えられる。伊豆と下田でライフルという企業がやっている事業は、低価格で「住む」という縛りをなくして若い世代を中心にいろいろなチャンスを与えようという考え方。いくつかの企業から2~30代を中心に集まり、1週間ぐらいのプログラムの間下田に滞在する。その中で行政の人たちや、課題感を持っている企業の人たちと徹底的にコミュニケーションを取り、解決策を市長も含めて提案して帰る。ただ帰るだけでなく、その後多くの人が下田とかかわりを持っている。実際に下田で起業をして定住を始めた人も出てきた。また、元の会社と新しいサービスを開発したりなど、多くの成果が出ている。地元紙でも取り上げられた。単純な滞在ではないということにワーケーションの一つの価値があるのではないかなと思う。

ここからまとめに入る。このコロナ禍においてテレワークが推進されたこと、実際に働く人たちの意識が変わったということで、今はワーケーションに対する社員の方の関心が高まりつつある。行政の人たちもこれはチャンスだということで、今までよりも多くの行政が取り組んでいる。関連事業者も同様である。やはり、制度を導入する企業のところをどう超えるかということがポイントになる。私も委員を務めている、新しい旅のスタイルを検討する委員会の中で、先ほど申し上げたいいわゆる老後問題や税務の問題も絡めて検討している。これらを一一つクリアしながら、活動ができる人を増やしていきたい。実際にワーケーションをする人たちは、コロナ前はアーリーアダプターやイノベータータイプの人が多かった。おそらく今度の夏、今後のコロナの条件にもよるが、より広い人たちがワーケーションにチャレンジしていくのではないかなと思う。すると、これまでのワーケーションしている人たちに対するサービスの仕方とは少し変わってくると思う。例えば、通常の観光だと、自然が豊かや名所旧跡があるなどでよかった。ワーケーションは長期の滞在に繋がる、平日も含めて長くいてくれるということは、逆に言えば3日から4日、あるいは1週間以上いてくれるような人に対して魅力に感じてもらう。リピーター化するには新たなサードプレイスのような形で、居心地がいい+そこに人たちに会いたいというようなものがないと、長くいてもらうのは難しい。ましてやリピーター化も難しい。こうしたワーケーション支援のような考え方を見ていくと、今までの観光地を中心とした地域のマネジメントとは少し違う視点が必要になる。私もワーケーション的なことをしているが、私の中ではその場に行ってよそ者が入っても温かく受け入れてくれるようなカフェや飲み屋、定食屋さんがありつつ、非日常感も欲しいということで自然が豊かということなどが条件となる。いいホテルに泊まりたいということはあまり考えない。あわせてどんな人に会えるか、どんな人がそこにワーケーションしに来ているかも私にとっては重要。ホテルのサービスは良いが街に出たら地域の人冷たい、お店に行ってもなかなか声もかけてもらえない、ということがネガティブな印象になっていく。街、あるいは面として受け入れていくことが大事。こうしたことを、ステップを踏んでいながら全体として関係人口を広げていくためにはワーケーションはとてもいいツールになる。都心部から来た人たちは、地域の人となかなか簡単にはつながらない。いろんな言い方があるが、関係案内人や地域のコミュニティコンシェルジュなどといった人とうまくつないでそのファンになってもらい、何らかの貢献をしてもらい、コラボレーションした結果が地域の活性化に繋がる、こういうストーリーが大事。私の好きな徳島県美馬では、アドリブという、活版印刷工場だったところを全面的にリノベーションした施設がある。デジタル化で活版印刷は厳

しい産業になっている。ここを改装していろいろな人が集まる場所やコワーキングスペースを作ったり、宿泊施設を作ったり、地域の人たちが自然に集まる場所を作り、そこに色々な面白い人が集まってくるということで起業家やアート関係の人の交流の場になっている。うだつで有名なところだが、突出した観光地かというところではない。そういうところがどんどん人を呼び、おいしいレストランをオープンしたいという人が移住してきたり、ゲストハウスが増えてきたりなど、ワーケーションをする場所がホットな場所になってきている。うちは観光地がないということばかり考えるのではなく、こうした人が集まってくるコミュニティはそこにいる人たちがどんどん作っていくもの。こうしたところを一つのベンチマークにしていくのも手だと思う。どの部分を自治体が負担をするのかという質問があったが、コワーキングスペースについては非常に悩ましい。白馬ではコワーキングスペースは全額県が負担している。利用者は無料で使える。周りに宿泊している人たちがそこを使いやすい。長期滞在やワーケーションを促進している。しかしなかなかコワーキングスペースだけで採算をのせられるケースは地方部では多くない。アドリブは全面的に民間企業としてやって成功している。今後も試行錯誤が必要。このような施設ができていく中で、どうしても地域の目線だけにならずに、価値観やライフスタイルが変わっている、大都市部の人たちのライフスタイルに常に注目していく必要がある。今までワークとライフを分けてワークライフバランスなどといわれてきたが、おそらくこのコロナでこれらを混ぜながら新しいライフスタイルを作っていくという新しい考え方の人が徐々に増えている。企業の側もダイバーシティ&エコロジーを推進しなくては、優秀な人たちが新しい価値を作ってこれから時代が変わっていく中で勝ち残れないという考えが高まっている。こういう人たちの需要と、地域の人たちの課題を解決したい・そういう人を受け入れたいという気持ちがブレンドされて、ワーケーションが進んでいくのではないと思う。若狭地域は魅力あふれるところで、コロナが落ち着いたらぜひ行ってみたい。様々な可能性がある一方で、ワーケーションに取り組むところは増えている。競争も激しくなってくると思う。これをきっかけに地域の人たちもハッピーになるようなワーケーションの推進に取り組んでいただきたい。

（司会）それでは二人目の講演に移らせていただく。これから近江哲也先生にお話しいただく。近江先生は合同会社共有価値計画代表社員、共有価値プランナーとしてご活躍されている。地域の農工商が連携する産業組織バイオマスタウンなどの実際戦略、あるいは、環境や社会課題解決への取り組みを自社の戦略に生かすという企業戦略作戦のプランナーで、前職の三菱地所では大手町、丸の内などの観光共生型まちづくりを計画し実践してこられた。ご専門としては地域コミュニティ形成、公共空間活用、生物多様性、また、再生可能エネルギーの利活用などに取り組まれている。今日は、再生可能エネルギーを活用した地域活性化というテーマでお話をいただく。

2) 再生可能エネルギーを活用した地域活性化について

（合同会社 共有価値計画 代表社員・共有価値プランナー 近江 哲也 氏）

それでは30分ほどお時間をいただき、再生可能エネルギーと地域活性化という議題についてお話しさせていただきます。手がけてきたものを書き連ねて行ったら自分はいったい何者なんだという感じになったが、手元の資料の一番後ろに簡単なことは記載したので後で見ただければ。まずは我々がどういった考えで地域活性化のお手伝いをしているかを説明したい。この話で発想を転換していただければと思う。地域活性化を考えるときに、多くの場合地域資源を活用してどんな商品・サービス開発をするのかというところがテーマになるが、何のためにやるかという、やはり地域の経済を回していく、そこにいる人たちと一緒に考えていくということだと思う。ただ大体の場合商品を開発して安心してしまう。どんなふう商品化しパッケージを作ったかということをお忘れがち。商品戦略、出口戦略を最初から考えておくのが非常に大事。お店を開けてただ待っていても誰もお客さんは来ない。どうしたらお客さんが来てくれるか、どこに売りに行けるかということを考える必要があり、それが地域産業の競争力に繋がる。そのためには、関係人口を増やす、観光推進などいろいろあるが、地域課題を解決していると

ころと連携して関係人口を増やす、能動的なプレイヤーとなっただけの人を増やすのが大事。そのためには事業をどう推進しているか、コミュニティをどう作っていくかというのを最初に設計しなくてはいけない。最終的には他の地域との差別化を図らなくてはいけない。どういう風に効果的な発信をしていくか、どんな相乗効果を狙えるかを考える必要があり、これがブランディングの考え方の基本となる。地域活性化はこういうところを意識しながら商品開発、プロモーションなどをしていくべきである。地域の発展を促す事業のあらゆる過程で、再生可能エネルギーの有効活用がされている。何をやるにも電気を使うのは当たり前で、使っている電気を再生可能エネルギーに転換していくということを考えていくことが、地域活性化×再生可能エネルギーの基本的な考え方になる。もうひとつ、再生可能エネルギーの大事な考え方としてエネルギーの地産地消がある。今まで地域の外に払っていた電気代やエネルギー費用を地域内で作った電気に変えていくことで、地域の中でお金が回っていく。これを地域経済循環という。地域の暮らしで使っているエネルギーを、地域で作った発電施設で回していくことが出来るように転換していくことが必要となる。皆さんが何か商品やサービスを作るとときに、必ず原材料にこだわったり、優れた加工品、作るための技術、元々ある商材などが皆さんの周りにいっぱいあったりすると思う。それを積極的に使う飲食店を応援したり、宿泊施設、給食などでも積極的に地元のものを使ったりという連携が地域の中にあるということを実感化させることが、バリューチェーン、物の価値を連携させていくことに繋がる。そのためには、物流でモノをどう動かすか、それを味わうお客さんをどうするかというモビリティの考え方、そういったものを家にお届けするデリバリービジネスなども考える必要がある。どの段階をとっても必ずエネルギーを使う。ものがどこからどこへ行くのかというのを見ていき顕在化させていくと、再生可能のいろいろな可能性が見えてくる。コロナ禍で特別給付金やGoToキャンペーンなどをやって、また、資源政策を後押ししていることもあって、観光産業に関しては少し経済状況が上向きになってきてもいる。インバウンドの方がいない今のうちに、人がいすぎてなかなか行けなかったところを見に行き再発見しようという流れがあり、その中にワーケーションも含まれる。大きな変化としては、お金をもらったからそれをためておこうではなく、この10万円は積極的に使っていこう、飲食店や宿泊施設を応援していこうという積極的な消費がトレンドになってきている。経済が動き始めている。この動きをどう自分の地域に引っ張り込んでくるか、どうお客さんと信頼関係を築いていくか、差別化を図るか、というのに必要なのが地域課題解決である。こんな地域にしていきたい、という未来図を示した地域活性化のストーリー作りが必要となる。

それらを念頭に置きながら、ワーケーションサテライトオフィスや宿泊施設を作り、ワーケーション実施からの環境整備のところに再生可能エネルギーを掛け合わせていこうという風に発想を変えていくと、やれることが山ほどある。環境省は国立公園や温泉地でワーケーションを実施すると言っており、温泉地には温泉の熱があるため、これを使っているいろいろなことが出来る。一つは、新幹線が入ってきたその先にきてほしいところがでてくると思う。そのためのモビリティでひとつ面白い事例を紹介したい。群馬県桐生市で作っているMAYU。小さいコミュニティバスで、桐生再生株式会社が運営している。地元の群馬県桐生市は車の部品を作っている会社が集まっており、車の部品が作れるなら本体も作れてしまうのではないかとということで、群馬大学の研究家などと連携してみんなで協力して組み上げていきコミュニティができた。地域の産業を発展させるという点に意義を感じている。伊豆箱根や池袋などで採用され、地域ごとに色々なカスタマイズがされて使われている。このようにEVを使っているいろいろなことをやっていくところが全国に増えていけば、再生可能エネルギーで電気を供給すればいいのではないかとこの風に考え方が変わっていくのではないだろうか。ボンビーガールで話題になった甕島での取り組みを紹介する。廃校になった小学校の校庭に太陽光パネルを設置したほか、風力発電も行っている。その電気を使って島中が再生可能で賄われている。面白いのは、日産と組んだことでEVを40台日産が提供して、島中に配っているいろいろなことに使ってくださいとなり、介護施設への足やソフトクリームの販売など、島中の色々なシーンでEVが使われている。条件として、EVを使った人全員にそれをSNSにあげてくださいとお願いしている。再生可能の活用として面白いのは、EVからの替えバッテリー。車のバッテリーは、車を動かすには劣化してしまっても、まだ7割くらいの力で使えることがわかってお

り、それを小学校の太陽光パネルのコンテナに蓄電池として設置している。何か災害があったときには電源として使える。以上、EV カーが活用され、なおかつ発信されている事例の紹介だった。もう二つは、地域の産業振興にどう再生可能エネルギーを役立てているかという事例である。オランダのパブリカとトマトの栽培方法を日本にも導入しようという、農水省が推進している取り組みがある。国内の事例の一つが高知県の四万十とまと。巨大な農業ハウスの中を自動化された収穫ロボットが走り、自動的にトマトを集荷場に運ぶ。レストラン等で使われる業務用のトマトを供給しており、最初から出口設定が出来ている。ここで作られるトマトは全国で使われることがわかっているの、安定して事業が回っている。そこに再生可能エネルギーを掛け合わせ、地元の農業の生産性が上がっている。もう一つは、漁業、中でもエビの養殖をやっている福島の実例で、養殖でとれたエビを使ったエビフライを市内の宿泊施設で提供している。最後の事例として、平戸市の「ひらどロマン」という品種のシイタケについて紹介する。年間の売り上げが 8 億円ある。あまり関東では流通していないが、大阪や博多など西の都市では割と有名なシイタケである。平戸は長崎の非常に美しい景観の街で、島全体を再生可能エネルギーで賄おうと市として取り組んでおり、その一環としてシイタケの栽培の温度を一定に保っている。それを回していく中でどう再生エネを掛け合わせているのかを参考にしていればと思う。そろそろまとめに入る。再生可能エネルギーを導入しようというときに、自治体のエネルギーセクションの方だけが検討することが多い。よく考えてみると、地域の経済を回すことに何ら貢献していない。再生可能エネルギーをどう導入するか考えるときに、地域の課題を解決するために再生可能エネルギーを使えないか考えてみてほしい。行政の方と話をさせていただくと、予算取りの関係もあって隣の部署などのやっていることに関わりたくないというケースが多く、なかなか一緒にやろうということにならない。しかし、ご紹介した事例は、単独の部署ではできないことばかりとなっている。どこかの部署と連携するとうまくやれることがあり、事例も増えていくかもしれない。再生可能エネルギーを導入するときに、導入をきっかけとしてそのような連携をしながら「一緒にやろう」という部署を超えて仲間を作ること考えてほしい。再生エネを使ってこれをやろうよ、という事例を生み出す場所をぜひ作ってほしい。田中先生もコミュニティはそこにいる人たちが作っているとおっしゃっていたが、まさにそれを皆さんに実践してほしい。

(司会) 地域活性化に繋がる再生可能エネルギーの活用について、その中でも行政の役割・民間の役割をわかりやすくお話いただいた。

近江先生のお話を聞いてご質問のある方は挙手をお願いしたい。今後事務局のメールアドレスにメールを送っていただければおつなぎすることもできる。

6. 情報共有

① 情報共有ということで、我々の取り組みについてご紹介したい。先ほどの資料の嶺南 E コースト計画の中でご紹介いただいたが、各嶺南市町 1 台ずつ電気自動車を使っただけ、発電所の電源として使うとともに地域の足としてご利用いただける取り組みを進めている。令和 5 年度までステップ踏みながら進めており、社会的に電気自動車の普及が進むことを見越している。バーチャルパワープラントのリソースとして使えるようにスマートタウンの中に蓄電池を配置し、ネットワークでつないで地域全体でエネルギーを効率的に使うことを考えている。今回ワークショップの話もあったが、エネルギーを中心に取り組みながらも、バーチャル環境の整備に取り組む中で IoT やネットワーク環境も必要になってくる。通信環境を活用することが魅力になればと思う。経済産業局から補助金をもらって進めている。お礼申し上げる。色々なかたにご協力いただいて進めている。

② 福井県の取り組みを簡単に申し上げると、来年度に向けてワークショップのための組織づくりを進めていこうということで予算や支援に取り組んでいる。本日の午後ワークショップのセミナーもある。近江先生への質問がある。これから事業者を引っ張っていくというところで、うまくいった事例や国の使える予算がわかったら教えていただきたい。

(近江氏)

目標に向けて必要なプレイヤーを把握したうえで、足りない部分を誰に担ってもらうかというところを明確にする必要がある。そういうものを地元の企業の技術でできるかと提案していくというようなことを、福島で丁寧に行っているところがある。いくつか部会を立ち上げ、風力発電のメンテナンスができる企業を集積することなどを目標に、部材を作る企業を集めるなど丁寧に行っている。展示会を開いてマッチングの場を設けたりもしている。

- ③ワーケーションの取り組みが具体的に始まったわけではない。こういった勉強会を通じて関係人口の増加のための具体的な施策に生かしていきたい。
- ④ワーケーションの取り組みを始めたばかりで、これから進めていく段階。県の活動とも連携しながら進めていきたい。
- ⑤今年度からワーケーションに取り組んでいる。今後とも交流人口や関係人口の拡大のために今日の勉強会で学んだことを共有しながら進めていきたい。
- ⑥11月ごろに10人ほどのワーケーションの受け入れをした。2月下旬と3月上旬にも進めようと思っている。ワーケーションを一つの切り口に、地域資源の磨き上げや活用・発信・地域課題の解決につなげていきたい。
- ⑦現状はコワーキングスペースの建物を改修している最中で、春ごろに開業を計画している。本業はデザイン業をしている。
- ⑧アウトドア事業と地域活性を行っており、ワーキングスペースの提供を今後考えている。ワーケーションとウェルビーイング系の事業との親和性が非常に高いと考えている。今後とも情報提供いただけたらありがたい。
- ⑨コワーキングスペースの管理運営をしている。私自身リモートワークで高浜に戻ってきた。高浜町がリモートワークに向いているということで、3年ほど前からリモートワーク推進のために活動している。今年浮上してきたワーケーションという単語を使わせていただいている。我々がやっているのは欧州型の中長期ワーケーションなので、観光や体験というよりは地域に入り込むようなワーケーションを推進したいと思っている。各市町とつながって現地の人たちがワーケーションを推進しているような形を取ろうと思っている。
- ⑩具体的にはまだ取り組んでいない。行政と商工団体と民間で協力しながら取り組んでいきたい。
- ⑪本日参加して、ワーケーションや再生可能エネルギーの重要性について認識した。行政と連携して前に進めたい。
- ⑫ワーケーションの機運が高まっている。商工会としてもサポートしていきたい。
- ⑬嶺南6市町全体として、施設の整備はもちろんのこと、街や集落を挙げてという意識が高い地域であり、ワーケーションの場所として期待できる。今後は観光から一歩踏み込んだ形で素材づくりに関わっていききたい。

(司会) 地域にとってのワーケーション、再生可能エネルギーの意味、お二人の先生のお話を中心とした勉強会で、非常に意義深かったと思う。2回目の勉強会は2月前半を予定している。長時間参加いただき感謝申し上げます。

(2) 2 回目

第 2 回福井県若狭地域における地域振興に関する勉強会 議事録

【日時】 令和 3 年 2 月 19 日（金） 10:00～12:00

【場所】 オンライン開催（Teams ©Microsoft 2020 を使用）

【内容】

1. 開会
2. 挨拶 近畿経済産業局
3. 勉強会趣旨説明
4. 先進地域からの講演
 - 1) 「自治体主導の域外企業と町との共創によるサテライトオフィス、ワーケーション等の取組」
（下川町森林商工振興課 主幹 高原 義輝 氏）
 - 2) 「世界水準の『オールシーズン・マウンテンリゾート』を目指して
～with コロナ時代の観光地経営～」
（株式会社岩岳リゾート 代表取締役社長 和田 寛氏）
5. ワーケーションと再生可能エネルギーについての視察報告・まとめ
（JTБ 総合研究所 主任研究員 安藤 勝久）
6. 情報共有
7. 閉会

【出席者】

30 名

【資料】

1. 次第
2. 参加者名簿（第 2 回福井県若狭地域における地域振興に関する勉強会）
3. 自治体主導の域外企業と町との共創によるサテライトオフィス、ワーケーション等の取組
4. 「世界水準の『オールシーズン・マウンテンリゾート』を目指して
～with コロナ時代の観光地経営～」

【会議内容】

1. 開会

只今から福井県若狭地域における地域振興に関する勉強会を開催する。今日は、ワーケーション受け入れ推進及び再生可能エネルギーの活用というテーマでの勉強会を、講師をお二人お招きして進める。

「第 2 回福井県若狭地域における地域振興（ワーケーション受入推進及び再生可能エネルギーの活用）に関する勉強会」を始める。本日は若狭地域の自治体、地域の担い手の皆様、経済団体の皆様にご出席いただいている他、福井県地域戦略部電源地域振興課 嶺南 E コースト計画室主事 G 氏、さらにさらに福井県嶺南振興局 嶺南プロジェクト推進室 H 氏にもご参加いただいている。

初めに、近畿経済産業局より挨拶をさせていただく。

2. あいさつ

日本情報誌ユーザー協会の「企業 IT 動向調査 2021 年度速報版」というアンケート調査の内容に紹介されていたのだが、東証の上場企業 4508 社の IT 部門長にアンケートをとり、1146 社から回答があっ

たもの。これによると、新型コロナ禍を経て IT 部門あるいは情報子会社の重要度がどう変化したかという問いに対して、6 割が重要度が増したと回答した。IT 部門に課されているミッションがコロナ禍前に比べて、品質管理、コスト低減、業務改善といった従前のミッションが軒並み 10 ポイント前後低下して、代わって IT を用いたビジネスモデルの企画推進、IT 人材の採用育成が大きく伸びている。IT 人材について、IT 部門のみならず一般の事業部門での IT 要員が増加している。6 割の企業はこうした傾向は今後も続いていくと回答している、と報告がある。このアンケート結果から、オフィスに縛られない働き方を可能とする変化が、我が国でも後戻りできないほどに浸透してきている、と実感している。皆様と始めたワーケーション観光による地域振興という狙いは正鵠を射っていたという思いを強くした次第である。

本日の第二回勉強会でも、非常に素晴らしい取り組み事例を事務局に提出いただいた。本日、ご多用の中お時間を割いて頂いた講師の皆様に厚く御礼申し上げます。

それから今回は再生可能エネルギーを活用していく上でのご提案を頂ければと思い、エネルギー事業者にもお声かけさせて頂いた。ご予算化ありがとうございます。

私からの挨拶はこの辺にして、本日の話、私も大変楽しみにしているので、早速勉強会に入っていければと思う。

3. 勉強会趣旨説明

12 月に開催した第一回勉強会では、本コロナ禍の折、新しい視点の一つとして注目されているワーケーションの動きとワーケーション等で活用できる再生可能エネルギーを活用した地域活性化についてご講演いただいた。

本日は、ワーケーション進行やサテライトオフィス等への企業誘致等実際に行っておられるお二人にお話しいただき、皆様の活動のヒントとして頂ければという趣旨で開催する。北海道下川町役場森林商工課主幹高原様からはワーケーションの最終目標の一つでもある企業誘致に成功しており、行政主導の取り組みについてお話しいただく。高原様は企業誘致のご担当で、直接のご担当ではないが、森林バイオアシスの取り組みについても概要をお話しいただくことになっている。また、株式会社岩岳リゾート代表取締役社長和田様からは民間主導で世界水準のオールシーズンマウンテンリゾートを目指され、リゾートテレワークなど様々な観光地経営を取り組まれるとともに、環境に適した再生可能エネルギーを選択され、サステナブルなビジネスモデルの構築も検討されているなど、お話しいただけると伺っている。

また、今回は株式会社関西電力から 4 名の方々に参加いただいている。本日はよろしくお願いしたい。

4. 先進地域からの講演

1) 「自治体主導の域外企業と町との共創によるサテライトオフィス、ワーケーション等の取組」

(下川町森林商工振興課 主幹 高原 義輝 氏)

皆さんこんにちは。

企業誘致としては実績もそれほど多くはなく、条件や環境も異なると思うので、ご期待に添えないところもあるかもしれないが、ひとつでも参考になればと思う。

下川町は北海道の北部に位置しており、最寄りの旭川空港より 2 時間ほどかかる。札幌市までは 3 時間ほどかかる。気候は、夏場は 30 度、冬場は -30 度にもなる季節寒冷地である。大都市から離れており、自然環境も厳しい条件不利地である。また、総面積の 9 割を森林で占めており、林業、林産業を基幹産業としているが、かつては財閥系の鉱山が町内に 2 つあり、人口も 1 万 5 千人ほどあったが、国策や産業構造の変化により産業が衰退して、高度経済成長期の都市部への人口流出が相まって、人口が急減したことのある過疎地である。現在はピーク時の 5 分の 1 となり、3000 人ほどである。

まちづくりについてお話しする。町の総面積の 9 割が森林で、その資源を最大限に活用して古くから林業、林産業が盛んだった。行政も町有林経営をしており、毎年 50ha を植林し、60 年間かけて育てることで 3000ha の森林資源を一つのサイクルとして経営する循環型森林経営に取り組んでいる。そこから出される木材を全量地元の林産業界に供給しており、利用価値の高い木材はもちろんだが、低い木材

も余すことなく使い切る、ゼロエミッションの木材加工を行っており、特に利用しづらいもの（林地残材）を再生可能エネルギーとして活用している。

木質バイオマスについて、町内で熱と電気を積算した時に、お金がほぼ全て外に出て行っている。その多くが化石燃料である。これを木質バイオマスに切り替えていくと、それまで灯油組合が担っていた分その売り上げが落ちていく反面、これを担ってもらう。下川エネルギー供給協同組合を設立してもらい、地域内の売り上げの平準化を図ってきている。町内各所に木質バイオマスを導入しており、全体では11基のボイラーが入っている。地域熱供給という、一つの供給施設から30の施設へ熱を供給しているので、1基あたり3施設分の熱を供給していることになる。

この他、幼児から高校生までを対象にした森林環境教育や企業の経済活動で排出されるCO₂を下川町の森林で吸収している吸収量で相殺するカーボンオフセットや企業の社会貢献活動やフィールドワークに活用してもらうネーミングライツの森などにも取り組んでいる。このような取り組みが評価され、環境モデル都市、環境未来都市、SDGs未来都市など国の様々なモデル地域の選定を受けて、持続可能な地域づくりに取り組んできている。こうした施策や近年の地方創生の取り組みなどが身を結んで、これまで一貫して減少していた社会動態がここ10年ほどでプラスにも転じている。まちづくりの中で再生エネルギーについても触れたが、詳細について興味のある方がいれば、後ほど事務局へ共有する。

経済施策を体系的に示すと大きく3つ、産業振興、中小企業振興、企業誘致がある。産業振興は、産業連携会議という各経済団体のトップで構成する町長の私的諮問機関があり、そこで課題を洗い出し、それを産業活性化支援機構というコンソーシアムで移住促進や就業促進、あるいは下川ベアーズと書いてある起業・創業などを促進するといった、人に焦点を当てた事業を実施している。中小企業振興は新産業の創造と既存産業の振興という、事業に焦点を当てたものを実施している。企業誘致については、誘致した企業との連携、新たな企業を誘致するという2本立てで進めている。

企業誘致の位置づけとして、産業の衰退に伴い人口が激減した小さな町であるから税収も乏しい、交付税も多くない、そんな限られた財源を薄く広くあてがっても何も起こらないというように考えている。全体を俯瞰してどこが肝になるか、時代の流れを読んでどう次の一手を打つかという戦略が必要だと考えている。起業・創業や地域にはない事業を展開する企業を誘致するといった、新たな価値を生み出していくところに人も金も集中的に投下することで、地域のエンジンを作り出してそこに関連する歯車を回していこうと考えている。もちろん、他はやらないということではなく、濃淡の話である。

企業誘致について、下川町では昭和40年から取り組んでおり、平成28年までの51年間で3社という実績だった。誘致した順に、B社、C社、D社の3社である。これは決して多くないと考えており、地域に決定権のない外来型開発といったことに疑問を持った人がいたのかもしれないし、あるいは本社への利益勧誘といった観点から施策として重要視されて来なかったのかもしれない。だが、51年間と言うと半世紀以上になるので、もっと良い手法がないかと考え、近年のIT企業に代表される投資の少ないサテライトオフィスやシェアオフィス、この他先行投資の必要がほぼ無いようなワーケーションや開発合宿などに可能性があるのではと考え、平成29年度から取り組み始めている。

どのようなプロジェクトでもメリットやデメリットはこちらの都合で考えやすいが、リスクもしっかり組み立てていかなければならないと考えている。下川町の場合、企業に対してのお金は一切出していない（国のお金は別）。自治体によっては社員の交通費や宿泊費を負担したり、オフィスや工場までも整備したりしてどうぞきてください、といった自治体もあると思う。下川町もできなくないが、金額で他の大きな自治体には勝てるわけがないと考え、オフィスや工場も同様に大きな自治体には勝てない。例え同じくらいの環境を整えても、地域へのアクセスや利便性といったところで負けてしまう。中途半端に手を出して、金の切り目が縁の切り目となってしまえば、地域の振興どころか逆に地域を疲弊させてしまうのではと考えている。ネットさえあれば、時間や場所に囚われない働き方ができるようになってきている。こういった企業も誘致の対象にしているが、企業を地域に誘致しても都市の仕事だけをしていたのでは発展性がないと考えている。企業にしても、なぜここで働いているのか、場所に囚われない働き方ができるのに、地方という場所になぜ囚われているのか、こうしたなぜへの答えが必要ではないか

と考えている。

ではどうするべきか。お金も出さない、ではどうやって企業を呼び込むか。下川町の場合は、企業の本業領域のビジネスと地域のあらゆるリソースとコラボさせることで一緒に新たな価値を作り出していく、企業と競走していこう、と言う戦略である。企業には必ず経営課題があると思う。人材確保、働き方改革、ブランド力向上、収益の向上など。一方で、地域にも有効に活用していきたいリソースはまだまだいくらでもある。これをいかに掛け合わすかに取り組んでいる。具体的には、地域に余りある農地や林地を企業のフィールドとして活用してもらう、地域の厳しい自然環境や気候さえも自然研究に活用してもらう、地域にある商材を作る地元企業とコラボしてもらう等。このような形であれば、誘致する企業にではなく地域にお金を投じることができる。

企業は本社移転でもない限り、いつかは必ず撤退するのかなと、それは明日かもしれないし、100年後かもしれない。地域に投資したとて、どのくらい投資していつまでに回収するのか、先ほどの都会の仕事だけでなく、地域とどのような関係を作っていくのか、これを関係軸と時間軸の2軸で整理している。縦軸は関係性で上に行くほど深くなっていく。横軸は時間で右に行くほど長くなる。他にも関わり方はあるだろうし、これは私の主観なので位置関係は皆さんが思うところと若干違うところもあるかもしれないが、イメージとしてはこのような形になるのかなと思う。これを見ると、損益分岐点は右肩上がりになっていくのではないかと想像できる。

以上が、下川町における企業誘致の考え方や組み立て方である。とわいえ、抽象的で分かりづらい部分もあったと思うので、ポートフォリオも用意した。1つ目がサテライトオフィス、2つ目が開発合宿、3つ目がワーケーション。これを紹介していく。

サテライトオフィスを誘致した例だと、名古屋にあるIT系企業で、webを中心としたサービスを提供しており、経営は順調であったものの、10年、20年先を見据えた時に現在のビジネスモデルで良いのか、新たなサービス（新領域の開拓）が必要ではないかと考えていた。一方で、下川町には一の橋という集落に椎茸工場があり、厳しい自然環境のため生産が不安定となっていた。そこで、近年注目されているIoTという企業を導入して、椎茸の生産環境を見える化するサービスを一緒に開発した。生産環境というのは、温度、湿度、気圧、CO2 温度である。下川町は自然環境が非常に厳しいところで、そうした環境に耐えうるIoTを開発した。これをウリに広げていこうとされている。そして、IoTという技術は他分野に応用が可能で、近隣の地域への展開も可能なので、下川にオフィスを構えていただいている。

開発合宿を誘致した例として、東京フリーランスという合同会社で、30日間でwebスキルを身につける、デイトラというプログラミングスクールを運営している。より集中した環境でしっかりスキルを身につけ、進路までサポートしていきたいというニーズがあった。下川町は夏と冬は景観も良くて仕事もあり宿泊施設も利用される。春秋はお客さんが入らないという課題があった。30daysブートキャンプという開発合宿を下川町の閑散期である11月に開催している。人数は30人+5人の講師陣が長期で下川町に滞在。講師陣が5人いるので、東京での仕事が受けられなかった（機会損失の）可能性や予想より雪が降るのが早く、関東関西から来られる方が多かったため苦労されたという課題もあった。

ワーケーションぽいものを使った例で、(株式会社)オモシロ法人カヤックで、サイコロ給や全員人事部など色々と面白いことをやって企業価値を上げている会社である。花粉症に悩んでいる方のパフォーマンスが時期によっては相当落ちるという問題があった。一方で下川町には杉や檜がないので、北海道北部自体で花粉はかなり少ないと思われる。また、春にも閑散期があり、カヤックの社内制度の一つとして「旅する支社」というものがあり、それをぜひ下川町で実施して欲しいということで行った。実際、もちろん花粉症は出なかったのだが、都市部と違って誘惑が何もなく仕事に集中できてパフォーマンスは最高ということで、早々に仕事を終わらせては鹿と戯れたり、薪割り体験をして頂いたりした。また、スノートレッキングをして、マインドフルネスをしたり、雪にシロップをかけて食べてみたり、下川町を満喫していただいている。

下川町の事例を紹介させていただいたが、下川町には景勝地や伝統的な町並み、あるいは温泉街といったところや観光地がないので、ワーケーションぽい取り組みは難しいところもあるなと思いながら、や

はり企業の本業領域であるビジネスに対して、下川町のあらゆるリソースとコラボして、互いに高あう、相乗効果を図れればと考えている。

(司会)

後半で話していた IT 企業の活動の話のように、本業領域を下川町のリソースもうまく活用し高めて、それが翻って下川町のリソースも強化することになる。このサイクルの中で行われていること自体が法人型、企業型ワーケーションの中で実際に行われている普段の業務を強化するフィールドというのが域外企業では下川町であり、下川町もそれによってメリット、恩恵が町内に溜まっていく、という企業型ワーケーションの取り組みとして理解させていただいた。ここから参加者の質問を受け付けていく。

(質疑応答)

(司会)

前半のスライドにおいて、記載されている URL の先の内容はどのような内容なのか。

(高原氏)

企業と繋がる際に皆さんご苦労される面があるのかなと思うが、下川町の場合だと、企業誘致や企業との連携をしていくにあたって、そうした web サイトを開設している。下川町企業誘致特設サイト「takuramo」。こういったところから、企業との繋がりを生み出しているところがある。一番初めは、70 社以上、私からテレアポをしたこともあったが、今はこのサイトから入ってくる人が多い。

(参加者)

貴重な話をいただいた。プログラミング合宿の件で、自治体側から積極的に声をかけて誘致をされたというよりは、参加者側から下川町を調べて選んだのかと思ったのだが、下川町としては何か支援はしていないのか。

(高原氏)

この企業とは前から繋がりがあり、担当の方が元々ノマドチームに入っていて、一度現地を訪れるということで来られたことがあり、その時に繋がりができた。

(参加者)

ワーケーションを進める上で課題かなと、前回の勉強会の時にも思ったのが、長く滞在することで宿泊費の負担があることだと思うが、スライドにはコスパ最強と書いてあるが、滞在にあたって魅力的な場所や安い施設があったのか。

(高原氏)

この施設がコテージタイプで、普通に宿泊すると 5 千円、6 千円かかるが、一ヶ月単位だと 8 万円くらいまで滞在費を安く抑えることができる。町から国の交付金を活用して直接事業所（滞在施設）へ支援している。

2) 「世界水準の『オールシーズン・マウンテンリゾート』を目指して

～with コロナ時代の観光地経営～

(株式会社岩岳リゾート 代表取締役社長 和田 寛氏)

最初に簡単な自己紹介ですが、私実は元々農林水産省で働き出していて、2008 年まで 8 年間ほど働いていた。その後、外資系コンサル会社で 6 年半ほど働いていて、元々日本のスキー場だったり山だった

りをなんとか活性化させたいなという思いもあったので、2014 年から長野県白馬村に移住してこちらで仕事している。

今日はまずバックグラウンドとして白馬の観光業、もしくは白馬の産業の現状、全体としてこういう取り組みをやっている、という話をしてから最後に今日のメインのテーマである SDGs やワーケーション（我々はリゾートテレワークと呼んでいる）、といった話をする。

最初に白馬の現状から、福井県の皆さんは場所も近いので来たことのある方もいるかもしれないが、長野県が一番日本海寄りで、ある意味 3 大都市圏からアクセスは可能だが、どこからも遠いというのもある。一番近い名古屋から 3 時間強くらい、大阪だと 4~5 時間。そのため、日帰りのお客さんが多いのではなく、長期滞在をしていただいでゆっくり楽しんでいく、そういう場所になっていかなければいけない場所かなと思う。基本的には観光以外に主な産業がないと断言しても過言ではないロケーション地で、9 千人くらいの町だが従業者のうち約 6 割が直接的な観光業（宿泊であったり、スキー場であったり）で働いており、残りの 2~3 割もそこに付随する建設業などの従業者であるため、ほぼほぼ観光、一部農業で経済が成り立っている場所である。ただ、観光客が近年激減している。このグラフの下のグレーの部分がスキー場の来場者数で、ピークが 1990 年代の前半から半ばくらい、その頃と比べると約 3 分の 1 まで来てしまっている。上の一般観光と書いてあるのはグリーンシーズンのお客様で、スキーシーズンと比べると宿泊する割合は低く、消費単価も低い。依然として冬のスキー場メインの観光を主体とした地域ということに変わらないが、その主要であるスキー場部分がかなり苦しくなっている。ただ、2011 年以降、比較的落ち込んではいないが（今年はかなり例外的に数字が落ちているが）、比較的フラットだったというのがインバウンドであった。この数字は白馬だけでなく隣の小谷村、大町市の 3 つのエリアでの来場者数である。このエリアの中に 10 個のスキー場があり、今白馬バレーという名称で共同のプロモーションやインフラの整備を進めながら、インバウンドの獲得を鋭意邁進してきた。今 10 個のスキー場で年間約 140 万人来場している。そのうち 25%~30%にあたる 40 万人弱が外国人である。国で言うと、半分くらいがオーストラリア、ニュージーランド、それ以外がアジア圏、北米ヨーロッパである。今年はこれがほぼ 0 で非常に苦しい経営を迫られている。激減している日本人の国内客を補うべく、これまではインバウンドを頼りにしながら活路を見出してきた。中でも私が社長をしている白馬岩岳マウンテンリゾートというスキー場は、白馬八方尾根や白馬五竜 47、栂池高原という他に大きなスキー場がある中で、比較的中規模のスキー場だがこのロケーションの中で色々な仕掛けをしながら経営をしている。特色は、白馬の他のスキー場と違って少し前に飛び出した前山にあるため、非常に眺めが良い。スキー場としても絶景ということを周りの方から評価されながら経営している。ご多分に漏れず来場者の減少があり、往時は 50 万~60 万人がきていたのが、年間 10 万人いくいかないかという数字になってきている。白馬全体で見ても、国内のスキー、スノーボード客が減っていることが何よりも課題である。スキー、スノーボードというのは基本的に若い人を中心にやっているスポーツであるため、これまでは参加率が落ちてきてその人口が減っていたが、これからはそもそも若い人が減っていく。そのため、放っておけばマーケットは小さくなっていく。基本的には冬の稼ぎでなんとか 1 年食ってきていたエリアである。春から秋にかけてのグリーンシーズンは宿泊施設もそうだし、スキー場施設も稼働が低くなってしまふ。その分だけ思い切った投資もできない、もしくは通年雇用がなかなか出来ないという課題を大きく抱えている。昔ならスキー、スノーボードができれば多少給料が安くても行きますよ、という学生の雇用は比較的容易だったが、それも出来なくなってきており、人を通年で雇用することが重要なと思う。また、1980~90 年代にかけて建てられたインフラ、宿泊施設やスキー場のリフトやゴンドラもそうだが、建てられてから 30 年~40 年経ってきて、インフラ自体も老朽化してしまっている、という課題も抱えている。今年は 0 だが、インバウンドが増えていくとお客様のニーズも急速に変化してきていて、そこにアジャイルに対応していくことをお金がない中でやっていかなければならない、ということが課題。

この中で、我々がどういった取り組みをしてきたのか、基本的な標語としては「世界水準のオールシーズンマウンテンリゾート」を目指していこう、という話を地域全体で考えながらやっている。先程のシー

ズナリティを消していく、という意味でのオールシーズンということ、そして海外からお客様を取りにいかねばならない、ということで世界水準のものにならなければいけないということ。また、もう一つ意味を込めているのが、「リゾート」で、ロケーションのために日帰りでお客様がたくさんいるマーケットではないので、長期滞在をしていただいて、必ずしもスポーツだけではなくて非日常的な空間、時間を味わっていただく、こういうリゾートになっていこうということ。なかなか日本には無い概念かもしれないが、山岳リゾート、マウンテンリゾートという日本での第一人者、もしくは世界に冠たるものになっていこう、として観光業を主体とした経済を活性化させていこうと取り組んでいる。

その中で、様々な取り組みをしているが、グリーンシーズンのアトラクションを増やしていかなければならない。マウンテンバイクや、もしくはスポーツをしなくても楽しい場所を作っていこうと取り組んでいる。また、町並みの魅力が高いところはシーズンナリティも減っていくよね、ということで町の魅力を上げていこうと、去年スノーピークさんと我々の会社で提携をして、スノーピークの拠点で白馬の目抜き通りに作ってもらった。こうした中で、長期滞在をしても、あるいは町を訪れるだけでも白馬に来る価値がある町を作っていこう、という取り組みをしている。

リゾート感の強化だと、旧態依然たる「スキー場」というイメージからの脱却をしっかりとやっていかなければいけないということで、既存施設の魅力化を、外部ブランド、飲食業界の様々な企業と組みながら、既存施設をよりアップグレードしていくこともやっている。スキー場との違いという面では、単にスポーツをする場所ではなく、雪山の上にいる非日常感を味わっていただく、それを手軽に味わえる場所を作っていこうということで、象徴的な場所と言えば、「白馬マウンテンハーバー」や、リゾートということで長期滞在に適した環境を作っていこうと、ナイトイベントの充実や廃業していく民宿のリノベーションをやりながら、長期滞在向けの宿泊施設を改装していくことにも取り組んでいる。

岩岳でしている取り組みをいくつか紹介させていただくと、一つはマウンテンバイクで、福井県でもいくつかのスキー場でやっており我々も参考にさせていただきながら取り組んでいるが、元々10年以上休止をしていたマウンテンバイクパークがあり、これを2015年からグリーンシーズンのお客様を取りに行こうということで再開した。今は上級者向けのコースしかマーケットに残っていなかったこともあり、今一度初心者、初級者にも楽しんでもらえるコースを作ろうと、海外からトレイルを作る専門家を呼んで新しくコースを作り直して、0だったお客様が今グリーンシーズンで1万数千人まで増えてきている。

また、我々にとっては象徴的なプロジェクトとなっている、岩岳の山頂に白馬の北アルプスの眺めが非常に良い場所があり、そこにテラスを作ろうと、お客様にゴンドラで登っていただいて、3分ほど歩くとこういう景色に出会える場所を作っている。ただゴンドラで登ってテラスで眺めるだけだと価値も低いと思い、何かしら特徴的な施設をと思い、東京や大阪で非常に人気のあるベーカリーカフェのシティベーカリーさんにテラスの中に店舗を出してもらい、お客様が眺めを見ながら良い匂いや良い味を楽しめる施設を作った。このような施設を作りながら、もちろん冬も開設しているが、特に夏のお客様を大きく増やし始めている。

E社と岩岳の中でもタイアップをしており、より快適なアウトドア空間を作っていきましょう、と彼らにプロデュースしてもらって、今までゆり園を山頂で実施していたが、ゆり園は季節も限定的、客層も限定的なので、新しい一般ユーザーに楽しんで頂けるパークを作ろうと一昨年の夏から始めている。この右上に、森のテラス、山頂シェアオフィスといって、森の中の新しい時間の使い方として仕事をするというのもあって良いのかなと、これはコロナ禍の前から手掛けていた。

これは去年の夏にオープンした、元々廃止したリフトの終点の台を使ってブランコを作り、北アルプスに飛び込むようなブランコを作った。これもまたさまざまなメディアやSNSで拡散が進んだ。ブランコは1回500円で利用してもらっていて、最大で5時間くらいの待ち時間ができるほど、非常に好評頂いた施設である。いずれも元々あった施設に少し手を加えて、隠れていた白馬三山の景観、北アルプスの景観を引き出す、ということに気を付けながら取り組んでいた。

もう一つ隠れていた資産として、岩岳の麓に日本情緒のある街並み、昔塩の道という松本と糸魚川を結ぶ街道沿いの小さな宿場町があり、そこにいくつか民宿が点在するところだったが、スキーブームが去

ると同時に、民宿の営業も大変ということもあり廃業が続き始めていて、町もどんどん明かりが消えてきていて、我々としては泊まって頂けないとスキーを楽しんで頂けないロケーションなのに宿泊施設が無くなっていくこともなんとかしないと、ということで、周りのスキー場の会社と地域活性化系のファンさんとタイアップをして、廃業する民宿を借りてリノベーションをして、宿として再転換するというプロジェクトをしている。今までだと1泊6千〜7千円の宿を、1泊2万円くらいを標準の高価格の路線に仕切りながら、一つの建物ではなく、いくつか廃業した民宿を改造しながら一つの宿として運営していく。建物は別だけど街並み全体が一つの宿のようになっている。今トータルで6軒の宿の改装をしている。いずれにしても、白馬のグリーンシーズンの集客、それから長期滞在に適した宿を準備してきている。後ほど説明するリゾートテレワークとも相性が良い施設になっている。

そういう取り組みの中で、白馬マウンテンリゾートとしての来場者数は、冬は12万人ほど、夏が2万〜3万人だったのが、2018年前後くらいから、白馬マウンテンハーバーの効果もあり、2019年には2万〜3万だったのが12万人に増えた。結果、スキー場だが、冬よりも夏のお客様の方が多くなっている。2020年は非常に雪が少なかったことで、冬の落ち込みがさらに激しくて、グリーンシーズンにこれだけお客様が取れていたからなんとか生き残っていけるなというところ。通年化が今後スキー場を抱えるエリアの大きな課題になるのだろうと考えている。

直近の課題で言うと、国内のマーケットが小さくなっていく、シーズンリティが消えない、施設がどんどん古くなっていくという課題は引き続き残るが、直近の大きな課題は大きく2つあると考えている。1つは、頻繁に発生する深刻な雪不足である。現場にいる立場からすると、明らかに暖冬少雪傾向にあると思う。これに対して、スキー場は電気で雪を降らす、これは経営上やっていかなければいけないと認識していながら、一方で果たして焼畑農業的なスキー場経営で良いのかなと、経営立場からしても、地元に住む雪山を愛している人の立場からしてもこのままじゃダメだね、という意見も大きく出てきている。

このような中、サスティナブルリゾート、というサスティナビリティを意識したリゾートであることを白馬全体のブランドの価値にしていけることができないかなと、各スキー場でできることをして、もしくは村を巻き込みながら再生エネルギーの話をもう少し前に進めませんかという話をしている。これはここ最近始めたところである。

もう1つは、新型コロナウイルスで、観光需要にとって一つ大きなインパクトがあると言える。特に冬にも流行ってしまったので観光需要が取り切れていないということがある。これに対して、経営立場としては、コストをタイトにコントロールしながらも、コストだけを絞ってコロナが終わるのを待つだけでは、コロナが長期化する恐れもある中で、新しいニーズも捉えながら生き残っていくことも真剣に考えていかなければならない。

そんな中、ワーケーションという言葉が我々は使わないが、リゾートテレワークと言い、テレワークするならリゾートが良いのでは、と提案している。これは、行政主導というよりは民間主導、特に高校生が主導となって動き始めている。一番左側に気候変動マーチというのが出ているが、これはほぼ白馬高校の高校生が地元の有識者、非常に意識の高いリーダーさんたちと手を組みながら、これが非常に問題であるということ、まずは我々スノーリゾートに携わる人間としてしっかり対応していこうという声が上がってきている。それに呼応して、大人側も色々な動きをしていかなければいけない、と動き始めているのが実際の流れである。

もう1つ、並行した流れとしてアメリカを主体としたスキーやスノーボーダーが主体となって、温暖化防止をしながら我々が愛する雪山を守っていこうという団体がある。この日本法人が白馬を拠点に立ち上げていて、我々のスキー場とリンクをしながら啓蒙活動をしている。真ん中の写真はシンポジウムをしている様子だが、住民レベル、もしくは企業レベルでどんなことができるか、という取り組みをまずは考えるところから始めている。

これは、去年の雪が非常に少なく困っていたシーズンに、やはりその現状をスキーヤーにもっと直視してもらいながら、色々な発信をしていこうと、もう一度スキー場内でも気候変動マーチというのをやったりしている。こうした動きに呼応する形で、白馬村でも再生可能エネルギーに対する基本方針を立

てていこうと、我々や高校生、それ以外に農業法人、林業法人も入っていきながら、どういう再生可能エネルギーが白馬にあっていて、誰がどういう役割を果たしていくのかということを考えていきましょう、という話をしている。丁度、去年その準備会が終わり、これから具体的な方針を立てていくところで、小水力や木質バイオマス、景観との問題もあるが太陽光の話など、白馬村の環境の現状と考えると良いのではと考えている。

さらに、我々としてはこれをどうビジネスとしてサスティナブルにしていくかを村と議論していく、ことをやろうとしている。エネルギーに関して我々は白馬村の中でも大きな実需者になっているので、そこが再生可能エネルギーに切り替えるというのは動きとしてもしやすいし、我々も発電の事業スキームがしっかりと経済性に乗るのであれば乗っていくと話しながら、具体的に議論していくところ。

ただ、やはり数字を見るといわゆる民間企業の投資の水準で考えると厳しいラインギリギリなので、そこに対して補助金という話ができないか、という話をしながら、基本的には白馬で消費するエネルギーは白馬で作っていかう、としている。スキー場ビジネスは雪、山という大自然を活用しているビジネスであると同時に自然の変動を受けやすいので、地域経済、自分たちの経営を守るという意味では、降雪期の投資をしながら更にエネルギーを使いながら環境を壊しながら守っていくということをやらなければならない。我々としては、自然を良くすることをビジネスとしてもやらなければならない。サスティナブルリゾートという、そもそもそういうブランドが立っていること自体が、お客様にとってもだったら白馬に行った方がギルティフリーで楽しめるよね、と言って頂けないかなと、小さな取り組みで始められるものから始めている、というのが現状である。一部の電力を自然エネルギー由来の電力に切り替えるということもやり始めているし、例えばレストランでの地産地消の徹底、我々が実需者として生産者にこういうメニューを作りましよう働きかけるや、レストランで使う方材についてもプラスチックを使わないという話もしている。こういう、エネルギーの地産地消ということも我々が積極的に関与することもやり始めている。

これも小さなことだが、再生材を使って内外装を整えていくことで、実際インフラは老朽で見た目も古いが、創意工夫でお金もかけず、元々スキー場の中にあった材をもう一度綺麗に使い直す取り組みもしている。

もう1つが、今日の本題でもあるリゾートテレワークを強化していくことが新型コロナの中での新たな需要をしっかりと取りにいくことかなと思う。言葉として、あえてワーケーションという言葉をなんとなく避けているところがあり、ワーケーションはバケーションなのか、あとは誰が金額を負担するのか、ということも実は企業さんと話していると大きな課題になっている。あくまで仕事をするというテレワークが前提にあって、ただどうせ仕事をするなら生産性の高そうな場所でやった方がいいですよ、という意味でのリゾートテレワークを提案している。

森のオフィス、基本的にはコロナが始まる前から取り組みを始めている。写真の奥に見えるのが白馬マウンテンハーバーというテラスですが、その隣にブナの森が広がっている。その中にウッドデッキを敷き込んでおり、各デッキに電源が付いていて、森の中は全部 wi-fi でカバーできている。遊びで wi-fi を使う方もいるが、仕事もできる環境が整っている。E社のアウトドアの家具が色々並んでいて、それを使いながら晴れた日には気持ちの良い環境で仕事をして頂くことができる。お客様に席を使って頂くことは無料で、ゴンドラで山頂まで来て頂くのでそこでお金を頂戴する。

去年からコロナ禍になり、本格的にこういったものに取り組んでいこうということで、いくつかの施設とタイアップをしながら、よりリゾートテレワークに向けたエリアづくりを進め始めている。1つが先ほどの古民家の改装も含めた長期滞在向けの宿泊施設、高級バージョンもあれば、ホステルタイプ、最近流行りのプランに入っているようなホステルさんも含めた長期滞在向けの宿泊施設とタイアップさせて頂いている。基本的には1人1泊2万円ほどが標準の値段だが、閑散期であればその時の稼働率も加味して、1週間、2週間使うのであれば稼働率を加味した価格まで落とす、という工夫も宿泊施設側にして頂いている。

白馬村の中に多様なコワーキングスペースも出来上がってきていて、天気の良い日には我々の岩岳の

山頂に登って仕事をしてもらい、天気が悪い時はこういったコワーキングスペースでゆったり仕事をして頂く、ということもできる。また、晴れた朝一番の気持ちの良い時には山の中を散歩する、もしくは冬であればスキー一本だけやってから仕事しようかな、というお客様も今増えてきている。

企業とも一緒に取り組みを進めていこう、ということも同時にやらせて頂くと、送りたいのだけでもワーキングママが結構いるよね、という話も一緒に取り組みをしている IT 企業から言われたことがある。そこで、プリスクールとのタイアップもして、ここでも長期滞在用のプランを出して頂いて、こういうものもあると紹介している。白馬も二次交通という面では非常に不便なところなので、レンタカーやレンタサイクルの長期プランも出しながら、やはり長期滞在して頂くことを今回のリゾートテレワークでは重視しながらサポートをしている。

こういった取り組みをしていく中で、縁の力もあるかもしれないが、日経トレンディのヒット予測の中でも比較的上の方に岩岳の取り組みを上げて頂いた他、ワールドビジネスサテライトさんにも、ベンチャー系の IT 企業さんと新しい働き方を作っていきたいというプログラムで取り上げてもらっている。100 人くらいの会社で 10 人前後くらいのチームを作って、そのチーム全体を白馬に送り込み、2 週間普通に業務をして頂き、当然土日は休みで遊んで頂ける、というプログラムを行っている。会社にとっては、基本的にリモートワークが前提になっている会社で、逆にリゾートの中で 1~2 週間チームで働いてもらうこともできる、ということでチームビルディングの効果、研修面での効果も期待して頂いたり、当然クオリティオブライフが上がっていくという効果もあるよね、という話も頂いている。まだまだ動態の観光客の数と比べると小さいのが正直な感想だが、長期滞在して頂くことで町へのインパクトも非常に大きいのかなということも考えながら、話題性のある取り組みを我々としては進めていきたいなと思っている。

(司会)

ビジネスの持続可能性という中に、リゾートテレワークと再生可能エネルギーの両方が位置付けられたような話で大変参考になった話を伺った。ここで皆様から質問を受け付けていく。

(質疑応答)

(司会)

それでは、私から 1 点質問させて頂く。白馬村ということで、冬はいいが夏が閑散期であるが、若狭地域は逆に夏がいいけど冬が閑散期である。そのような中、リゾートテレワークの切り開く可能性、あるいはその条件など、将来性をどのように考えているか。

(和田氏)

1 つキーワードとしては長期滞在して頂くということ。閑散期であっても、逆に閑散期だからこそ宿泊施設も安い値段を出しやすいということもあり、閑散期の稼働を上げるという意味でも長期滞在をして頂きながらそこで働いてみる、という需要を取りに行きやすいのではないかなと考えている。当然、全く魅力の無い地域では困ってしまうので、皆さんが気付いていないだけで、長い間滞在していると気付く魅力も多々あるのではないかなと思うので、我々としてはそれに気付いて頂くチャンスにもなると考えている。

(参加者)

スライド資料に、近隣の施設と連携して長期滞在の多様なニーズを充足、というページがあったが、これは個々の施設に施設の運営者がいると思うが、利用される方は予約の際に各施設のページが違っていたり、サービスの内容をそれぞれ確認したり、やはり不便だろうなと思うが、施設との連携というところで、どういうように利用者に分かりやすく各施設の PR をしているか、工夫していることがあれば教えて

頂きたい。

(和田氏)

2つ営業ルートがあって、1つが企業に直接セールスに行くパターン、もう1つが個人のお客様に適当に来て使って頂くパターンがある。to B向けとto C向けと我々は整理している。to Bに関しては、セールスに行くのが我々の会社、スキー場の会社で、そこに旅行部門があるので、相手のニーズに応じて旅行部門が全部アレンジしてしまう。ワンストップで宿からゴンドラの利用、レンタカー、託児など、1個の旅行代理店からの請求書で済むようにしている。お客様に対しては1個紹介資料があり、どれを使うか聞いて、選んだものをワンストップで請求書を起こす、としている。to C向けのところは、拾いきれずに、お客様としては個々に予約をして頂かなければならないのだが、ご紹介のページという意味では、我々のスキー場のHPの中にこういう施設がありますよ、とご案内しながら、個人向けでも先ほどの旅行代理店を使って頂くこともできるので、場合によってはそちらにお問い合わせください、とすることができる。ただ、大概の施設がほとんど飛び込みでもコワーキングスペース等々については使えて、託児などが必要な場合には個別にお問い合わせ頂く、というのが現状の流れである。

(司会)

では、ここで今日の勉強会のテーマであるワーケーションと再生可能エネルギーについての視察報告のまとめをJTB総合研究所の安藤から説明をお願いします。

5. ワケーションと再生可能エネルギーについての視察報告・まとめ

(JTB総合研究所 主任研究員 安藤 勝久)

今回、全国の中で先行地域ということで、今日登壇頂いた北海道の下川町、長野県の白馬村で視察とヒアリングを実施した。その中で、細かいところを色々説明すると長くなってしまうので、大きいところをスライドでご覧頂きながら、先行地2つの中での比較にはなるがまとめをしたいと思う。

まず、下川町について、本日高原さんから話があったのは法人型、企業型のワーケーションという括りの中での話が主だったが、この町起こしセンター「こもれび」は町の施設で、基本的には地域のコミュニケーション施設であったり、あとは複数の事業者がオフィスとして入居できるテナントオフィスがあったり、その中にコワーキングスペースが設置されている。この施設全体は、地元の観光協会が役場から指定管理として運営を任されて運営をしている。次に真ん中の施設は環境モデル住宅というもので、15年くらい前に作られた1軒の大きい住宅で、延べ床としては100平米くらいある大きなものである。このエネルギー部分は先ほどの木質バイオマスで熱は完結していて、ここはモデル住宅であり、滞在施設として予約すると宿泊で利用できる。大きな施設なので、企業の方が合宿として使っていたり、旅行シーズンではグループの方が来て何日間か滞在していたり、この中でワーケーション的な活用をされるグループも割合はまだ少ないながらもいらっしゃる。こちら町が設置した施設であり、指定管理で地元の振興公社が運営している。一番右側の図は、下川町の一番の上位計画である総合計画の策定をする総合計画審議会の中で1個の部会を立ち上げて、2030年に町がやりたい姿をしっかりと打ち出した。そこからバックキャストして、これからどんなことが必要なのかという長期目線であるとか、複層的な目線で町の中の政策を打つということで、やりたい姿を掲げた上で先ほどの再エネの活用や企業との共走をしっかりと行なっている、という特徴が見えたので紹介した。

続いて、下半分が長野県白馬村の話で、左下がワーケーションの拠点の話である。真ん中は村内にあるコワーキングスペースで、ここの運営は民間がテナントを借りてやっている。この民間は、白馬シェアだけで商売をしては成り立たないので、元々ゲストハウスの経営を村内で何箇所かやっている、そういった経営体の方がこのコワーキングスペースも一つの経営のメニューとしてやっている。

あと白馬村で特徴的なところは、二次交通を、例えば夏場であればEVカーのシェア、村民が白馬村で

宿泊する方の事前予約制、無料で使える、ということをやっている。次年度やるかどうかは発表されていないがこのような取り組みをしていたり、冬のシーズンはナイトシャトルというものを二次交通として、ワーケーションも含めて来訪された方が村内で使えるようにしていたりする。これは役場が手動でやっている。

次のページは、白馬村のワーケーションの施設を紹介したページである。ここで言いたいのは、このワーケーション施設は資産としては村の持ち物で、民間が指定管理で運営している。そもそもどうやって出来たかという、1998年の長野オリンピックの時のノルウェイのナショナルチームの滞在拠点として作られた。ログハウス風な建物ができて、オリンピックが終わり、しばらくして村有の施設として企業向けに貸し出す研修所として使っていた。大手の東京に本社のあるIT企業が借りるようになり、そのうちサテライトオフィスとして村が貸すという話になり、また貸すだけでなく大手IT関連企業の持つ知恵や人材を村でも活用したい、ということで企業と役場が連携協定を結んだ。その関係が進化していき、研究所としての役目を発展的に解消してテレワーク施設、あとリゾートテレワーク施設としてやっていこう、と切り替わったのが今から4,5年前と伺っている。ワーケーションの施設として指定管理を元々関係のあったIT企業の方で、Iターンをして起業をした方がいる。その方がこの施設を管理、運営している。ただ、ワーケーションビジネスというのはキャッシュを生むビジネスではないので、かつ役場も村有施設の維持管理にそこまでお金を出せない、委託料のない受託管理をこの会社は受託している。代わりにこの企業は役場のふるさと納税の返礼品の対応業務を役場から業務委託されている。その委託料を受けて、今7、8人を雇用している。建物は複数あるので、プリスクールの小さい子供を預かる託児事業が動いていたり、システムの開発事業（web管理）もやっていたり、こういう組み合わせの中で、ワーケーション施設が自走していて、役場もお金を出さなくていい、損益均衡がこのような民間側の事業の組み合わせによる工夫によって進んでいる。

下川町でまとめている施策は基本的には町役場が主導となっている。一方で、白馬村では村が何もやっていない訳ではないが、メインは事業者が主導でワーケーションにせよ再エネにせよ動いている、という比較ができる。

また、ワーケーションの中でも個人型と法人型で分けられるが、これも対照的で、下川町は企業型に完全に舵を切っているが、白馬村ではメインは個人型の山岳高原リゾートとしての活用を進めている。それぞれの課題が何かというと、両方とも居住人口の縮小、財政の縮小がある。これに対して、地元の産業構造が変化している。白馬村では、村のメイン産業である山岳観光が構造的にガラッと変化してしまった。国内客が全然来なくなってしまった。下川町では林業が変化している。北海道で林業をメインにしている自治体はたくさんあるが、旧態の林業では継続しないということで早く手を打つかどうかで差が出てきているのではないかと。また、ワーケーションについて、白馬村ではコロナでよりワーケーションにアクセルをかけていく、コロナによるニューノーマルへの対応を含めて取り組んでいることや、色々な業態と組み合わせてワーケーションの受け入れ環境を自走できるようにしている。一方で、下川町では、域外企業と町とがパートナーとなってやっていこう、というところ。町として理想とする未来を描いていて、手元のリソースは小さいが、小さい自治体ならではのチャレンジを許容する文化や行動力、スピードで乗り越えようとしているところが見える。

あと、再エネについては、下川町では木質バイオマスを民間側でも産業化、自走化できるような形にも発展してきている。木質燃料を作れる施設を町が作って、その受託管理を地元のエネルギー関連の会社がやっている。どの会社かという、簡単にいうとガソリンスタンドをしている会社が受託して、これから化石燃料が減っていきやっていけないので、その事業を受託して、3、4人を雇用して年間で2千万円くらい利益を上げているとのこと。その半分を役場に納めて、残りの半分を民間企業側がもらって、循環する産業が出来上がっている。このような観点で、ワーケーションという時流も押さえながら、再エネの活用で地元の社会経済を循環型に回さなければいけない、という組み合わせの中では、総合的に町づくりを将来的にどう進めていくかを、民間企業では経営的な目線になるし、行政主導でいうと町の維持、どのようにしていきたいか、で進んでいるという特徴が見える。

(司会)

ワーケーションと再エネのまとめ、ということで発表して頂いた。

続いて、今回の参加者から情報共有をして頂く。

6.情報共有

- ① 我々嶺南 E コースと計画と言って、2020 年から 2030 年頃までやっていく計画を担当しているが、長期的には昨年 7 月に長期ビジョンという 2040 年のありたい姿を福井県として皆さんと一緒に考えてきた。その中で、嶺南地域の将来像として、若さ・リフレッシュエリアという表現をしているのだが、2030 年頃に北陸新幹線の全線開通を県として要望しているところで、2030 年に小浜が基点になって嶺南地域が盛り上がっていくのではと思っていて、関西との近接性を活かして、2 地域居住や新幹線での通勤圏内になるので住む場所として選ばれるような地域を目指して今やっている。

E コーストというのは、エネルギーをキーワードに人や企業や投資が集まる地域を目指していくところである。今日の説明で、地域の魅力づくりがそもそも必要ということなので、今回の話を踏まえて、地域の資源の磨き上げや魅力づくりを引き続き考えていきたいと思う。

- ② 高原さん、和田さんの話、いずれも非常に参考になる話だと思い聞いていた。私どもは観光の仕事をしているので、白馬の件で感想を述べる。

我々の地域にも海が中心だが山もあり可能性があるのかなと思うが、課題はプレイヤー、誰が運営していくかと思い、今はコロナの関係で新しい事業のあり方に関心を持っている事業者もいるのではと思うので、そういった観光事業者の方々とこのようなお手本を参考に、今後に関わる取り組みができればと思う。

二次交通について、レンタカーやバスなど、ワーケーションを視点に入れながら二次交通を今後どうしていくか参考にして考えていきたいと思う。

- ③ 今のところワーケーションに対する取り組みはされていないが、民間でコワーキングスペースなどを提供する取り組みが今後予定されていることもあるので、またそういった民間とも連携して、何を民間が担って、行政が担うのか今後検討していきたいと考えている。

- ④ 再生可能エネルギーを活用した町づくりのあり方を定めたビジョンを平成 28 年度に策定しており、今年度改定を進めているところである。県や周辺の市町等の新しい計画等の策定もあり、そういった内容を踏まえて、新しいプロジェクトの構築を進めているところである。今日の内容と改訂した内容を踏まえて改めて検討していきたいと考えている。

- ⑤ 令和 2 年度から試験的にワーケーションの取り組みを進めており、昨年の夏と秋にそれぞれ 2 つの企業を受け入れた。使用した施設について、1 つは、昔学校で廃校になったところを改修した漁村体験施設が宿泊機能を持った施設なのでそこを活用したのと、その施設について今年度の事業でワーケーションルームとして、机を買ったり、wi-fi を設置したりしたので、来年度以降も活用していきたいと思っている。

もう 1 つは、若狭湾に突き出した半島に漁家民宿が 70 軒ほどあり、閑散期対策として昨年活用した。来年度についてもなんとか予算を見て、滞在費用の補助などをしながら進めていきたい。

- ⑥ 2 回にわたって貴重な勉強会の開催をありがとうございました。今日の話の中で共通して参考になったのが、リソースを的確に見極めて時代の流れに応じて、的確にスピーディーにリメイクしながら理想とする未来を作っているところが非常に勉強になった。

嶺南 E コースト計画との関係でスマートタウンのモデルエリアを作っていこうとしている。来年度から計画を策定していく。下川町のエコハウスをすごく勉強させて欲しいなと思ったので、これからもよろしくお願いいたします。

白馬村でもサステナブルリゾートのブランド戦略も具体的なアクションがはっきりしていて参考になった。当町も海が綺麗ということで、ブルーフラッグという世界認証を取っているが、まだブランドで終わっていて具体アクションが行き詰まっている現状なので、再生可能エネルギーという文脈も活用しながら進めていきたいと思う。

ワーケーションの推進も積極的にやっていて、白馬村のリゾートテレワークの面的な連携がしっかりされていて、ワンストップ対応もされていて、これからも参考にしていきたい。

- ⑦ 重要伝統的建造物の改修工事が 3 月末の完成予定で、それに先立って 3 月 20 日に若狭図書学習センターの生涯学習の人と組んで、伝統技術を巡るという形にして、大衆の内覧会を伝統技術にスポットを当てたワークショップをする予定である。

今回のような勉強会で一番知りたいのは、実際の利用者の声である。個人的に前の会社のテレワーク利用者の声を集めているが、実際の利用者の声について今後データなどがあれば教えていただきたいと思う。

(司会)

今まで事業者の声はたくさん聞いてきたが、確かに利用者の声はこれから我々も研究して共有できることは共有していきたいと思う。

- ⑧ 私はコワーキングスペースの運営管理をしている。今日の話の通り、プレーヤーということが重要で、私は民間として地域資源と地域課題が多少わかる地元の人間として何ができるだろうかと考えさせられた。

小さい市町がバラバラでは動けないのともったいないので、是非とも横連携、民間ならではの隣市町の意欲のある若い人たちと繋がって、何かしていければと思う。

- ⑨ 北陸新幹線を見据えた町づくりを真剣にされていて、空き店舗、空き家が多くあり、そこに企業のサテライトオフィスやインキュベーション施設を誘致したいと動き出している。ただ、誘致合戦がどの地域もそうなので、大変である。情報 IT 企業が誘致しやすいと個人的に思うが、ここは人脈、コネクションが大きな部分を占めるのではと思います、その点で下川町の取り組みが参考になり、まずは特設 web サイトを開設する。よくよく聞くと初めは 70 社テレアポするという汗をかくというがあるので、人脈を作ること、交流を広げるという点で今後もこのような場を大事にしていきたい。

- ⑩ ワーケーションの取り組みも徐々に進んでいる。商工会として、民間の方の取り組みに対して少しでも力になればと思っている。高浜町では観光関連の事業者が多く、宿泊関連の事業者も多いので、そういった方達の連携強化に取り組んでいければと思っている。

- ⑪ 行政中心のチャレンジショップや商工会主導のテナントが来年度以降建設される予定で、シェアオフィスやテナントの募集、企業誘致にも関わっているので、今日の講演会を参考にして入って頂く企業の選定に取り組んでいきたい。

- ⑫ 当社は嶺南地域で 40 年以上、本日まで参加の皆様を支えられながら、常日頃から地域との共生を心掛けています。その中で、今般福井県が嶺南 E コースト計画を策定されたということで、計画を通じて改めて嶺南の振興に協力させて頂きたいということで、やらせて頂いている。

その中で情報プラットフォームというものを構築しようとしていて、これを通じてまずは地域のワーケーションに貢献させて頂こうと考えている。ブルーフラッグの世界有数のビーチや三方五湖、三方町の昔の町並みなど色々と資源があるので、ワーケーションには非常に適しているのかなと思っている。自治体に相談しながら進めている。少しでも出来るところから実現していきたいと思っている。

7. 閉会

(司会)

最後に近畿経済産業局より、結びのご挨拶をさせていただく。

高原様、和田様、本日はお忙しい中ご講演をいただき、感謝申し上げます。高原様からは官主導で地域のリソースと企業との共同を中心にお話いただき、再生可能エネルギーでは地域の森林資源をうまく活用しているお話を頂いた。和田様からは民主導でいかに魅力的なものを作っていくかということを中心にお話しいただき、サステナブルリゾートという観点から再生可能エネルギーの重要性についてもお話し頂いた。お二人の話は今後の皆様の参考にして頂けたのではと思う。

また、先ほどの馬場様から実際の利用者の声を聞きたいというご意見や、浅野様から地域間連携が重要であるという話など、今後も当局としては皆様と一緒に若狭地域の振興をしていきたいと思っている。今後も皆様のニーズをお聞きしながら振興させて頂ければと思っている。本日は長時間にわたり、ありがとうございました。

(司会)

「第 2 回福井県若狭地域における地域振興（ワーケーション受入推進及び再生可能エネルギーの活用）に関する勉強会」を終了する。

